

保存用

大学研究ノート

第60号 (1985年1月)

外国大学における日本研究

新堀通也編

広島大学
大学教育研究センター

ま え が き

われわれはここ数年，“知日家”の形成過程の研究というプロジェクトに取り組んでいる。日本の国際的地位の向上にもかかわらず，日本，日本人，日本文化などに関する諸外国の知識や理解は決して十分とはいえない。こうした状況の中で“知日家”といわれる人びとはわれわれにとって貴重な友人であり，“知日家”の育成は，国際化を迫られる日本の大学にとっても重要な課題であろう。日本の大学がこの課題にどの程度答えているかは疑問であり，“知日家”の出現は今までほとんど偶然ないし外国の大学に依存していた。“知日家”がどのような契機で日本に関心を持ち，どのような仕方でも日本を知るようになったかなどという“知日家”の形成過程さえ研究されていない。

われわれはプロジェクトの一部として，諸外国の大学における日本研究の実態を明らかにするという作業を取り上げた。“知日家”のうち大きな部分を占めるのは日本学者，日本研究者であり，彼らは一般にそれぞれの国の大学で養成される。そこで諸外国の大学ではいかなる組織のもとで，いかなる日本研究が行われているかを，できるだけ網羅的に明らかにしたいと考え，関係情報を凡例に記した各種の文献をもとに調査するとともに，直接，各機関や日本研究者に対してアンケートを実施し資料の送付を依頼した。もちろん情報や資料が完全に集められたわけではないし，各機関のスタッフなどの移動も頻繁であろうから，最新の実態を報告すべく努力したけれども，多少の遺漏があるにちがいない。何らかの機会に増補改訂していきたいと考えている。

第一部は最も信頼されているシュルマンの日本関係博士論文目録を資料にして，諸外国における日本研究の量的，領域的な動向を分析したものである。それによって各国の日本研究の特徴が明らかとなる。例えば日本研究はどの国，どの大学で盛んか，国により大学により時代によって研究分野にどんな差があるかなどという傾向が分かる。こうした概観を描いた後，第2部では国別に日本研究機関のそれぞれについて，沿革，組織，活動などを記述した。なお，大学だけでなく，博物館や学会なども取り上げた。ただし学部段階の日本語教育だけを任務とする機関は多すぎるので省いてある。

こうした機関のリストは福岡ユネスコ協会『海外日本研究機関要覧』（1984），寺川喜四男校閲『世界の日本語教育機関一覧』（1970）などによっても作成されており，われわれも特に前者に多くを負っている。また国際交流基金，国立国会図書館，それに各国の個別機関からは多くの資料を提供していただいた。これらすべての機関にお礼を申し上げたい。

最初に述べた通り本報告書は“知日家”研究の一環であり，その全体はわれわれの他の関連刊行物，すなわち『知日家関係文献目録』（1983，広島大学教育社会学研究室），『学問の社会学』（そのⅢ部「日本研究（日本学）の研究」，1984，有信堂），『知日家人名辞典』（1984，有信堂），『知日家の誕生』（近刊，有信堂）（何れも新堀通也編）によって知られるであろう。またこの研究は1980年度，二十一世紀文化学術財団（木川田財団）の学術奨励金の交付を受けて行われ，本報告書は凡例に記した広島大学教育社会学研究室のメンバーによって作成された。厚く感謝する。

1984年8月

編者，大学教育研究センター長
教育学部教授

新堀通也

Faint, illegible text covering the majority of the page, possibly bleed-through from the reverse side.

Page 10 of 10

10/10/2023

目 次

まえがき	
凡 例	1
第1部 外国大学における日本研究の動向	3
第1章 日本研究の量的拡大	5
第2章 日本研究の特徴	10
第2部 外国における日本研究機関	15
第1章 概 観	17
第2章 機関解説	20
A 北米	20
アメリカ・カナダ十一大学連合 日本研究センター	20
アメリカ	21
アイオワ大学アジア言語・文学科	21
アジア研究学会	21
アマースト大学・五大学東アジア研究センター	22
アーラム大学東アジア研究プログラム	22
アリゾナ大学東洋研究学科日本研究部門	23
アンティオック大学アジア研究プログラム	23
イリノイ大学アジア研究センター	24
インディアナ大学東アジア言語・文化学科	25
ヴァージニア大学東アジア言語・地域研究センター	26
ウィスコンシン大学マジソン校日本研究委員会	26
エール大学東アジア研究協議会	27
オハイオ州立大学東アジア研究・日本研究プログラム	27
オレゴン大学アジア研究プログラム	28
カリフォルニア大学バークレー校東アジア研究所日本研究センター	29
カリフォルニア大学ロサンゼルス校文理学部東洋言語学科	31
カンザス大学東亜研究所	31
議会図書館アジア課	32
コネチカット大学アジア研究プログラム	33
コーネル大学中国・日本プログラム	33
コロンビア大学東亜研究所	34
シカゴ大学極東研究センター	35
ジャパン・ソサエティ	36
ジョンズ・ホプキンス大学高等国際研究学部エドウィン・O・ライシャワー・センター	37
スタンフォード大学東アジア研究センター	37
セント・ジョーンズ大学アジア研究センター	39
テキサス大学オースチン校東アジア研究センター	40
デューク大学アジア太平洋研究所	40
ハーバード大学フェアバンク東アジア研究センター，燕京研究所，ジャパン・インステ イテュート	41

ハワイ大学東西センター	42
ピッツバーグ大学アジア研究プログラム	44
ブックネル大学日本研究センター	45
プリンストン大学東アジア研究学科	45
フロリダ州立大学アジア研究プログラム	46
ペンシルベニア大学文理学部東洋研究学科	46
ポーリング・グリーン大学アジア研究プログラム	47
ミシガン州立大学社会科学部アジア研究センター	47
ミシガン大学日本研究センター	48
南カリフォルニア大学東アジア研究センター	49
メリーランド大学マッケルデン図書館東亜図書部	50
ラトガース大学アジア研究委員会	51
ワシントン大学シアトル校国際研究学部	51
ワシントン大学セントルイス校中国語・日本語学科	52
カナダ	53
アルバータ大学東アジア研究委員会	53
トロント大学東アジア研究学科	53
ブリティッシュ・コロンビア大学アジア研究所	54
マギル大学東アジア研究センター	55
B 中南米	56
メキシコ	56
メキシコ大学アジア・北アフリカ研究センター	56
ペルー	57
トルヒーヨ国立大学外国語学科	57
ブラジル	57
サンパウロ州立大学日本文化研究所	57
C ヨーロッパ・ソ連	59
ヨーロッパ日本研究学会	59
イギリス	59
英国図書館東洋手稿刊本部門	59
英国日本研究学会	60
オックスフォード大学東洋研究学部	66
ケンブリッジ大学東洋研究学部	62
シェフィールド大学日本研究センター	63
ジャパン・ライブラリー・グループ	64
大英博物館東洋部	65
ロンドン大学東洋アフリカ研究院	66
西ドイツ	67
ヴュルツブルク大学中国学研究所	67
ケルン大学東アジアゼミナール日本学研究所	68
チュービンゲン大学東アジア言語学ゼミナール	68
ハンブルク大学日本文化・言語ゼミナール	68
フライブルク大学東洋ゼミナール	69

フランクフルト大学東洋・東アジア言語学研究所日本学・東南アジア学部門	69
ベルリン自由大学東アジアゼミナール	70
ポッフム大学東アジア研究部門	70
ボン大学日本学ゼミナール	71
マールブルク大学ヨーロッパ外言語・文化学専門領域日本学部門	72
ミュンヘン大学東アジア文化研究所	72
フランス	73
ギメ博物館	73
社会科学高等学院現代日本研究センター	73
新ソルボンヌ大学(パリ第三大学)国立東洋文化総合研究所	74
パリ第七大学東アジア言語・文化教育ユニテ	75
イタリア	76
イタリア中東・極東研究所ロンバード支部	76
ヴェネツィア大学日本語・日本文学科	76
ナポリ大学東洋学研究所	77
東アジア経済社会研究所	77
フィレンツェ大学日本語・日本文学科	78
ボローニャ大学言語学研究所	78
ローマ大学インド・東アジア研究所	78
オーストリア	79
ウィーン大学日本研究所	79
ウィーン民族博物館	80
スイス	81
チューリッヒ大学東アジアゼミナール	81
オランダ	81
ライデン大学日本学・朝鮮学研究センター	81
デンマーク	82
コペンハーゲン大学東アジア研究所日本部門	82
ユーゴスラビア	83
ベオグラード大学言語学部東洋学科日本語講座	83
ポーランド	83
ワルシャワ大学東洋学研究所極東研究セクション	83
スウェーデン	84
ウプサラ大学アジア・アフリカ語学科東アジア研究部門	84
ストックホルム大学東洋語研究所日本語・韓国語学科	84
フィンランド	85
ヘルシンキ大学アジア・アフリカ学科	85
ソ連	85
極東国立大学東洋学部	85
国際関係研究所	86
国立エルミタージュ博物館	86
国立レーニン図書館	86
ソ連科学アカデミー極東研究所	87

ソ連科学アカデミーシベリア支部歴史・文献学・哲学研究所	87
ソ連科学アカデミー世界経済・国際関係研究所	87
ソ連科学アカデミー世界歴史研究所	88
ソ連科学アカデミー哲学研究所	88
ソ連科学アカデミー東洋学研究所	88
ソ連科学アカデミー東洋学研究所レニングラード支部	90
モスクワ国立大学附属東洋諸語研究所	91
レニングラード国立大学東洋学部	91
D アジア	93
中国	93
吉林省社会科学院日本研究所	93
上海社会科学院経済研究所・部門経済研究所・世界経済研究所	93
中国現代国際関係研究所東亜研究室	93
中国社会科学院日本研究所	94
天津社会科学院日本問題研究所	94
東北師範大学外国問題研究所日本教育研究室	94
(付表 中国におけるその他の日本研究機関)	95
台湾	95
中国文化大学日本研究所	95
東呉大学日本文化研究所	95
韓国	96
韓国日本学会	96
啓明大学校日本文化研究所	96
国際大学韓日文化研究所	96
東国大学校日本学研究所	97
釜山大学校日本問題研究所	97
香港	98
香港中文大学日文組	98
香港中文大学東アジア研究センター	98
フィリピン	99
アテネオ・デ・マニラ大学日本研究プログラム	99
フィリピン大学アジアセンター	99
タイ	100
タマサート大学日本研究センター	100
チュラロンコン大学文学部	100
マレーシア	101
マラヤ大学歴史学科	101
インドネシア	102
インドネシア大学文学部東アジア研究学科	102
ブン・ハッタ大学日本研究センター	103
インド	103
ウィッシュワ・バーラティー大学日本学科	103
ジャワハラール・ネルー大学国際関係学部	103

デリー大学中国・日本語研究学科	104
イスラエル	105
ヘブライ大学東アジア研究学科	105
E オセアニア	106
オーストラリア	106
オーストラリア国立大学日本語学科	106
オーストラリア日本研究学会	106
クィーンズランド大学日本語・文学科	107
グリフィス大学現代アジア研究学部	107
シドニー大学東洋研究学科	108
ニュージーランド	109
マッシー大学現代言語学科	109

〔 凡 例 〕

1. 本書の第一部は、F. J.シュルマン編集による以下の『欧文日本関係博士論文目録』の分析によって、外国大学における日本研究の動向を明らかにしたものである。

F.J. Shulman, (ed.), *Japan and Korea : Annotated Bibliography of Dissertations in Western Languages, 1877-1969*, American Library Association, 1970.

F.J. Shulman, (ed.), *Doctoral Dissertations on Japan and Korea 1969 -1979 :An Annotated Bibliography of Studies in Western Languages*, Univ. of Washington Press, 1982.

2. 本書第二部では、世界の主要な日本研究機関 132 (30か国) を解説している。

- (1) 上記の日本研究機関の収録、解説に際しては、主に以下の文献・資料を参照した。

各大学・研究所発行のハンドブック、パンフレット類

広島大学教育社会学研究室「海外日本研究機関アンケート」(24機関)

広島大学教育社会学研究室編『知日家関係文献目録』1983.

福岡ユネスコ協会編『海外の日本研究者及び日本研究機関』1980.

福岡ユネスコ協会編『海外日本研究機関要覧』1984.

“Review of Japanese Studies Abroad (1)-(22),” *The Japan Foundation Newsletter*, Vol.3-6, 1975-1979.

「外国大学における日本研究の実態①-③」『大学時報』Vol. 25-30, 1974-78.

児玉誠樹「アジアにおける日本研究・日本語学習の動向と現況」『海外事情』1983. 11.

American Council on Education, *American Universities and Colleges*, Twelfth Ed., Walter de Gruyter, 1983.

The College Division of Barron's Educational Series *Barron's Profiles of American Colleges*, Barron's Educational Series, Inc., 1978.

H.R. Doughty and H.B. Liversy, *Guide to American Graduate Schools*, Penguin Books, 1982.

椿 芳仁編『アメリカ大学名鑑』鷹書店, 1976.

International Association of Universities, (ed.), *International Handbook of Universities and other Institutes of Higher Education*, Macmillan, 1983.

The Association of Commonwealth Universities, (ed.), *Commonwealth Universities Yearbook 1980*, 4 Vols., 1979.

The World of Learning 1980-1981, Vol.1-2, 1980.

E.S. Kirby, *Russian Studies of Japan*, Macmillan, 1981.

寺川喜四男『ヨーロッパの日本学』法政大学出版局, 1964.

教育部編印『公私立大學及獨立學院研究所概況』中華民国, 1971.

The Centre for East Asian Cultural Studies, *Research Institutes of Social Sciences and Humanities in the Republic of Korea, 1987-1983*

H. Murata, “Japanese Studies Abroad” *Kodansha Encyclopedia of Japan*, Vol. 4, 1983.

藤津誠生「海外における日本研究概観」『大学図書館研究』No. 24, 1984.

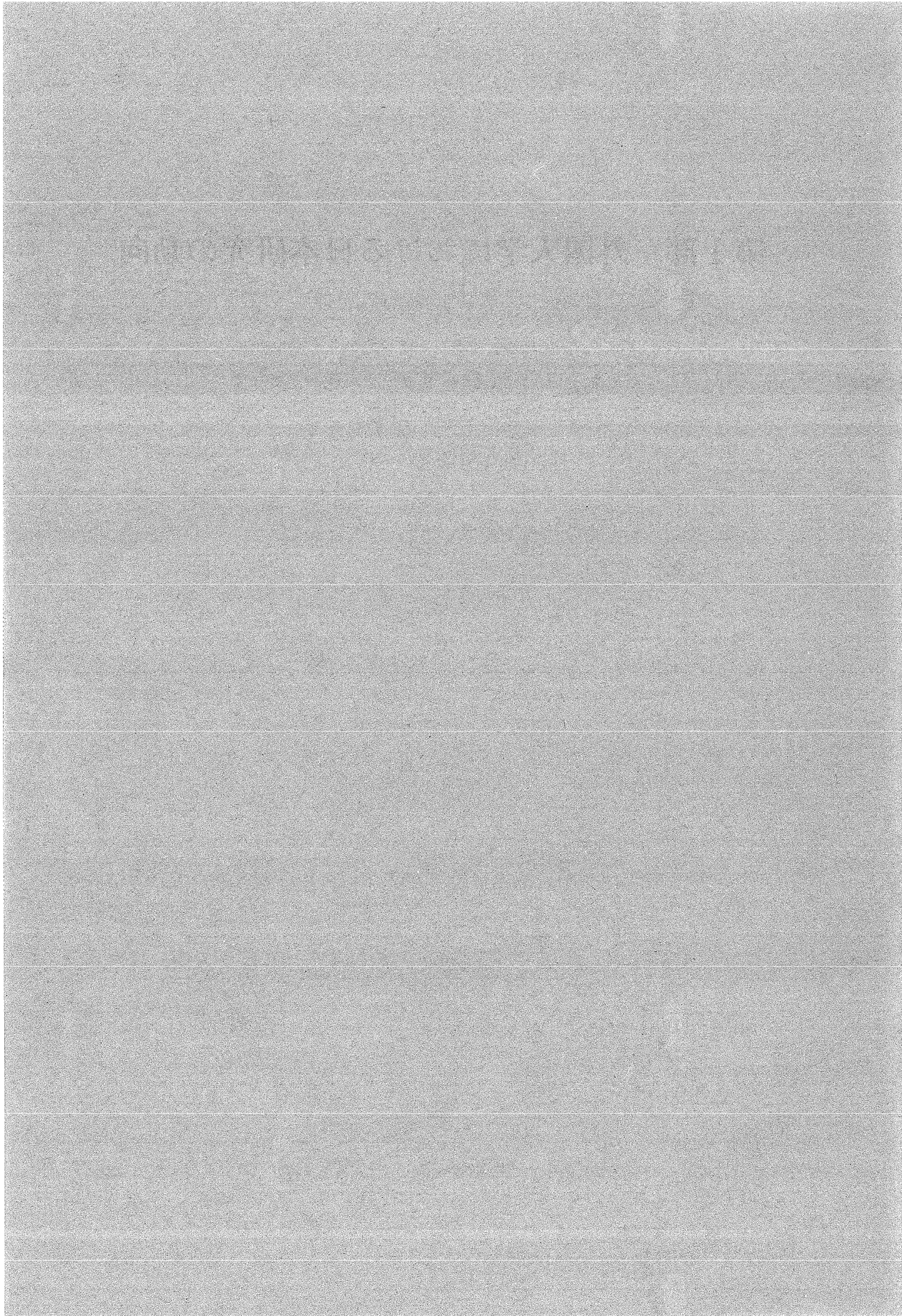
- (2) 編集方針は次の通りである。

- ① 日本研究機関を中心に収録し，解説も教育より研究を重視した。
- ② 各研究機関の解説は，原則として，a 沿革・組織，b 研究・教育，c 施設・出版物・サービスの構成。ただし，分量，資料等の都合上，この形式をとらない場合がある。
- ③ 人名は，原則としてすべて原語を使用し，綴りは，漢字を除き，アルファベットで統一した。

3. 本書の執筆には，菊井隆雄（広島大学），森川 潤，藤村正司，浦田広朗，島田博司，大膳 司，八並光俊（以上広島大学大学院）があたった。分担箇所は，各項目の最後にイニシャルで示した。すなわち，K（菊井），M（森川），F（藤村），U（浦田），S（島田），D（大膳），Y（八並）。なお，資料収集・作成には，西田芳正，呉 康寧（広島大学大学院）の協力を得た。

(K)

第1部 外国大学における日本研究の動向



第1部 外国大学における日本研究の動向

外国の大学における日本研究は、いつ、いかなる形で発展してきたか。このことを明らかにするために、われわれは、日本について書かれた博士論文の量的分析を試みた¹⁾。博士論文は、博士号取得のために、各分野の最先端の研究の成果として書かれるものであるから、研究の動向を正確に反映する。また、博士論文は、学位授与大学や学位授与年が明らかであるから、制度レベルや組織レベルの変数を組み入れて研究動向を分析したり、研究の発展を時系列的に把握することも可能である。幸い、世界各国の大学に提出された欧文の日本関係博士論文のほとんどはF.J.シュルマンの編集になる次の二書にリストされている。

F.J. Shulman, (ed.), *Japan and Korea : An Annotated Bibliography of Doctoral Dissertations in Western Languages, 1877-1969*, Chicago : American Library Association, 1970.

F.J. Shulman, (ed.), *Doctoral Dissertations on Japan and Korea 1969-1979: An Annotated Bibliography of Studies in Western Languages*, Seattle : Univ. of Washington Press, 1982²⁾

われわれは、この両書に収録されている日本関係博士論文について、執筆者の属性、研究分野、研究対象、研究方法、学位授与大学、大学の所在する国、学位授与年をコンピュータにファイルし、主としてクロス集計による分析を試みた。以下はその結果の一部である。なお、学位制度は国によって異なるため、各国の第三学位に相当する学位を一律に博士号として扱うのには若干の無理が生ずる。しかし、ここではシュルマンに従い³⁾、上記二書に収録されているものは全て分析の対象とした。(U)

第1章 日本研究の量的拡大

日本関係博士論文産出数を時系列にグラフ化したのが図1である。第2次世界大戦中の減少を除き、論文産出数は順調に増加していることがうかがえる。

量的増加とともに、日本研究の分野、方法、学位授与大学、大学の所在する国に、どのような変化がみられたであろうか。

表1は、戦中から現在までの研究分野の推移を10年単位に示したもので、それをグラフ化したのが図2である。戦後の日本経済、技術の発展につれ、それら経済・技術を対象とする研究が増加していることがうかがえる。また、日本を他国との関係で研究する国際関係研究は減少し、日本の文化や経営方式など、日本的なものを対象とする研究の多い人文・社会学研究の増加は、近年の日本ブームを象徴する傾向である。

図3は、研究方法の推移を10年単位にグラフ化したものである。日本のみの研究が減少し、他国との比較を通じて日本が扱われるようになったことは、日本の国際化を示す顕著な傾向といえよう。

明治初期から現在までの日本研究の担い手の推移を10年単位にグラフ化したのが図4である。日本研究の担い手は、日本研究の古い歴史をもつヨーロッパから、戦争を契機にして日本研究を発展させてきたアメリカへと移ってきたことがわかる。

表2は、今までに50編以上の論文を産出しているアメリカの大学を10年単位に時系列に産出数の多

い順に並べたものである。日本研究を比較的古くから行っているコロンビア大、ハーバード大、シカゴ大は、現在もまだ、アメリカ日本研究の3大拠点である。最近急速に発展した大学に、カリフォルニア大バークレー校、ハワイ大、ワシントン大シアトル校があり、これら上位6大学のみで、最近10年間に全世界で産出された日本研究博士論文の約30%を産出している。

表3は、今までに20編以上の論文を産出しているアメリカ以外の大学について、表2と同様にみたものである。戦前の代表的大学、ベルリン大、ライプツィヒ大、パリ大から、戦後は、パリ大、ロンドン大、ソ連科学アカデミー東洋学研究所へと担い手が移っていることがわかる。アメリカに比べて、ヨーロッパの伝統的の大学は、相対的に日本研究を拡大しえなかったことを物語っている。(D)

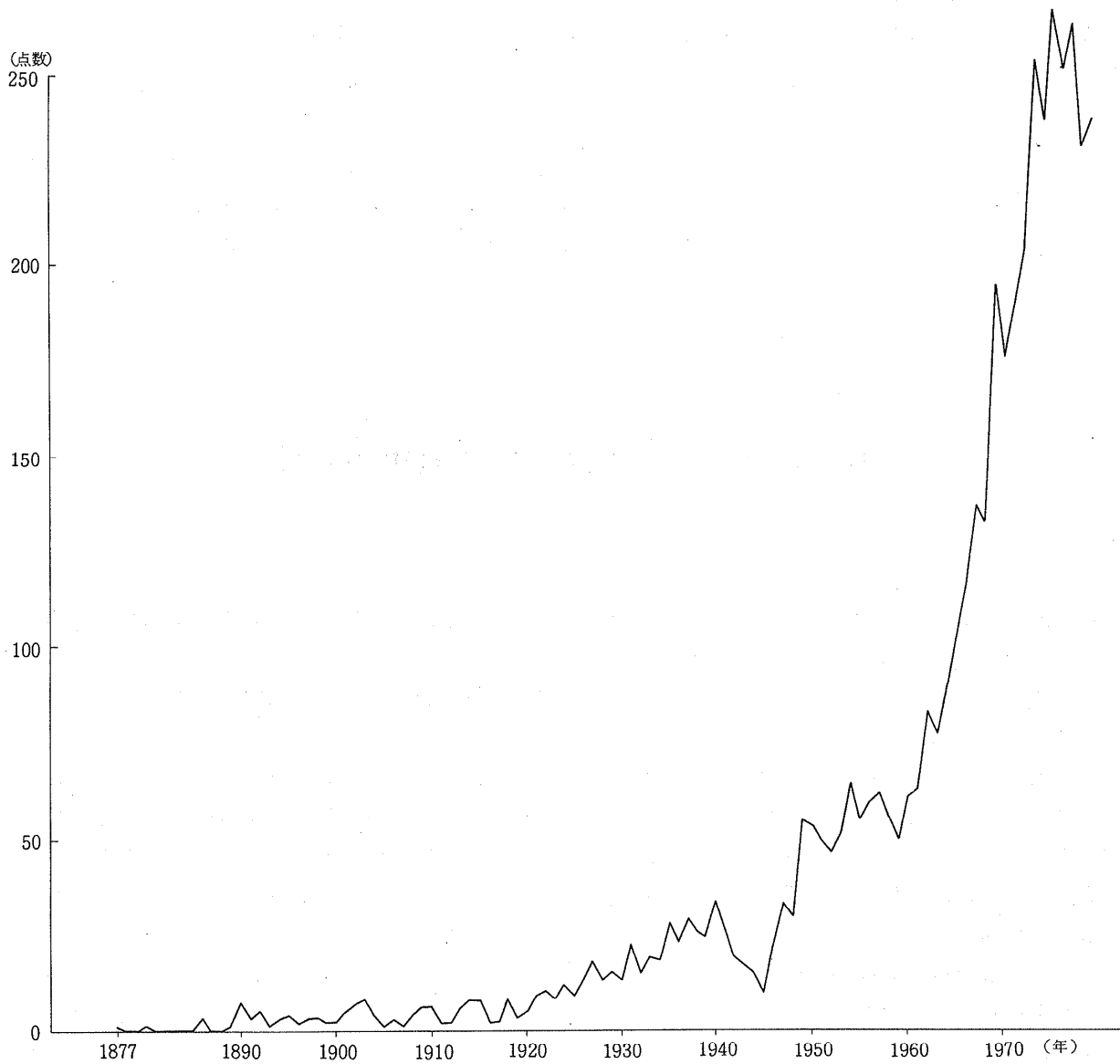


図1 日本関係博士論文産出数の推移

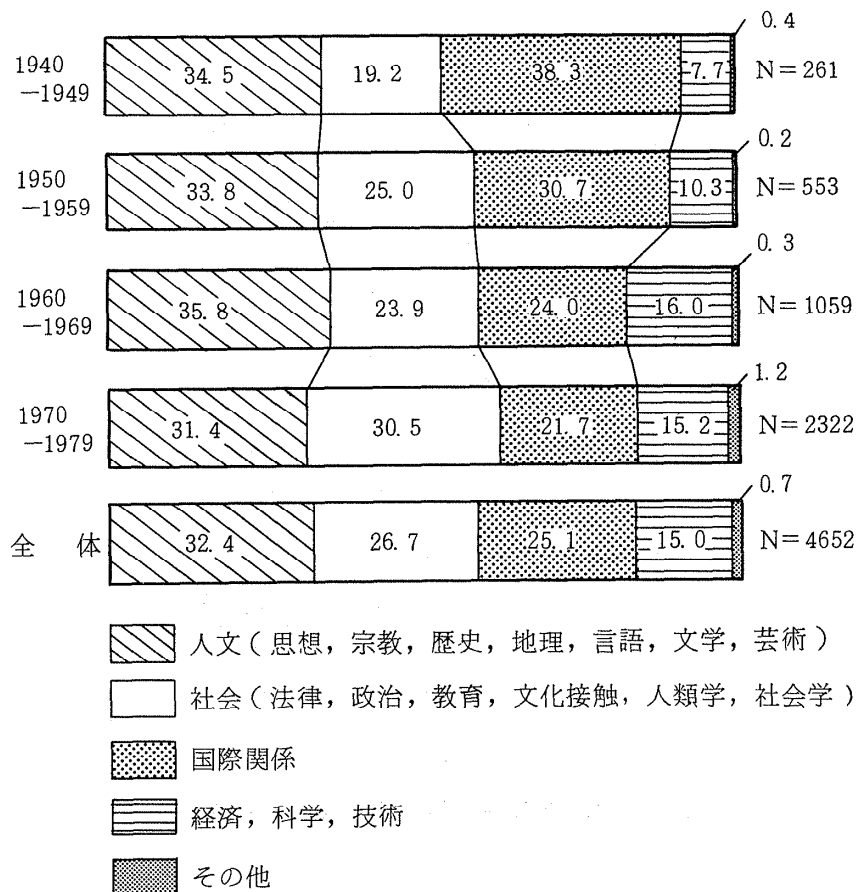


図2 研究分野の推移

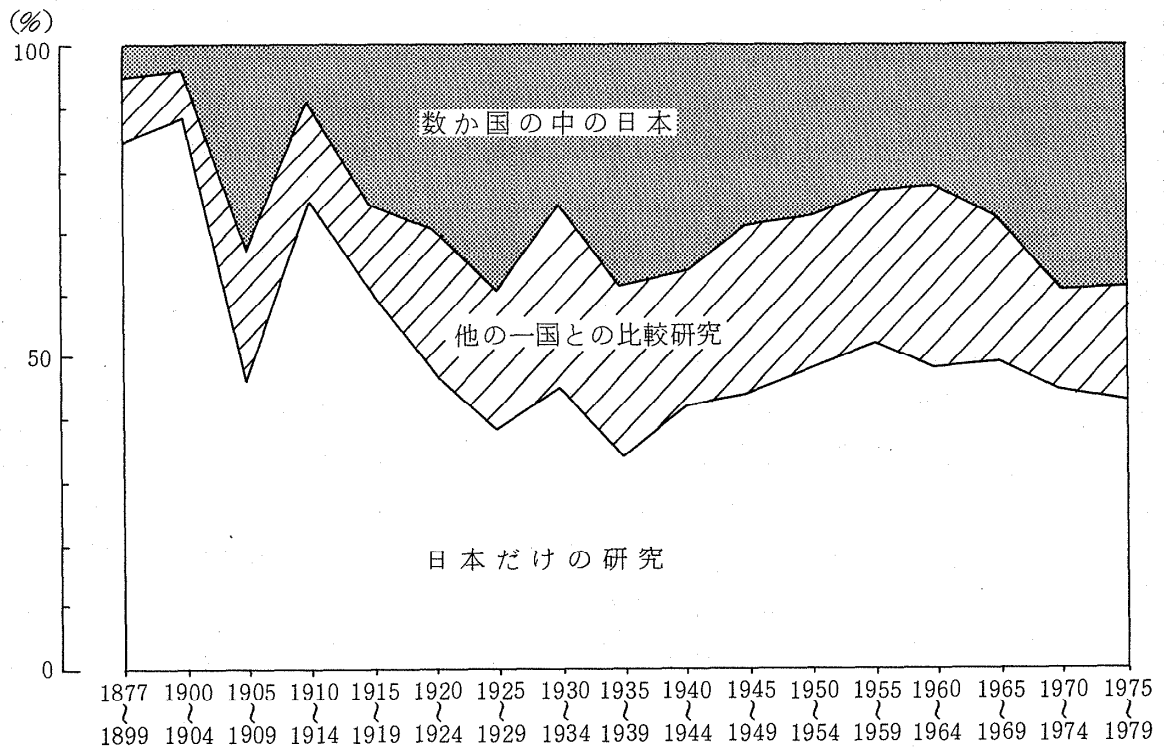


図3 研究方法の推移

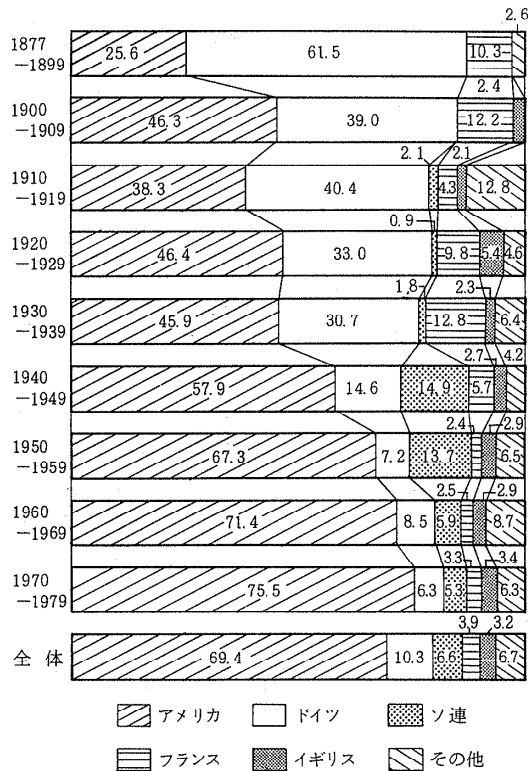


図4 国別日本関係博士論文産出数の推移

表1 研究分野の推移

研究分野	1879-1899	1900-1909	1910-1919	1920-1929	1930-1939	1940-1949	1950-1959	1960-1969	1970-1979	計
思想・宗教	2 (5.1)	2 (6.1)	5 (10.6)	1 (0.1)	15 (6.9)	18 (6.9)	17 (3.1)	74 (7.0)	127 (5.5)	261 (5.6)
歴史	4 (10.3)	4 (9.8)	2 (4.3)	12 (10.7)	32 (14.7)	40 (15.3)	108 (19.5)	163 (15.4)	223 (9.6)	588 (12.6)
地理	0 (0.0)	1 (2.4)	3 (6.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (0.8)	2 (0.4)	3 (0.3)	27 (1.2)	38 (0.8)
言語	0 (0.0)	2 (4.9)	1 (2.1)	2 (1.8)	4 (1.8)	15 (5.7)	19 (3.4)	47 (4.4)	106 (4.6)	196 (4.2)
文学	2 (5.1)	2 (4.9)	2 (4.3)	4 (3.6)	7 (3.2)	6 (2.3)	31 (5.6)	58 (5.5)	146 (6.3)	258 (5.5)
芸術	3 (7.7)	1 (2.4)	1 (2.1)	6 (5.4)	3 (1.4)	9 (3.4)	10 (1.8)	34 (3.2)	100 (4.3)	167 (3.6)
法律・政治	9 (23.1)	7 (17.1)	5 (10.6)	6 (5.4)	4 (1.8)	10 (3.8)	32 (5.8)	62 (5.9)	86 (3.7)	221 (4.8)
外交	2 (5.1)	4 (9.8)	7 (14.9)	41 (36.6)	88 (40.4)	100 (38.3)	170 (30.7)	254 (24.0)	505 (21.7)	1,171 (25.2)
経済	10 (25.6)	14 (34.1)	7 (14.9)	17 (15.2)	23 (10.6)	15 (5.7)	49 (8.9)	139 (13.1)	298 (12.8)	572 (12.3)
人類学	0 (0.0)	1 (2.4)	1 (2.1)	8 (7.1)	12 (5.5)	9 (3.4)	38 (6.9)	66 (6.2)	159 (6.8)	294 (6.3)
社会学	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (6.4)	3 (2.7)	7 (3.2)	6 (2.3)	20 (3.6)	41 (3.9)	152 (6.5)	232 (5.0)
教育	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.9)	1 (0.5)	5 (1.9)	16 (2.9)	36 (3.4)	128 (5.5)	187 (4.0)
文化接触	0 (0.0)	1 (2.4)	3 (6.4)	9 (8.0)	13 (6.0)	20 (7.7)	32 (5.8)	48 (4.5)	184 (7.9)	310 (6.7)
海外の日本人	7 (17.9)	1 (2.4)	7 (14.9)	2 (1.8)	8 (3.7)	4 (1.5)	8 (1.4)	23 (2.2)	39 (1.7)	99 (2.1)
科学技術	0 (0.0)	1 (2.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.5)	1 (0.4)	0 (0.0)	7 (0.7)	15 (0.6)	25 (0.5)
医療	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.4)	1 (0.2)	4 (0.4)	27 (1.2)	33 (0.7)
他	39 (100.0)	41 (100.0)	47 (100.0)	112 (100.0)	218 (100.0)	261 (100.0)	553 (100.0)	1,059 (100.0)	2,322 (100.0)	4,652 (100.0)

表2 主要大学の日本関係博士論文産出数の推移(アメリカ)

年代 大学名	1877	1900	1910	1920	1930	1940	1950	1960	1970	計
	- 1899	- 1909	- 1919	- 1929	- 1939	- 1949	- 1959	- 1969	- 1979	
コロンビア大	2 (20.0)	4 (21.1)	4 (22.2)	14 (26.9)	9 (9.0)	15 (9.9)	41 (11.0)	73 (9.7)	88 (5.0)	250 (7.7)
ハーバード大	0 (0.0)	2 (10.5)	2 (11.1)	4 (7.7)	11 (11.0)	22 (14.6)	44 (11.8)	68 (9.0)	94 (5.4)	247 (7.6)
ミシガン大	2 (20.0)	2 (10.5)	0 (0.0)	1 (1.9)	1 (1.0)	8 (5.3)	31 (8.3)	58 (7.7)	83 (4.7)	186 (5.8)
カリフォルニア大 バークレー校	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (5.8)	8 (8.0)	10 (6.6)	22 (5.9)	40 (5.3)	62 (3.5)	145 (4.5)
スタンフォード大	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (9.6)	10 (10.0)	7 (4.6)	24 (6.5)	32 (4.2)	46 (2.6)	124 (3.8)
シカゴ大	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (16.7)	5 (9.6)	11 (11.0)	12 (7.9)	21 (5.6)	23 (3.0)	41 (2.3)	116 (3.6)
イェール大	1 (10.0)	3 (15.8)	0 (0.0)	1 (1.9)	8 (8.0)	7 (4.6)	21 (5.6)	20 (2.6)	29 (1.7)	90 (2.8)
ワシントン大 (シアトル)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.0)	4 (2.6)	5 (1.3)	22 (2.9)	51 (2.9)	83 (2.6)
ハワイ大	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (0.5)	69 (3.9)	74 (2.3)
インディアナ大	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.7)	6 (1.6)	22 (2.9)	45 (2.6)	74 (2.3)
ウィスコンシン大 マジソン核	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.9)	1 (1.0)	1 (0.7)	5 (1.3)	15 (2.0)	49 (2.8)	72 (2.2)
カリフォルニア大 ロサンゼルス核	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.7)	3 (0.8)	17 (2.2)	46 (2.6)	67 (2.1)
南カリフォルニア大	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (4.0)	7 (4.6)	4 (1.1)	7 (0.9)	43 (2.5)	65 (2.0)
ニューヨーク大	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (22.2)	1 (1.9)	3 (3.0)	1 (0.7)	3 (0.8)	21 (2.8)	31 (1.8)	64 (2.0)
ミシガン州立大	0 (0.0)	1 (5.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (0.8)	19 (2.5)	40 (2.3)	63 (2.0)
ミネソタ大	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (2.0)	6 (1.6)	11 (1.5)	37 (2.1)	57 (1.8)
イリノイ大	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (2.0)	0 (0.0)	3 (0.8)	12 (1.6)	39 (2.2)	56 (1.7)
ペンシルベニア大	1 (10.0)	1 (5.3)	0 (0.0)	2 (3.8)	1 (1.0)	3 (2.0)	2 (0.5)	16 (2.1)	24 (1.4)	50 (1.5)
その他	4 (40.0)	6 (31.6)	5 (27.8)	15 (28.8)	29 (29.0)	49 (32.5)	128 (34.4)	276 (36.5)	835 (47.7)	1,347 (41.7)
計	10 (100.0)	19 (100.0)	18 (100.0)	52 (100.0)	100 (100.0)	151 (100.0)	372 (100.0)	756 (100.0)	1,752 (100.0)	3,230 (100.0)

表3 主要大学の日本関係博士論文産出数の推移(アメリカ以外)

年代 大学名	1877	1900	1910	1920	1930	1940	1950	1960	1970	計
	- 1899	- 1909	- 1919	- 1929	- 1939	- 1949	- 1959	- 1969	- 1979	
パリ大	3 (10.3)	4 (18.2)	2 (6.9)	5 (8.3)	17 (14.4)	13 (11.8)	11 (6.1)	20 (6.6)	59 (10.4)	134 (9.4)
ロンドン大	0 (0)	0 (0)	1 (3.4)	3 (5.0)	4 (3.4)	3 (2.7)	7 (3.9)	18 (5.9)	37 (6.5)	73 (5.1)
ソ連科学アカデミー 東洋学研究所	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (1.7)	5 (4.5)	19 (10.5)	5 (1.7)	27 (4.7)	58 (4.1)
ハンブルク大	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (11.7)	8 (6.8)	5 (4.5)	9 (5.0)	13 (4.3)	14 (2.5)	56 (3.9)
ベルリン大	2 (6.9)	1 (4.5)	2 (6.9)	6 (10.0)	12 (10.2)	7 (6.4)	4 (2.2)	6 (2.0)	15 (2.6)	55 (3.9)
ミュンヘン大	2 (6.9)	1 (4.5)	1 (3.4)	1 (1.7)	3 (2.5)	3 (2.7)	7 (3.9)	14 (4.6)	12 (2.1)	44 (3.1)
ボン大	1 (3.4)	1 (4.5)	0 (0)	0 (0)	2 (1.7)	6 (5.5)	3 (1.7)	4 (1.3)	18 (3.2)	35 (2.5)
ライプツィヒ大	2 (6.9)	3 (13.6)	5 (17.2)	3 (5.0)	13 (11.0)	5 (4.5)	0 (0)	1 (0.3)	0 (0)	32 (2.3)
ウィーン大	0 (0)	0 (0)	1 (3.4)	0 (0)	3 (2.5)	3 (2.7)	2 (1.1)	9 (3.0)	12 (2.1)	30 (2.1)
ソ連科学アカデミー アジア諸民族研究所	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	16 (5.3)	12 (2.1)	28 (2.0)
オックスフォード大	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (1.8)	1 (0.6)	7 (2.3)	16 (2.8)	26 (1.8)
モスクワ国立大	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (3.9)	5 (1.7)	13 (2.3)	25 (1.8)
モスクワ東洋学研究所	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (7.3)	16 (8.8)	1 (0.3)	0 (0)	25 (1.8)
ソ連科学アカデミー 世界経済研究所	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (1.1)	10 (3.3)	12 (2.1)	24 (1.7)
ポッフム大	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (1.0)	20 (3.5)	23 (1.6)
レニングラード国立大	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (7.3)	8 (4.4)	2 (0.7)	5 (0.9)	23 (1.6)
モスクワ国際関係大	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (2.8)	5 (1.7)	13 (2.3)	23 (1.6)
マールブルク大	0 (0)	0 (0)	1 (3.4)	0 (0)	2 (1.7)	3 (2.7)	4 (2.2)	3 (1.0)	8 (1.4)	21 (1.5)
ケンブリッジ大	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0.8)	2 (1.8)	7 (3.9)	4 (1.3)	7 (1.2)	20 (1.5)
オーストラリア国立大	0 (0)	0 (0)	1 (3.4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (2.3)	12 (2.1)	20 (1.4)
その他	19 (65.5)	12 (54.5)	15 (51.7)	35 (58.3)	51 (43.2)	37 (33.6)	69 (38.1)	150 (49.5)	258 (45.3)	646 (45.4)
計	29 (100.0)	22 (100.0)	29 (100.0)	60 (100.0)	118 (100.0)	110 (100.0)	181 (100.0)	303 (100.0)	570 (100.0)	1,422 (100.0)

第2章 日本研究の特徴

次に、日本研究の国ごとの比較を通じて、その特徴を概観してみることにする。

図5は、研究分野別の博士論文産出数を示したものである。第一に、ドイツ・ソ連・フランスにおける、人文科学関係の博士論文の多さに比べて、アメリカでのそれはやや少なく、代わりに社会科学関係の博士論文の多さが認められる。第二に、イギリスでは、外交問題を扱ったものが著しく、経済・科学技術といった分野が少ない。

図6は、研究対象時代別の博士論文産出数を示したものである。ドイツを除いた他国では、戦前・戦後期を対象にしたものが、全体的に多いことが共通して認められる。なかでも、アメリカは戦後中心、イギリスは戦前中心といった傾向がうかがえる。これに対してドイツは、対象時代の偏りが小さく、江戸期以前、明治期、戦前、戦後の各時期を、まんべんなく扱っているといえる。この他、歴史的に日本と関わりの早かったイギリス・ドイツでは、明治期以前を対象としたものが多いことも特徴としてあげられよう。

図7は、研究方法別の博士論文産出数を示したものである。ドイツ・フランス・ソ連といった国々は、日本だけを研究対象としたものが過半数を占めている。他方、アメリカ・イギリスでは、外交問題、経済関係といった観点からの日本研究に力点が置かれており、国際関係（数か国の中の日本）のレベルでの比較研究が相対的に多いといえる。日本と他の一国との比較研究は、各国ともに2割前後と大差はない。

最後に、図8は前述の研究方法に関連して、研究者の属性、つまり、研究者が日本人または日系人であるか否かによって、その研究方法に違いがあるかを示したものである。図より、あきらかに言えることは、日本人または日系人の研究者は、日本だけを研究対象に据える場合が、約7割とかなり多いのに対して、国際関係のレベルからの研究は、1割弱と極端に少ないのが特徴的である。こうした偏りは、日本人または日系人以外の研究者においては認められない。なお、この点については、例えば、思想・宗教・言語・経済・教育といった、日本の独自性が色濃く反映される領域を研究する際に、「日本らしさ」を少なからず肌で感じ、理解している日本人または日系人という属性の有利さが働いているといえるかもしれない。

(Y)

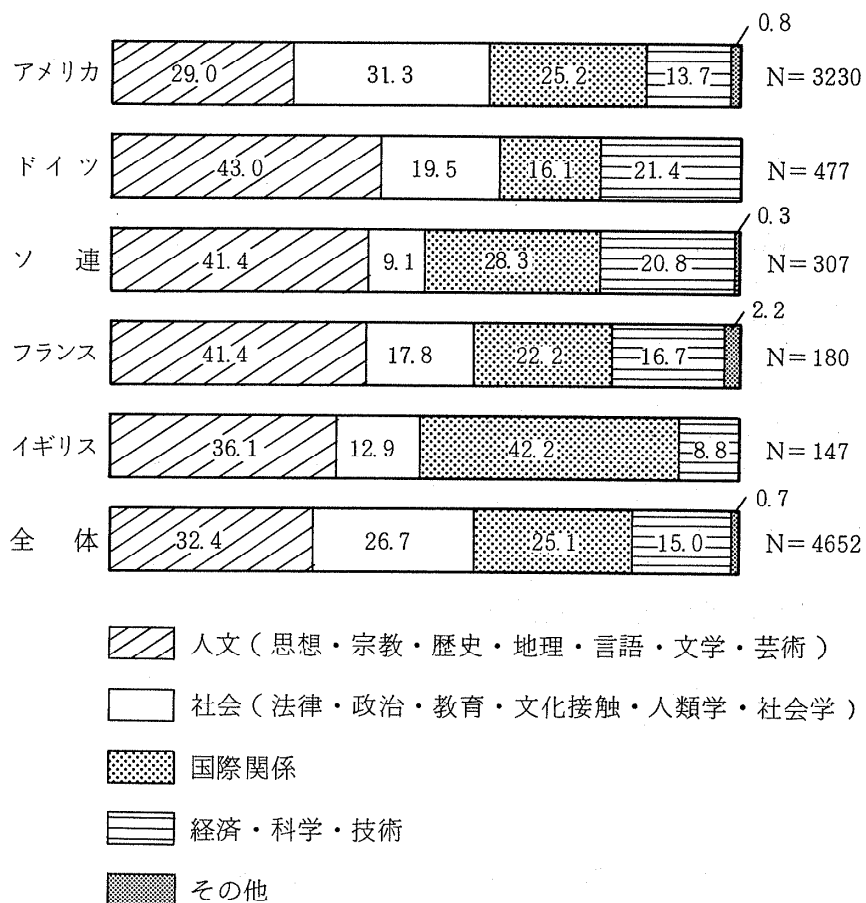


図5 国別・研究分野別日本関係博士論文産出数

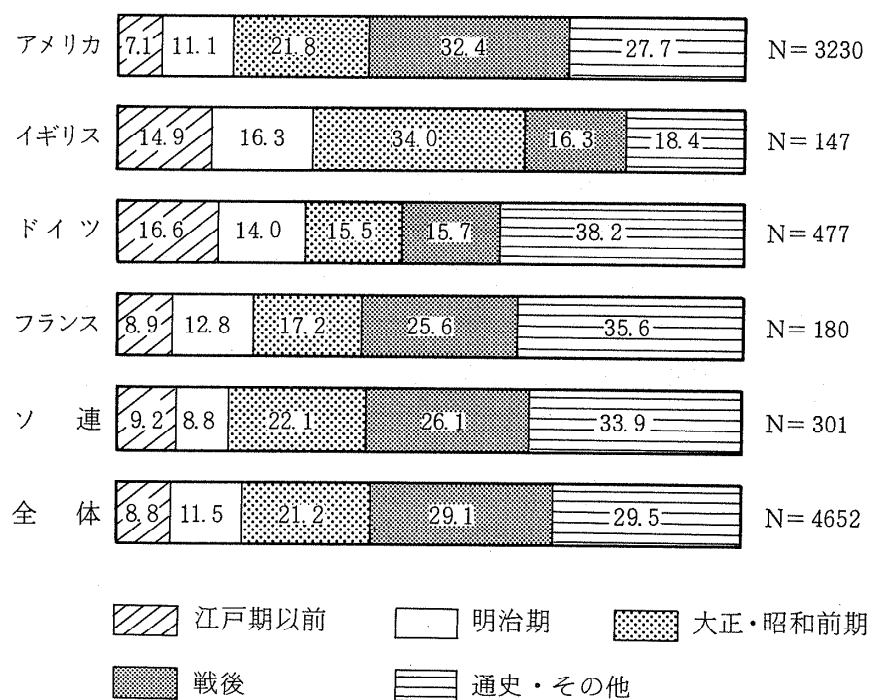


図6 国別・研究対象時代別日本関係博士論文数

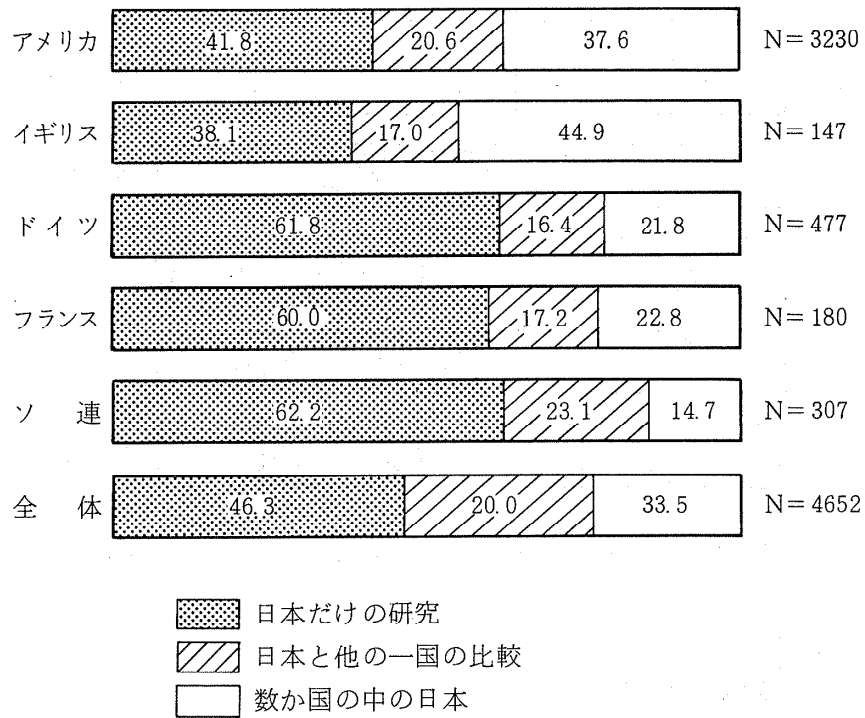


図 7 国別・研究方法別日本関係博士論文数

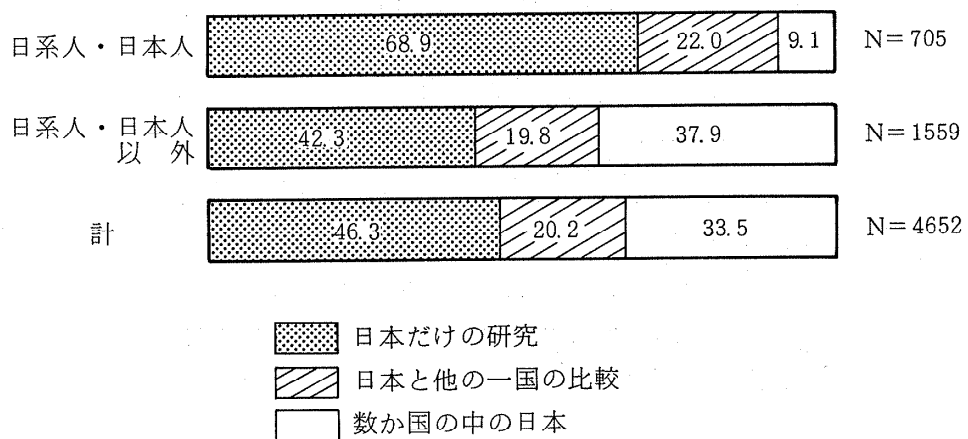


図 8 日本人・日系人研究者の研究手法

注

- 1) 各国の日本研究を概観したものとしては、

J.Kreiner et al.,ed., *Japanforschung in Österreich*, Wien: Institut für Japanologie der Universität Wien, 1976.

Maison Franco-Japonaise,ed.,*Le Japon vu depuis la France*, Tokyo,1981.

E.S.Kirby, *Russian Studies of Japan :An Exploratory Survey*, London : MacMillan, 1981.

等があるし、アメリカの日本研究の量的把握を行ったものに、

The SSRC-ACLS Joint Committee on Japanese Studies, *Japanese Studies in the United States:A Report on the State of the Field, Present Resources and Future Needs*, New York, 1970.

および

E. T.Massey & J.A. Massey, CULCON Report on Japanese Studies at Colleges and Universities in the United States in the Mid-70s, New York: Japan Society,1977.

がある。これらに対して本報告は、1877年以降約100年間の日本関係博士論文の量的分析を通して、日本研究の世界的動向を把握しようとするものである。

- 2) 本書巻末にも収録博士論文の年次別・国別分布、年次別・機関別分布等の集計表、博士論文産出数の推移のグラフが掲載されている。われわれは以下でより詳細な分析を試みたい。
- 3) たとえばソ連の博士候補 (kandidat nauk) は、修士号同等とみなされる場合もあるが、ここでは、博士号同等として扱われている。

1. The first part of the document discusses the importance of maintaining accurate records of all transactions. This is essential for ensuring the integrity of the financial statements and for providing a clear audit trail. The records should be kept in a secure and accessible location, and should be updated regularly.

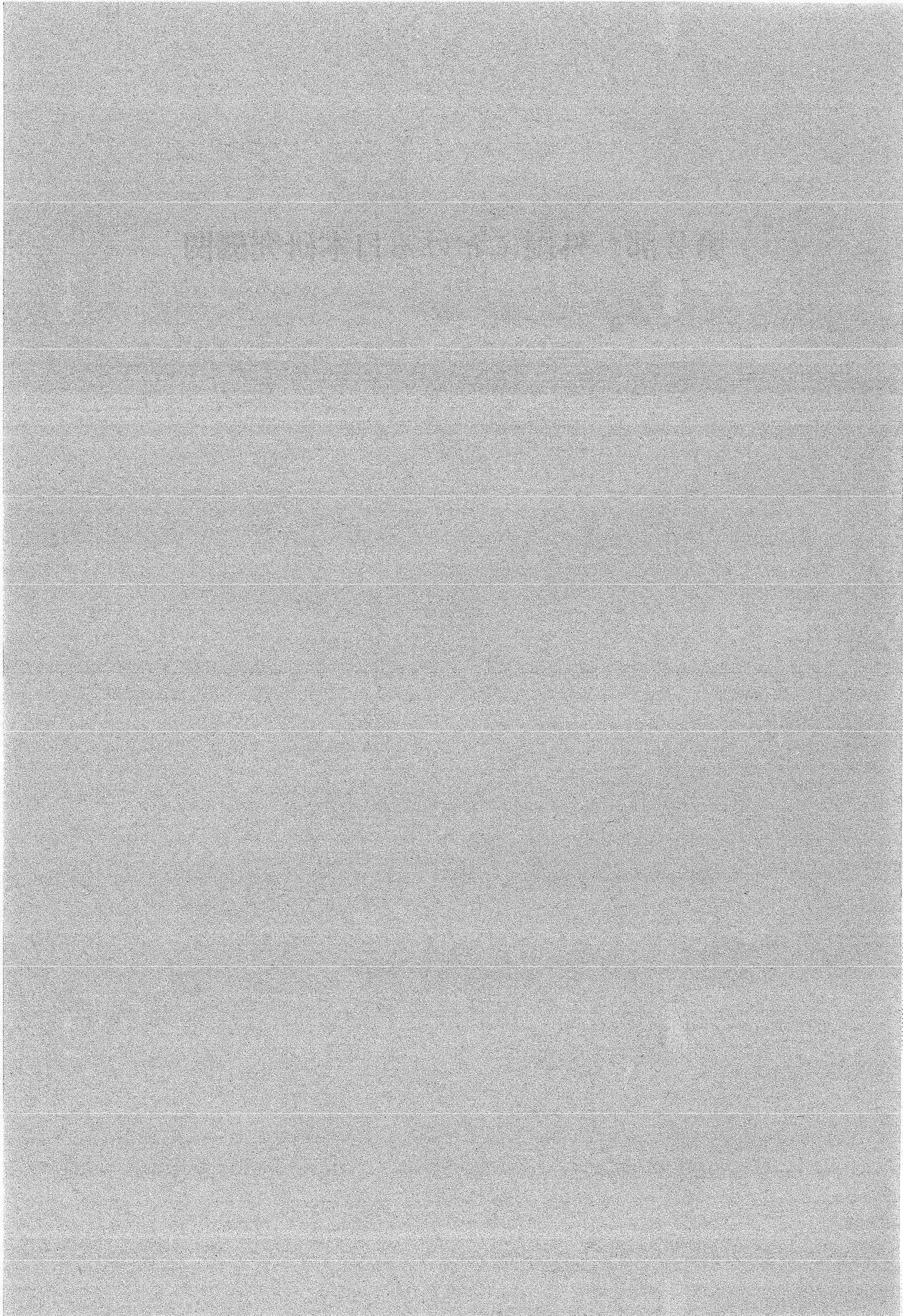
2. The second part of the document outlines the procedures for conducting a physical inventory count. This involves comparing the physical count of goods on hand with the quantities recorded in the accounting system. Any discrepancies should be investigated and explained. The results of the count should be used to adjust the inventory account and to identify any areas for improvement in the inventory management process.

3. The third part of the document describes the process of reconciling the bank statements with the company's cash account. This involves comparing the bank's records of deposits and withdrawals with the company's records. Any differences should be identified and explained, such as bank charges or timing differences. The reconciliation process helps to ensure that the cash account is accurate and up-to-date.

4. The fourth part of the document discusses the importance of reviewing the financial statements for errors and omissions. This involves a thorough examination of the income statement, balance sheet, and cash flow statement. Any mistakes should be identified and corrected, and the statements should be prepared in accordance with the applicable accounting standards. The review process is a critical step in ensuring the reliability of the financial information.

5. The fifth part of the document outlines the procedures for preparing the final financial statements. This involves consolidating the data from all the accounts and preparing the statements in a clear and concise format. The statements should be reviewed and approved by the appropriate management personnel. The final statements provide a summary of the company's financial performance over the reporting period and are used for internal and external reporting purposes.

第2部 外国における日本研究機関



第1章 概 観

各日本研究機関の解説に入る前に、本章では、アメリカ、アジア諸国、ヨーロッパ諸国、ソ連およびオセアニアにおける日本研究機関の特色を概観する。

北 米

アメリカ合衆国 アメリカにおける日本研究は、20世紀初頭にまで遡るが、日本研究が本格的に開花・発展したのは第二次大戦後である。とくに、1950年代後半、アメリカの主要大学に何らかの形で日本研究機関が設置された。『ホール報告』(*Japanese Studies in the United States*, 1970)によると、日本研究の博士号取得プログラムを開設している大学は次の11校、すなわち、カリフォルニア大・パークレー校、同大・ロサンゼルス校、コロンビア大、ハーバード大、ハワイ大、ミシガン大、プリンストン大、スタンフォード大、ワシントン大・シアトル校、エール大である。その他、日本研究機関をもつ主要大学に、コーネル大、イリノイ大、カンザス大、ウィスコンシン大などがある。これら日本研究機関の多くは、独立した学部・学科ではなく、日本研究センターまたは東アジア研究センター・日本研究プログラムなどの形態をとる。なお、スタンフォード大を中心として、東京にアメリカ・カナダ十一大学連合日本研究センターが設置されている。

カナダ カナダの日本研究は、1956年、ブリティッシュ・コロンビア大アジア研究プログラムの開設に伴いR.ドーアを招へいたことに端を発する。現在、日本研究機関を設置しているのは主に、トロント、マギル、ブリティッシュ・コロンビア、アルバータの各大学である。 (K)

ア ジ ア

アジア諸国ではこれまで日本研究があまりなされなかった。しかし、最近になって工業技術の情報源・訓練地、近代化の模範等としての日本の役割が増大するにつれて、日本研究への関心が高まっている。

アジアの大学で現在日本研究機関を設置しているのは、主に香港中文大、フィリピン大、アテネオ・デ・マニラ大(フィリピン)、タマサート大、チュラロンコン大(タイ)、マラヤ大(マレーシア)、インドネシア大、ブンハッタ大(インドネシア)、ジャワハラール・ネルー大、タゴール大、デリー大(インド)等である。特に、マラヤ大では日本語教育研究センターを開設する予定。

韓国 韓国の日本研究は様々な事情から遅れていたが、1960年代以降活発に行われるようになった。現在、啓明大、釜山大、東国大、国際大の四大学に日本研究機関が設置されており、また他大学でも、経済学等の専門分野で大いに日本関係の研究がなされている。

中国 中国における日本研究は昭和初期の日本留学生に端を発するが、第二次大戦後は共産党政権成立とこれに続く文化大革命のため、しばらく研究が途絶えていた。しかし、日中国交正常化(1972年)や文革以降の近代化キャンペーンの影響によって、日本研究と日本語学習が再開し、現在急速に発展している。日本研究を行う主要機関は、84年現在、(1)専門研究所(中国社会科学院、上海社会科学院など)、(2)大学(復旦大、吉林大、遼寧大、東北師範大など)、(3)政府関係機関(現代国際関係研究所)、(4)学会(上海市哲学社会科学学会連合会など)に分けられる。 (K)

ヨ　ー　ロ　ッ　パ

ヨーロッパにおける日本研究は、日本との政治的文化的交流と相まって長い伝統をもつ。19世紀すでに、ライデン、パリ、ハンブルグの各地で日本文化・日本語の研究が行なわれた。しかし、ヨーロッパにおいても組織として日本研究が本格化したのは、大戦後特に世界的な傾向を反映して1960年代になってからである。

以下、現在日本研究が最も盛んに行なわれているイギリス、ドイツ、フランス、イタリアを中心に各国の特色を概観してみよう。

イギリス 同国での日本研究は、今日数多くの知日家輩出の母体となったロンドン大学東洋・アフリカ研究院(SOAS)を中心に、ケンブリッジ大、オックスフォード大、シェフィールド大の各大学をセンターとして行なわれている。イギリスでは、最も新しいシェフィールド大が、社会科学研究を、残りの3大学が、伝統的ジャパノロジーを主として扱っているのが特色。その他、イギリス日本研究学会、日本関係図書の共同購入を行なう日本図書グループが日本研究に有益な成果をもたらしている。

ドイツ ドイツにおける日本研究は、82年現在、ポッフム大、ボン大、ケルン大、フランクフルト大、フライブルク大、ハンブルク大、マールブルク大、ミュンヘン大、チュービンゲン大、そしてベルリン自由大を中心として行なわれている。特に、ポッフム大、ミュンヘン大、ベルリン自由大では、地域研究が経済学、政治学、社会学等に専門分化されつつあるのが特色となっている。その他、ドイツではドイツ東亜研究協会(OAG)を中心に、数多くの日本研究組織が活動を行なっている。

フランス フランスにおける日本研究は、1968年の大学改革以降整備された。パリ第7大学の日本部門、パリ第3大学国立東洋言語・文明総合研究所では、日本文学、思想を中心に研究が行なわれている。また、大学から独立した機関として、社会科学高等学院では、現代の日本に焦点を当てた社会科学研究が行なわれている。その他、日仏協会やギメ博物館の日本コレクションは、日本研究の発展に大きな役割を果たしている。

イタリア 大学改革後、イタリアにおける日本研究は、量的拡大を見せた。国立大学では、ナポリ東洋大やローマ大を中心に、ポローニャ大、フローレンス大、トリノ大、ベネチア大、フィレンツェ大等の各大学で日本研究が行われている。その他、大学から独立した研究機関として、イタリア中東極東研究所(IsMEO)及び同ロンバード支部では、近年社会科学研究に焦点が向けられている。尚イタリアでは、74年、イタリア日本研究学会が創立されている。

以上、イギリス、ドイツ、フランス、イタリアの四国を中心にヨーロッパにおける日本研究機関を概略した。この他、規模は小さいが、日本研究のメッカとして見落せない機関として以下のものがある。まず、ドイツ語圏では、文化人類学的伝統をもちチームプロジェクト研究の盛んなオーストリアのウィーン大、及びウィーン民族博物館が挙げられる。また、デンマークのコペンハーゲン大、かつてヨーロッパにおける日本研究の一大拠点であったオランダのライデン大は見逃せない。その他、東ヨーロッパでは、特に日本研究に50年の伝統をもち、日本文学の研究で優れた成果を残しているポーランドのワルシャワ大がある。こうした大学は、当該国における日本研究・情報の唯一のセンターとなっている。

(F)

ソ　　連

今日、ソ連の日本研究は質、量とも世界的レベルに達しているといわれる。またその歴史においても西欧より格段に古い伝統をもつ。帝政ロシア時代は極東への関心が地理的領土的問題に限定されていたが、革命後の1920年、ペトログラード(現レニングラード)を中心に日本研究が再開された。な

かでもソ連科学アカデミー東洋学研究所(1930年設立)は、日本研究推進に大きな役割を果たした。この当時の特徴は、日本研究の組織化・専門分化の進行とマルクス=レーニン主義を反映した研究成果にある。第二次大戦中、日本研究は衰退するが、50年にモスクワで再組織化されてから活発化した。現代ソ連の日本研究の特徴としては、①マルクス=レーニン主義的アプローチの優越、②中央集権による研究・教育の管理、③研究者のキャリアの多様性(学問畑のみならず、実践面の重視)、④外国の日本研究者との間の人的文化的相互交流の不足、⑤日本研究の専門分化・共同化の進行、⑥現代を対象とした研究の増加、などがあげられる。

現在、日本研究者は東洋学研究所のような純粋な日本研究機関や、モスクワ国立大、レニングラード国立大、極東国立大のような高等教育機関の他、様々な専門レベルで多角的に研究している。例えば、ソ連科学アカデミー内では、世界経済・国際関係研究所、極東研究所等に、また外務省関係では、国際関係研究所が多彩な人材をとりそろえている。(S)

オセアニア

オーストラリア オーストラリアでは、戦前からシドニー大で、J.Murdoch や A.L.Sadler によって日本研究が始められていた。しかし、本格的に取り組まれるようになったのは戦後のことで、特に日本の経済発展とともに盛んになった。オーストラリア国立大では、アジア文明学科の I.Caiger や R.Mason, 日本学科の A. Alfonso や R. Pulvers, 政治学科の J.Stockwin などによって広範な研究プログラムが提供されている。西オーストラリア大では経済学を中心に、この他、シドニー大、モナシュ大、クイーンズランド大で包括的な研究が着手された。近年は、タスマニア大、グリフィス大、メルボルン大でもプログラムが提供されている他、初等、中等教育での日本語教育の充実が計られている。この動きに呼応して、1976年にはアジア研究学会の発足をみた。

ニュージーランド ニュージーランドの日本研究は、60年代半ばから発展したが、全般的にみて対日関係における経済的側面の重みから日本語教育に重点がおかれている。代表的な大学には、オークランド大、カンタベリー大、マシー大がある。(S)

第2章 機関解説

A 北米

アメリカ・カナダ十一大学連合日本研究センター Inter-University Center for Japanese Language Studies

住所 〒102 東京都千代田区紀尾井町3 日本農業研究所内

沿革 当研究センターは、1961年東京に設立されたスタンフォード大学日本研究センターを前身として、63年にアメリカ・カナダの連合の機関として再組織された。当時、日本研究を専攻とする学生が日本語を習得するためには4～6年かかるのが常識で、そのためにかかる時間と経費は学生の大きな負担となっていた。そこでこれらを大幅に軽減し、学生の日本語の水準を引き上げる目的で研究センターが設立され、以来新しい教育教材開発にあたっている。現在、名称は十一大学連合となっているが、何校かの新加入・脱退を経て12校が参加している。

組織 現在の加盟大学は以下の通りである。ブリティッシュ・コロンビア大、カリフォルニア大パークレー校、シカゴ大、コロンビア大、ハーバード大、ハワイ大、ミシガン大、プリンストン大、スタンフォード大、ワシントン大シアトル校、エール大、コーネル大。

(1)管理・運営 センターの行政上は加盟各大学の日本研究の代表から構成される Inter-University Committee にあり、第一回会議を開催している。事務上の管理はスタンフォード大の国際研究センター (Center for Research in International Studies) にあり、同じく同大学選出の事務局長 (Executive Secretary) がその責務をおっている。

(2)スタッフ・学生：スタッフは、84年現在、Delmer M. Brown 所長、水谷信子副所長のほか、専任教員12名、非常勤教員3～5名、事務職員3～4名からなっている。学生は、米・加・英の大学・大学院在籍者であるが、基本的には、英語を母国語とする者およびそれに準ずる者、日本語を学ぶことを学術的ないし専門的目的とする者、少なくとも二学年の日本語の基礎を習得し、高度の学術的・専門的資質を備えた者という条件を満たす人なら誰でも入学できる。最近では、将来日本研究を志すばかりでなく、日本関係の職 (法律家、ジャーナリスト等) につこうとする人もふえる傾向にある。

(3)財源：運営資金は、米国文部省 (U.S. Office of Education), N E H (National Endowment for Humanities), フォード財団, ロックフェラー財団, 日米友好基金, 国際交流基金, 大学婦人協会, 加盟大学寄付金, 授業料等から助成を受けてきた。

教育 ここでは、日本語の中級・上級教育を集中的に行っている。毎年9月から翌年6月までの計34週、週4日、一日4.5時間の授業と毎週1時間の個人授業を開講している。教育は全部日本語で行われ、教室では英語の使用が禁止されている。教材はほとんどセンター独自の開発のもので、話し言葉用、ききとり用、読解用が並行準備されている。段階が進むにつれ、更に専門別、興味別にグループ指導がなされる。そして専門課程に入ると個人指導が受けられるようになっている。

正規の学生以外のための特別課程としては、Professional Refresher Course (現在日本研究者もしくは専門職になっている人を対象) や Predoctoral Course (現在博士課程に在籍者で正規の学生にない人を対象) が提供されている。

その他のサービス活動 教育の一環として専門家による月一回の定例の講演会、また不定期の見学・遠足・旅行・スポーツを行っている。また既婚学生の配偶者のために日本語教育などを行う。

1978年から定期刊行物として『アメリカ・カナダ十一大学連合日本研究センター紀要』をだしている。(S)

アメリカ

アイオワ大学アジア言語・文学科

Department of Asian Languages and Literature, University of Iowa

住所 314 Gilmore Hall, Iowa City, Iowa 52242

沿革・組織 1847年創立。州立大としては最も歴史があり、また男女共学を初めて認めた大学として知られる。1855年から授業開始。教養学部のほか、歯学、教育学、工学、法学、看護学、医学、薬学の各専門学部・大学院から構成。81-82年現在で、教員数約1,500名、学生数約26,400名。アジア研究は日本を中心にして学部レベルで73年から、大学院レベルでは74年から、それぞれ開始。

研究・教育・スタッフ 82-84年のスタッフは以下の通り。

Coblin, W. South (学科長・教授, 古代中国言語学) Leutner, Robert (助教授, 日本語・日本文学)

Rohlich, Thomas (助教授, 日本語・日本文学)

他学科所属で日本研究を補佐しているスタッフに次の人達がいる。

Vlastos, Stephen (歴史学科助教授, 現代日本史) Kim, Chong Lim (政治学科教授, 日本政治)

大学院レベルではアジア文化プログラムが提供。学部レベルでは二つのプログラム、一つはアジア研究プログラムで他学科の教員の参加も得て、日本文化や現代の政治・社会問題を紹介、もう一つの中国語・日本語・サンスクリット語のプログラムでは基本的には言語能力の習得と文学関係の講義を提供。

図書館・社会サービス 大学図書館の中に東洋コレクションがあり、Karl Kahler と Rober Felsing が文献の整理・収集にあっている。中国・日本関係の蔵書は、主に60年以降欧文で書かれたもので約38,000冊。

対社会サービスとしては、78年にミッド・アメリカ大学連合(ネブラスカ大, アイオワ大, アイオワ州立大, ミズーリ大, カンザス州立大を中心とする放送連合体)によって制作された日本学習のためのビデオ・シリーズ「日本」を提供。これは Edwin O. Reischuer 委員長の下で制作され、体系的な日本学習のための視聴覚教材として画期的なものとして評価が高い。(S)

アジア研究学会

Association for Asian Studies, Inc.

住所 1 Lane Hall, University of Michigan, Ann Arbor, Michigan 48109

沿革・組織 1941年設立。非政治的・非営利団体として、純粋にアジア研究を目的とする学会。同学会は、北東アジア(韓国, 日本), 中国と内陸アジア, 南アジア, 東南アジア, 及びアメリカを代表する5つの評議会から成る。80年現在, 会員数約5,530名(内265名は, 維持会員)。

スタッフ 80年現在, スタッフは次の通り。アジア研究学会事務局(Newsletter 編者)。

Blenman, Anne E. (コーディネーター) Botero, Donna (セレクトアリー)

Bryant, Estrella (アジア研究図書目録編者) Hackett, Caroline (会計検査員)

Johnson, Carol Jean(運営委員) Kapp, Robert A. (*Journal of Asian Studies*編者)
Reynolds, Frank(モノグラフ編者) Shulman, Frank Joseph (アジア関係博士論文編者)
Taylor, Nancy E.(記録管理)

出版 同学会の刊行物は次の通り。 *Journal of Asian Studies* (季刊) *Bibliography of Asian Studies*
(年刊) *Doctoral Dissertations on Asia* (不定期) *Monographs, Occasional Papers and Reference*
series (不定期) *Asian Studies Newsletter* (年5回) (F)

アマースト大学・五大学東アジア研究センター Five College Center for East Asian Studies, Amherst College

住所 13 Chapin, Amherst College, Amherst, Massachusetts

沿革・組織 1976年設立。アマースト大を中心とする五大学、すなわちハンプシャー、マウント・ホリヨーク、スミス、及びマサチューセッツ州立の東アジア関係学部より構成。本部をアマースト大に置く。同大の R.A. Moore が所長を兼ね、五大学から評議員を選出し、五大学統一の日本語、中国語プログラム(学部段階)を実施。

スタッフ とくに日本研究部門のスタッフは以下の3名。

Moore, Ray A. (教授, 日本史)

Tyler, William Jefferson (客員教授, 日本語・日本文学)

Hirota, Akiko (客員講師, 日本語)

なお、エール大の J.W. Hall はアマースト大出身である。

(K)

アールラム大学東アジア研究プログラム East Asian Studies Program, Earlham College

住所 Richmond, Indiana 47374

沿革 アールラム大は1847年設立。学部課程のみの小規模大学で、1893年に米国初の日本人卒業生を出したことで知られる。学生総数約1,200名、職員数118名(1980年現在)。東アジア研究プログラムは59年設置。リベラル・アーツ・カレッジの特色を生かして学部学生に対して東アジア研究のための基礎教育を施すことと、地域社会の人々に信頼し得る情報を提供することに力点を置いている。

教育 アールラム大では学生に対して異文化と接触する機会を提供する有効な方法として、一般教育カリキュラムの中に東アジア関係の授業を導入している。たとえば美術入門コースの第三期目の授業題目は「日本の芸術」となっているし、文明論基礎コースの中へ日本史を、哲学入門コースの中へ西田哲学を含めるといふ試みもなされている。

次に日本語教育は、初期の段階から仮名文字・漢字を導入するという点に特色をもつ。学部学生用の初級コース(毎年20名程度受講)の他、夏季には周辺の大学の日本専攻大学院生を対象とした集中コースも開講される。日本語担当の教員チームは、国際基督教大の特別プログラムを修了した研修生と専任教員からなっており、比較的安い費用で日本語教育が行える方式として注目される。

以上の一般教育、日本語教育を基礎として、大学院での日本研究を志す学生に対する準備教育も用意されており、ミシガン大日本研究センターをはじめとする米国の強力な日本研究機関へ多くの学生

を送り込んでいる。これらの学生の中には、学部段階で早稲田大の日本研究プログラム（9か月間）や盛岡市でのホーム・ステイ（6か月間）などの学生交換プログラムに参加した者も多い。

対外サービス 本プログラムによって行われる地域社会サービスには、日本に関するフィルムの出借、実業家に対する特別セミナーや展示会の開催などがある。特に75-78年には、放送文化基金、国際交流基金、フォード財団等の助成を受け、J.H.Bailey（歴史学教授）を中心として *Japan: The Living Tradition* および *Japan: The Changing Tradition* を作成した。その他、春には“Haru Matsuri” 秋には“Japanese Day”，を設け、地域社会の人々が日本に親しむ機会を提供している。

次に他大学への援助・協力として、アラム大は、五大湖地域大学連合（Great Lakes Colleges Association, GLOA）と中西部大学連合（Association Colleges of the Midwest, ACM）の代表幹事校を務めており、両連盟加入の25大学のための日本研究プログラムを開発・提供している。

また、アラム大は日本についての教育を行いうる中等教員の養成・現職教育にも力を注いでいる。特に現職教育では、視聴覚教材の開発と使用法の問題を中心とした教員研修集会を毎年開催している。

こうしてアラム大は、学内のみにとどまらず、アメリカ中西部全域に対して日本についての関心を深め、知識を普及させるための教育・啓蒙活動の中心となっている。

スタッフ 83年現在、主任教授は Leonard C. Holvik（音楽学教授）。他に前記 Bailey をはじめ各学科の日本研究者から構成される。 (U)

アリゾナ大学東洋研究学科日本研究部門 Japan Studies Subsection of Oriental Studies, Department of Oriental Studies, University of Arizona

住所 Old Law Building, Tucson, Arizona 85721

沿革・組織 母体となるアリゾナ大は、1885年創立。男女共学の州立大学。1980年現在、農学、建築、ビジネス・経営、地球科学、教育、エンジニア、一般教養、医学等14のカレッジから成る。学生数約 29,000名。教員数 1,762名。

東洋研究学科は、57年創立。学科長は、83年現在、Robert, Gimell。専任研究者数は35名。学部生75名。大学院生 100名。このうち、日本関係は、東洋研究日本研究部門に属する。専任研究員 4名、学部生 6名、大学院生 3名。部門長は、Putzar, Edward.

研究・スタッフ 同日本研究部門の主たる研究領域は、言語学と歴史。83年現在のスタッフは以下の通り。

Bailey, Don（教授、日本語）

Berstein, Gail（助教授、日本思想史）

Kitagawa, Chisato（講師、日本文学）

Putzar, Edward（講師、日本文学）

施設・サービス 83年現在、日本関係の蔵書は、約 4,000冊。 (F)

アンティオック大アジア研究プログラム Asian Studies Program, Antioch College

住所 Yellow Spring, Ohio 45387

沿革 アジア研究プログラムのうち、特に日本プログラムは、1974年国際交流基金の援助により設立。

スタッフ 専任研究員 1名。

Wright, Harold (アジア研究助教授, 日本語及び日本文学, 特に詩歌)

図書 所蔵日本関係図書 1,000 冊。

(K)

イリノイ大学アジア研究センター

Center for Asian Studies, University of Illinois

住所 Room 201, 1208 West California Avenue, Urbana, Illinois 61801

沿革 イリノイ大は1867年創立。アーバナ校, シカゴ校, シカゴ医学センターの3つのキャンパスからなる。学生総数約6万人, 教員数約7,500人(1981年)。

アジア研究センターは64年アーバナ校の教養学部に設立されたが, この年イリノイ大は, 日本の労使関係の研究プロジェクトのためにフォード財団から5年間にわたる研究資金を獲得している。同プロジェクトの中心人物 S.B. Levine (当時経済学部教授, 労働産業関係研究所) は, 当時アジア研究センター長も兼ねており, プロジェクトの事務処理はセンターが担当した。プロジェクトの日本側の拠点としては慶応義塾大産業関係研究所が指定されたため, 本プロジェクトは「慶応=イリノイ・プロジェクト」と呼ばれている。プロジェクトの成果は, K. Okochi, S.B. Levine & B. Karsh, ed., *Workers and Employers in Japan* (Princeton Univ. Press, 1973) として出版された。イリノイ大における日本研究は本プロジェクトを通して発展してきたといえよう。

研究・スタッフ センターのスタッフは教養学部の各学科に属するアジア研究者から構成されており, 40名を超える。このうち助教授以上の日本関係のスタッフは以下の通りである(83年現在)。

Desser, David (言語・文学科助教授, 日本映画)

Goodman, David (言語・文学科助教授, 日本文学)

Gunji, Kimiko (芸術学科助教授, 伝統芸術)

Jacobs, Norman (社会学科教授, 社会組織論)

Karsh, Bernard (社会学科教授, 労働組織論)

Koseki, Aaron (宗教学科助教授, 仏教)

Makino, Yasuko (図書館学科準教授, 日本稀観書)

Mulhern, Chieko (言語・文学科準教授, 日本文学)

Munakata, Kiyohiko (芸術学科準教授, 日本美術)

Plath, David W. (人類学科教授, 文化人類学)

Sato, Shozo (芸術学科準教授, 伝統芸能)

Sewell, Robert (図書館学科準教授, 日本文学)

Suzuki, Noriko (経営学科助教授, 日本経営)

Taira, Koji (経営学科教授, 日本経済)

Toby, Ronald (歴史学科準教授, 江戸時代)

Weinstein, Martin (政治学科準教授, 日本政治)

以上のうち, D.W. Plath は信州大, 京都大, 甲南大への留学経験をもっており, 日本人の享楽観, ユートピア観を研究している。特に最近では日本人の加齢の研究に力を注いでいる。また B. Karsh は, 前述の「慶応=イリノイ・プロジェクト」の中心メンバーであった。さらに S. Sato (佐藤昌三) は, 文化学院を卒業後渡米し, イリノイ大で茶道, 華道, 墨絵のデモンストレーションをしつつ日本文化の紹介に努めた。Sato を中心とした「イリノイ歌舞伎団」は, 大学の Krannert Center (大学劇場) を中心に各地で上演を重ね, 大学の対外サービスの重要な要素となっている。

教育 センターは, 各学科にまたがったアジア関係の授業科目の調整を図り, アジア研究の教育プ

プログラムを提供している。たとえば東アジア研究で学士号を得ようとする学生は、言語・文学科で日本語等を学びつつ、センターのスタッフが属する各学科の東アジア関係の授業を履習することになる。修士号も同様に、各学科で関係科目を履習することによってアジア研究修士号(M.A.in Asian Studies)を得ることができる。さらにセンターは、甲南大、慶応大、日本大との間に交換プログラムを持っており、学生・教員の交流が活発になされている。

図書館 イリノイ大全体の蔵書数は約 6,000,000 冊。うち日本語文献は約 45,000 冊である。

(U)

インディアナ大学東アジア言語・文化学科

Department of East Asian Languages and Cultures, Indiana University

住所 Goodbody Hall 248, Indiana University, Bloomington, Indiana 47405

沿革・組織 インディアナ大学は、1820年設立の州立大学。同大学は、ブルーミントン、インディアナポリス、ゲアリー、フォート・ウェイン、コーカモー、ニュー・オールバニー、リッチモンド、サウス・ベンドの8キャンパスより構成。なかでも、ブルーミントン校は、その中心であり教員数453名、学生数31,840名を有する(1980年現在)。東アジア言語・文化学科は、同校文理学部にある。

研究・教育・スタッフ 61年東アジア言語・文化学科設立。同学科では、東アジアの言語・文化に精通させるため、一方で徹底した語学トレーニングを行い、他方で多様な学際的研究を行っている。日本研究は、同学科ばかりでなく、比較文学科においても精力的に行われている。比較文学科は、国際的な比較文学研究のメッカとして知られ、東アジア言語・文化学科をバック・アップしている。東アジア言語・文化学科では、次の2つの学士号が取得できる。中国・日本語および文学、東アジア研究である。なお大学院で、中国・日本語、東アジア研究修士号と中国・日本語博士号が取得できる。

同学科の研究スタッフは、Eugene Eoyang をはじめ25名。そのうち、日本研究者は以下9名(83年現在)。

Bowie, Theodore (名誉教授, 芸術)

Elison, George (準教授, 東アジア言語・歴史)

Iwamoto, Yoshio (準教授, 東アジア言語・比較文学)

Janelli, Roger (助教授, 民俗学)

Jones, Sumie Amikura (助教授, 東アジア言語・比較文学)

Matsuda, Shizue (大学図書館東アジア部門司書)

Uehara, Toyooki (準教授, 東アジア言語)

Wilson, George Macklin (教授, 歴史, 東アジア言語・文化)

Yasuda, Kenneth (教授, 東アジア言語)

同スタッフの中で、T.Uehara 準教授は北米日本語教育の先覚者の一人である。K.Yasuda 教授は、俳句・能の権威者であり、英訳の『万葉集』、英文の『俳句入門』といった名著がある。また、現代日本文学に造詣の深い日系カナダ人のY.Iwamoto準教授、日大出身のS.Jones助教授らがいる。このことから、同学科の日本語教育が、かなり充実したものであるといえる。

施設・サービス 同大学図書館は、日本関係書籍 23,994 冊、中国関係 82,099 冊、韓国関係 2,838 冊を所蔵。刊行物として、*Chinese and Japanese ; East Asian Studies, Center for East Asian Studies* などがある。

(Y)

ヴァージニア大学東アジア言語・地域研究センター

East Asian Language and Area Center, University of Virginia

住所 Department of Oriental Languages, 302 Cabell, Hall, University of Virginia, Charlottesville, Virginia 22901

沿革・組織 ヴァージニア大学は、1891年創立の州立大学。文理学部、教育学部、法学部、医学部など9学部より成る。教員数1,534名、学生数16,400名(1980年現在)。東アジア言語・地域センターは、文理学部の歴史学、宗教学、政治学、言語・文学、社会学、人類学といった各学科提携のもとに、75年設立。

研究・教育・スタッフ 同センターは、各学科の専門領域を生かして、日本に関する学際的研究を行っている。センター・スタッフは、Ronald G. Dimberg, Gilbert Royをはじめ13名。そのうち、日本関係のスタッフは、以下5名(83年現在)。

Baxter, James (助教授, 歴史学)

Bielefeldt, Carl (助教授, 宗教学)

Ericson, Mark (客員助教授, 歴史学)

Yoshitsu, Michael (助教授, 政治学)

Wilson, Michiko (助教授, 文学)

施設・サービス 同大学図書館は、日本関係書籍7,000冊を所蔵。また、センターでは、*Biannual Newsletter* を発行。(Y)

ウィスコンシン大学マジソン校日本研究委員会

Council on Japanese Studies, University of Wisconsin-Madison

住所 1422 Van Hise Hall, 1220 Linden Drive, Madison, Wisconsin 53706

沿革・組織 ウィスコンシン大は、1848年、ウィスコンシン州マジソンに設立され、翌年開講。州立の男女共学の総合大学。マジソン校(教養学部ほか、農業・生命科学部、工学部、医学部等8学部よりなる)、ミルウォーキー校(教養学部ほか、8学部よりなる)の二つの総合大学のほか、ウィスコンシン州内の13のキャンパスからなり、ほかに2年制の短期大学14校がウィスコンシン大学センターとして配置され、全体としてウィスコンシン大学システムを構成。早くから成人のための拡張講座が開かれるなど、成人教育等の大学のサービス活動は極めて活発。

教育・研究・スタッフ 日本語の教育は、マジソン校文理学部東アジア言語文学科で行われている。週3~8時間の講義が開かれており、学士号が授与される。80年現在、45名の学生が受講している。

日本研究の専門機関はないが、62年、国際研究プログラムの中に、日本研究委員会が設立され、日本研究が行われている。過去約90名が日本研究で博士号を取得。ラトガース大歴史学科助教授D.T.Rodenは、75年、同大学より博士号を取得、『友の愛いに吾は泣く-旧制高等学校物語-』(講談社 83年)を出版。

同委員会の研究員は以下の通り。

Bordwell, David (教授, 日本映画)

Dower, John W. (教授, 日本史)

Kita, Sandy (助教授, 芸術史)

Kiyota, Minoru (教授, 仏教)

Levine, Solomon B. (教授, 日本の産業)

MuGloin, Naomi (準教授, 日本語)

Miura, Akira (準教授, 日本語)

O'Brien, James (教授, 日本語・日本文学)

Ohnuki-Tierney, Emiko (教授, 人類学)

Pharr, Susan (教授, 政治科学)

Tyler, Royal (助教授, 日本語・日本文学)

Wang, Chester (助教授, 東アジア言語・文学)

蔵書 同委員会所有の日本関係文献は、56,000冊。(D)

エール大学東アジア研究協議会 Council on East Asian Studies, Yale University

住所 85 Trumbull Street, Box 13A, New Haven, Connecticut 06520

沿革・組織 エール大学は、1701年創立の代表的私立総合大学で、アイビー・リーグの一角。一般教養のエール・カレッジ、神、法、医、美術・建築、演劇、林業、看護学の8学部から成る。教員数約2,100名、学生数約10,000名(1980年現在)。60年設立の東アジア研究協議会は、学部・大学院での主に日本・中国研究の強化、拡大を意図し、多様な関連学科の教師と学生から構成されている。73年日本研究促進のため国際交流基金より100万ドルの助成を受け、また住友銀行からも経済援助を受けている。

研究・教育・スタッフ 東アジアに関して、人類学・言語学・歴史学・経済学などの各専門領域から学際的研究を行っている。大学院には、例年8名から12名が入学。日本・中国文学博士号が取得できる。

研究スタッフは、S. Weinsteinをはじめ38名。そのうち日本関係研究者は、以下14名(83年現在)。

Chao, Chie I. (上級講師, 日本語)

Chaplin, Hamako I. (上級講師, 日本語)

Crowley, James B. (教授, 近代史)

Hamabata, Matthews (助教授, 社会学)

Kelly, William W. (助教授, 人類学)

Kidaichi, Hideho (講師, 日本語)

Martin, Samuel E. (教授, 極東言語・言語学)

McClellan, Edwin (教授, 近代文学)

Mochizuki, Mike (助教授, 政治学)

Patrick, Hugh (教授, 極東経済学)

Raginovitch, Judith (助教授, 文学)

Weinstein, Stanley (教授, 仏教研究)

Wheelwright, Carolyn (助教授, 美術史)

Yamaguchi, Eitetsu (上級講師, 日本語)

施設・サービス 同協議会は、日本関係書籍134,183冊、中国・韓国関係書籍237,830冊を所蔵。その他、資料室には、日本関係の重要文献が多数ある。たとえば、モースの日本滞在中の記録集、ニューヨーク・タイムス、ロンドン・タイムスの東京通信員であったバイヤスの新聞集成バイヤス・コレクション、明治初期の開拓使顧問ホラス・ケプロンの文書、黒田清隆の手紙などがある。(Y)

オハイオ州立大学東アジア研究・日本研究プログラム East Asian Studies, Japanese Studies Program, Ohio State University

住所 University Center for International Studies, 308 Dulles Hall, 230 West 17th Avenue, Columbus, Ohio 43210

沿革・組織 オハイオ州立大は、1870年に創立され、メインキャンパス・コロンバス校の他4分校あわせて17学部、9専門大学院、1大学院をもつ総合大学。東アジア研究プログラムは1969年設置。東アジアに関連する研究・調査、語学教育、文献管理、参考調査、客員教授の招へい、及び在外研究プログラムの実施などを行う。東アジア研究プログラムは、教養学部のうち、芸術学科、経営学科、教育学科をはじめとする13学科及び大学図書館と提携し、専任研究員は83年現在、B. Richardson以下31名。このうち日本研究プログラムに関わる専任研究員は80年現在15名。

研究・教育・スタッフ 東アジア研究プログラムは、東アジアに直接関係する13分野・179のコースを提供。また、学部・大学院あわせて10の学位プログラムがある。とくに、大学院プログラムでは、中国ないし日本研究専攻修士コース、各専門分野別東アジア研究修士コース、アジア研究教養修士コース、中国研究博士コース等が提供される。

東アジア研究プログラムのうち、とくに日本研究関係の専任研究員は次の通り。

Batholomew, James R. (史学科準教授, 近代日本史)
Bedford, Leslie C. (在外研究プログラム主任, 日本語文献学)
Buchanan, Franklin R. (名誉準教授, 日本社会論)
Donovan, Maureen (大学図書館講師, 日本語文献学)
Huntington, John C. (美術史学科教授, 極東美術)
McElrath, Miles K. (東アジア言語文学科長, 日本語, 日本文学)
Momoi, Katsuhiko (東アジア言語文学科講師, 日本語)
Morita, Ichiko (大学図書館助教授, 図書館学)
Morita, James, R. (東アジア言語文学科準教授, 日本文学)
Richardson, Bradley (政治学科教授, 東アジア研究プログラム主任, 日本の選挙制度)
Tyler, Royall (東アジア言語文学科助教授, 前近代日本の美学)

このうち、とくに B. Richardson は日本の選挙制度研究者として著名な存在であり、国際交流基金、学術振興会基金等の招きで来日経験も豊富。

施設・出版・サービス 東アジア研究プログラムは、中国語図書67,000冊、日本語図書28,000冊等を所蔵。その他、米議会図書館や全米主要大学図書館にある日本語図書及び日本関係図書を、すべて大学図書館のコンピュータに登録し、様々な文献情報を提供。また、定期刊行物 *East Asian Quarterly* を発行している。

日本研究プログラムでは、外部講師による公開講座、映画会等の地域サービスや、日本研究者の会議、セミナーの場を提供する等、オハイオ州における日本研究推進の中心的役割を果たしている。

(K)

オレゴン大学アジア研究プログラム Asian Studies Program, University of Oregon

住所 Eugene, Oregon 97403

沿革・組織 オレゴン大は1872年創立の州立大学。学部構成は、教養学部、建築学部、地域研究学部、教育学部、社会教育学部、法学研究科。1941年設置のアジア研究プログラムは教養学部に属し、東アジア言語・文学科、文化人類学科、史学科、美術史学科、宗教学科を有する。日本研究及び日本語教育については、本プログラム設置以来、東アジア言語・文学科のほかアジア研究学際プログラムが担って来た。83年現在、アジア研究プログラムの専任研究員は、M. Fish 主任以下16名。このうち7名が日本研究専攻。また、本プログラムに所属する学部生は35名、大学院生20名。

研究・教育・スタッフ 本プログラムは、アジア研究に関する学際プログラム(文化人類学、美術史、中国語、中国文学、社会学、地理学、歴史学、日本語、日本文学、宗教学)を提供。学士号取得には、最低2年の日本語又は中国語学習の後、アジア関係のコースワークを履習。修士号取得には、さらに2年間の日本語ないし中国語の訓練を受け、コースワーク履習及び論文提出が必要。とくに、東アジア言語・文学科には4年制の日本語・中国語コースが設置され、現代語のほか、古典文学や文語の議義が行われている。また、アジア研究専攻学生は1年間の日本研究交換プログラム(早大)への参加資格をもつ。過去10年間に実施された日本関係特別プロジェクトとして、『白樺派論集』(74-75年, S. Kohl 編集)の刊行、オバミチコの招聘(79年, 国際交流基金の援助による)等。なお、83年度夏季講座では、「初級日本語」「『将軍』と現代日本」「現代アジアと西欧の極東イメージ」等のプログラムを実施。

日本研究関係の専任研究員は、83年現在次の通り。

Aikens, C. Melvin (文化人類学科教授, 日本・北東アジア先史)
Falconeri, G. Ralph (史学科教授, 日本史)
Fish, Michael B. (東アジア言語・文学科準教授, アジア研究プログラム主任, 中国文学)
Kim, Hee-Jin (宗教学科準教授, 禅思想)
Kohl, Stephen W. (東アジア言語・文学科準教授, 現代日本文学)
Laing, Ellen Johnston (史学科教授, 日本・中国美術史)
McClain, Yoko M. (東アジア言語・文学科準教授, 現代日本語, 日本文学)
Wolfe, Alan (東アジア言語・文学科教授, 日本文学, 比較文学)

このうち, G.R. Falconeri は日本の対中政策史研究で知られ, 東京大, 京都大, 早大に留学するなど滞日経験も豊富。また, S.Kohl も志賀直哉研究家として著名。

施設・サービス オレゴン大図書館東洋コレクションは, 39,000冊にのぼる日本語・中国語文献を所蔵。また, 同大学美術館は, 浮世絵等 6,000点以上にのぼる Murray Warner 東洋美術コレクションで知られる。この他, アジア研究プログラムでは, 日本に関する記録フィルムや教育用映画の貸出し, 定期公開講座の実施等を行う。(K)

カリフォルニア大学バークレー校東アジア研究所日本研究センター Center for Japanese Studies, Institute of East Asian Studies, University of California, Berkeley

住所 361 Stephens Hall, Berkeley California 94720

沿革・組織 母体となるカリフォルニア大は, 1868年創立。アメリカの男女共学の州立大学群で, 1869年, 現在のバークレー校を中心に, 大学として発足。77年現在, バークレー校, デービス校, ロサンジェルス校, リバーサイド校, サンタ・バーバラ校, サンフランシスコ校, サンジェゴ校, アベイン校, サンタクルス校, ヘイスティング法律カレッジの10校から成る。77年現在, 学生数約129,000名。教員数約11,200名。バークレーの東アジアプログラムは, 1872年, 東洋言語及び文学のポストが設けられたのが始まり。1901年, Y.Kunoの就任を待って, 日本語のカリキュラムが加わる。その後, しばらく中国と韓国研究が中心となったが, 大戦により, 東アジア研究が発達。極東に関する国家的関心が高まりバークレーに対し寄付が寄せられる。とりわけ, フォード財団の援助により, 美術史, 比較宗教, 文化人類学, 歴史, 宗教と文学, 音楽, 習字, 政治, 科学, 経済学, 社会学を中心とする中国, 日本, 韓国の各センターを設立。(日本研究センターは, 58年創立)70年代初期に財団の援助がストップ, 74年東アジア研究臨時委員会が発足。その後, 50年代に創立された中国, 韓国, 日本の各研究センター及び学際的研究を中心とするアジア研究グループ (Groups in Asian Studies) を包摂。73年, 国防教育法の下でスタンフォード大の共同研究プログラムとして設立された東アジア言語地域センターを吸収し, 78年現在の東アジア研究所となる。また, 同年, 国際交流基金から日本研究特別資金を得る。80年現在, 所長はアメリカにおける極東問題の権威として名高い R.Scalapino。教育は, アジア研究プログラムで行われている。

研究・教育・スタッフ 同研究所の第一の機能は, 各研究プログラム, プロジェクト, センターのスポンサーをすることにある。82年現在, 50名の学者が東アジア研究プログラムに関わる。日本研究センターの社会学者の中心的関心は, 日本の近代化, 20世紀における日本の国際的役割, 日本の民主化にある。人文科学者の日本に対するアプローチは, 既存の解釈を越えたパイオニア的研究, 各自のテキストを書くことが目標。バークレーの東アジア研究出版物は, 人文社会の分野でも高い評価を得ている。例えば, 徳川時代の宗教の研究や日本の知識人の伝統について第一人者の地位を得た R.

Bellah は、T. Najita らとともに編纂した *Japanese Thought in Tokugawa Period* (1978) は、プロジェクト「徳川時代における日本文化の転換」の成果。また、G. DeVos (文化人類学) らを中心とするプロジェクト「日本におけるマイノリティの問題」を扱った日本人の社会適応に関する著作 *Making of Psychological Anthropology* (1978) がある。さらに C. Johnson (政治科学) を中心とするプロジェクト「国際貿易と産業に関する日本の内閣研究」をまとめた *Japan's Public Policy Companies* (1978) や M. Miyoshi (英語) を中心とする19世紀の日本文学、C. Mosk (経済学) らを中心とするプロジェクト「日本とスウェーデンにおける出生率の研究」、R. Scalapino (中国学、同研究所所長) による日本の労働運動に関するプロジェクトチームの研究成果として *Japan and the United States: Economic and Political Adversaries* (1980) がある。日本研究センターのスタッフは以下の通り。(82年現在)

Bellah, Robert (教授, 社会学)	Cahill, James (教授, 芸術史)
McCullough, William (教授, 東洋言語)	Miyoshi, Masao (教授, 英語)
Moore, George (教授, 歴史)	Rosberg, Carl (国際研究所所長)
Scalapino, Robert (東アジア研究所所長)	Scheiner, Irwin (日本研究センター長)
Smith, Thomas C. (教授, 歴史及び比較研究)	Wade, Bonnie C. (準教授, 音楽)

教育は主に、アジア研究プログラムで行われるが、日本語教育は、同研究所外の東洋言語学科 (Dept. of Oriental Languages) でも行われる。専任教師として H. Aoki (言語学) W. McCullough (東洋言語), F. Motofuji (日本語) が指導。B.A., Ph. D. が授与される学際的プログラム。同プログラムは、バークレーのキャンパス内の約80名のスタッフと15の学科から成る。アジア(中国, 日本, 韓国, 南アジア, 東アジア) 地域に関する基本的な知識を教授。同プログラムの委員長は、政治科学担当の C. Johnson。同プログラムの特徴は、B. A. 段階で、学際的研究が要求される点にある。学生は、地域と各ディシプリンのうち一つを組合わせて選択。2年間のアジア言語と論文が課せられる。M. A. 段階では、Ph. D. コースとは別に、修士論文か総合試験のいずれかのプランが課せられる。その他、学部レベルの教育は、アジア、アメリカ研究プログラムで提供されている。同プログラムのうち、82年現在のスタッフは以下の通り。

Aoki, Haruo (教授, 日本語)	Bellah, Robert N. (教授, 社会学)
Bendix, Reinhard (教授, 政治科学)	Berry, M. Elizabeth (準教授, 歴史)
Brown, Delmer M. (名誉教授, 歴史)	Cahill, James (教授, 芸術史)
DeVos, George. (教授, 文化人類学)	Fillmore, Charles J. (言語学)
Gessel, Van C. (助教授, 東洋言語)	Graybill, Mary B. (助教授, 芸術史)
Johnson, Chamers A. (教授, 政治科学)	MuCullough, William H. (教授, 東洋言語)
MuCullough, Helen C. (教授, 東洋言語)	Michaelis, John U. (教育)
Motofuji, Francis T. (準教授, 日本語)	Sato, Sho (日本語)
Scalapino, Robert A. (教授, 政治科学)	Treib, Marc (教授, 建築・地域計画)
Wade, Bonnie C. (準教授, 音楽)	

施設・出版物・サービス 同研究所では、日本関係のモノグラフ(例えば、M.タカネの「日本における政治エリート」)やアジア研究学会誌がある。*Journal of Asian Studies* やヨーロッパにおけるこの種の雑誌として最も影響力をもつ *Asian Survey*。その他、カリフォルニア大学出版会を通して、アジア研究の出版が援助されている。東アジア図書館は、40万冊に及ぶ。中国、日本、モンゴル、チベットの文献を収集。とりわけ、アジア哲学、文芸批評、文学、近代史等の人文科学に力点が置かれている。また、日本政府関係のドキュメントの収集を計画。その他、同研究には、国際的に著名なコレクションとして、明治時代の書物を集めた村上ライブラリーや三井ライブラリーがある。(F)

カリフォルニア大学ロサンゼルス校文理学部東洋言語学科

Department of Oriental Languages

College of Letters and Sciences, University of California, Los Angeles

住所 405 Hilgard Avenue, Los Angeles, California 90024

沿革・組織 カリフォルニア大ロサンゼルス校は、1881年、州立師範学校として創設された。1919年、中等後教育レベルの2年課程の大学となり、22年、4年生課程の教員養成カリキュラムを提供、27年、現在の名称となる。同大学は、13学部69学科から成る。75年以来、明治大学との社会科学者の交換プログラムを提携している。また、原子物理学者等の自然科学者を日本に派遣したり、日本の財界人を招いてセミナーを開くなど、日本と関係の深い大学である。教員 2,464名、学生 34,029名(80年現在)。

教育・研究・スタッフ 同大学での日本語教育は、初級・中級・上級コースに分れており、各コースとも週3～5時間の授業が開かれている。78年現在、初級コース370名、中級コース132名、上級コース47名が受講している。

また、同大学における日本関係研究プログラムは、次のように2大別できる。

i) 東洋言語学科の提供するプログラム

同学科の教授陣は6名。日本語コースは現代から古典まで、分野は、日本語、日本文学、仏教、人間学、日本思想など多岐にわたる。日本を対象とする講義は、学科レベルで約20あり、これに間接的、あるいは、その一部として日本を扱った講義を含めると、かなり充実したプログラムといえる。ユニークなものとしては、「日本の近代化における人間の問題」などがあり、志賀直哉、川端康成、武者小路実篤など単独の作家論コースもある。大学院レベルでも、直接日本を扱う講義として、約10コースある。

ii) 東洋言語学科以外でも、人類学、地理、歴史、言語、音楽、舞踊、政治、社会学などの各学科から提供されるコースがあり、これらは東アジア学プログラムとして統合されている。日本を扱うコースは、次の通りである。人類学：アジアの中の日本人、日本文化と人間性、芸術：日本の芸術、歴史学：日本史、近代日本の社会史、現代日本史ゼミナール、言語学：日本語の言語構造、音楽：日本の音楽、政治学：日本と国際関係、日本政府と政治同学科の日本研究者は以下の通り。

Akatsuka, Noriko (準教授, 日本語)

Befu, Ben (準教授, 江戸文学)

Plutschow, Herbert (準教授, 中世日本文学)

LaFleur, William (準教授, 日本の仏教)

Nishide, Ikuyo (講師, 日本語会話)

Suzuki, T. (助教授, 現代日本文学)

図書館 なお、日本関係の文献は、東洋学図書館に約3,672,000冊、同学科内に約2,000冊(84年現在)。 *Journal of Asian Culture* という定期刊行物を出している。 (D)

カンザス大学東亜研究所

Center for East Asian Studies, University of Kansas

住所 105 Lippincott Hall, Lawrence, Kansas 66045

沿革・組織 カンザス大学は、1864年設立の州立大学。教員数1,362名、学生数26,745名(1980年現在)。東亜研究所は、60年文理学部の人類学、歴史学、東洋言語・文学、地理学といった各学科の提携により設立。同研究所は、文部省の援助で賄われている。82年度、155,358ドル。そのうち、80%は研究所主催の会議・研究会・講演ならびに図書購入費などの組織・運営費。20%は、東アジア

研究を専攻する学生への奨学金。また、75年国際交流基金より、日本語夏期集中講座開催のための財政援助を受けている。

研究・教育・スタッフ 同研究所では、各学科の特色を生かして、東アジアに関する学際的研究を行っている。同時に、関連する研究会・講演を多数開催。82年の研究会は、26の中等学校教師とコミュニティー・カレッジ教授の参加による「東アジアの文化と歴史」。研究所サービスとして、翻訳、語学トレーニング、研究会・ゼミナールの解説などを行っている。この他、中国・日本・韓国・台湾の諸大学との、学生交換プログラムをもつ。

研究所スタッフは、Daniel H. Bays をはじめ25名。そのうち、日本研究者は以下8名(83年現在)。

Addiss, Stephen (準教授, 美術史)	Goodman, Grant (教授, 歴史)
Hurst, Cameron (教授, 東アジア言語・文化)	Markus, Andrew (助教授, 東アジア言語・文化)
Moos, Felix (教授, 人類学)	Tsubaki, Andrew (教授, 国際演劇)
Yamamoto, Akira (準教授, 東アジア言語・文化)	
Yamamoto, Fumiko (準教授, 東アジア言語・文化)	

施設・サービス 同大学図書館では、日本関係書籍 30,000冊を所蔵。 (Y)

議会図書館アジア課 Asian Division, Library of Congress

住所 10 First Street, S.E., Washington, D.C. 20540

沿革・組織 1800年設立の議会図書館は、第一義的に、合衆国議会へのサービスを本務とするが、現在、国立図書館として重要な役割を担っている。同図書館は、司書・管理・国家計画・研究サービス・議会研究サービス・プロセッシング・サービス・法学図書館・著作権局から成る。アジア課は、研究サービス局の地域研究部に置かれている。また、同課内に日本部門がある。

研究・教育・スタッフ 議会図書館は、世界最大クラスの図書館であり、東アジア研究者にとって、最もすぐれた研究図書館として機能している。同図書館の所蔵物は75,000,000点を超え、そのうち18,930,905点は書籍ならびにパンフレット類。東アジア関係資料は、前出のアジア課内にある。同課は、東アジア関係資料約10,000点を所蔵。このうち、日本語書籍は606,350冊以上、定期刊行物は14,000点をくだらず、新聞も少なくとも20種はそろっている。なお、日本関係の特別コレクションとして、芸術・仏教・文学に関するもの、南満州鉄道株式会社による極東地域の調査報告書、および明治期から第二次大戦にかけての陸・海軍・外務省の公文書がある。この他、法学図書館極東法学課に、日本の法律に関する書籍・パンフレット47,000点、定期刊行物380点がある。

日本関係の研究スタッフは、Warren M. Tsuneishi をはじめ以下の9名(83年現在)。

Cho, Sung Yoon (上級リーガルスペシャリスト, 法学)
Honda, Shojo (上級参考図書館員, 書誌学)
Howard, Richard C. (アジア課, 課長代理, 書誌学)
Hsia, Tao-Tai (極東法学課, 課長, 法学)
Kobayashi, Key K. (エリアスペシャリスト, 書誌学)
Matsumoto, Hisao (日本部門, 主任, 書誌学)
Nagao, Philip M. (エリアスペシャリスト, 書誌学)
Ohta, Thaddeus Y. (上級参考図書館員, 書誌学)
Tsuneishi, Warren M. (アジア課, 課長, 書誌学)

(Y)

コネチカット大学アジア研究プログラム Asian Studies Program, Connecticut College

住所 New London, Connecticut 06320

沿革・組織 コネチカット大は1911年創立。70年にアジア研究プログラムを設置し、83年現在、T. R. Havens 主任を中心に委員11名で運営。学科構成は、美術史、文化人類学、中国語、政治学、史学、経済学および宗教学。83年現在、専任研究員12名のうち6名が日本研究部門を担当。学部学生はプログラム全体で約50名。

研究・教育・スタッフ アジア研究プログラムは、主に中国、日本、インド、東南アジアを研究対象とし、中国語と日本語の語学教育も行う。日本研究の中心は、宗教、貿易、美術。コネチカット大は、日本研究連合京都プログラム創設以来のメンバーであり、このプログラムを通して日米友好協会から、また75年に図書購入のため国際交流基金から、さらに83-85年度に日本語教育促進のため米国文部省から、それぞれ資金援助を受けた。

アジア研究プログラムで主に日本研究を担当する専任研究員は、83年現在次の3名。

Havens, Thomas R.H. (史学科教授, 日本文化史) Hoji, Hajime (日本語助教授)

木田武佳(日本語客員教授)

施設・サービス コネチカット大学図書館は、日本関係図書約5,000冊を所蔵。このうち日本語図書約100冊をアジア研究プログラムが管理。その他、アジア研究プログラムでは公開講座やフィルム講義などのサービスを提供。 (K)

コーネル大学中国・日本プログラム China - Japan Program, Cornell University

住所 140 Uris Hall, Ithaca, New York 14853

沿革・組織 母体となるコーネル大は、1865年創立。男女共学の私立の総合大学。アイビーリーグの一つ。学部は、教養カレッジと大学院のほか、法学・医学・工業・ホテル経営学、航空宇宙工業など9つの専門分野から成る。77年現在、学生数約25,000名。教員数約1,600名。

同プログラムは、50年創立された中国プログラムから72年独立。専属のスタッフは存在せず、各学部からスタッフを構成する学際的プログラム。80年現在、所長は Tsu - Lin, Mei。

研究・教育・スタッフ 同プログラムは、東アジア研究を促進させることを目的とする。日本関係では、*Patterns of Japanese Policy* の著書をもつ T. Pempel は、アメリカの国務省、日本協会の顧問を務めており、83年現在、日本の公共政策について研究を進行中。教育の面では、日本語教育の権威である E. Jordan を中心とする FALCON と称する日本語教育システムで、集中トレーニングが課せられる。尚、同プログラムは、77・78年、国際交流基金より、日本文学の講師派遣に際し、援助を受ける。80年現在のスタッフは以下の通り。

Brazell, K. (教授, 日本文学)

De Bary, A. (助教授, 日本文学)

Grapart, A. (助教授, 宗教)

Gordon, E. (助教授, 日本語)

Jordan, E. (教授, 日本語)

McCann, D. (助教授, アジア研究)

Pempel, T. (準教授, 政治学)

Sandness, K. (講師, 日本語)

Smith, R. (教授, 文化人類学)

施設・サービス 日本関係の蔵書数は、約36,000冊に及ぶ。不定期刊行物として *East Asia Papers* を発行。 (F)

コロンビア大学東亜研究所

East Asian Institute, Columbia University (in the City of New York)

住所 International Affairs Building, 420 West 118th Street, New York, N.Y. 10027

沿革 1754年、キングス・カレッジとして創立。84年、コロンビア・カレッジとして州より認定。1912年に現在の名称となる。創立時から宗教の自由をかかげたことから自由と民主主義の校風を持つ大学。東部名門アイビーリーグの一つで代表的な総合大学。男女共学ではあるが、男子だけのコロンビア・カレッジ(83年から女子入学も許可)、女子だけのバーナード・カレッジや、法学部、医学部、工学・応用科学部、図書サービス学部、国際問題学部、芸術学部の他、いくつかの大学院から構成。83年現在で、学生数約18,500名、教員数約3,200名。

組織 東亜研究所は、1949年に Columbia's Graduate Center for Training Students for Careers in Scholarship and Public Service relating to East Asia として設立。特に東アジアを研究する大学院生の養成と東アジア関係の研究・出版を推進。学生は教養大学院内の文化人類学、経済学、東アジア言語・文化、史学、政治学、宗教学、社会学の各学科の大学院に進むためか、または国際関係学部、法学部、経営学部、ジャーナリズム学部、図書館学部、教員養成学部の各専門課程で能力を生かすために二年間、日本についての勉学を進めるようになっている。

財政的にはアメリカの各種民間団体のほか日本からは73年に国際交流基金から送られた100万ドルの基金や日商岩井、三井、三菱、トヨタ自動車、日産自動車等から資金援助を受けている。

スタッフ 81-82年現在で日本関係スタッフは以下の通り。

Morley, James William (所長・教授, 政治学)	Anderer, Paul (助教授, 日本文学)
Curtis, Gerald L. (教授, 政治学)	Gluck, Carol N. (助教授, 日本史)
Keene, Donald (教授, 日本語・日本文学)	Nakamura, James I. (教授, 経済学)
Passin, Herbert (教授, 社会学)	Ramsey, S. Robert (助教授, 東アジア言語学)
Webb, Herschel W. (教授, 日本史)	Seidensticker, Edward (教授, 日本語・日本文学)
Young, Michael K. (助教授, 法学)	

研究・教育 コロンビア大の日本研究は、1929年に始まる。ハーバード大と相並んで、アメリカにおける日本研究発祥の大学。当時は中国・日本学科で研究が行われ、イギリスの日本研究家で日本史講座を担当した Sir George Sansom や日本思想史の角田柳作、L. Carrington Goodrich らがいた。

しかし、本格的な日本研究はやはり49年の東亜研究所の設置を待った。発足当初は、Harold G. Henderson や白戸一郎らによって日本語学が推進された。現在は同研究所の22名のスタッフに加え、大学内の他の部局の東アジア研究者約30名が研究・教育にあたっている。特に日本研究者の充実ぶりは世界有数である。著名な学者を紹介すれば、G. L. Curtis は現代日本の政治、比較政治学、国際関係論の専門家であり、74-81年には東亜研究所の所長を勤めている。

D. L. Keene は、角田柳作の影響を受けて日本研究に惹かれた。50年にケンブリッジ大講師、55年にコロンビア大に戻り、近松文学の研究を行った。彼の日本文化・文学の海外への紹介の功績は大きく、75年には勲三等旭日中綬章を、83年には山片蟠桃賞等を受賞。

J. I. Nakamura は、80年からコロンビア大に勤務。日本の経済発展と農業に関する著作は日本の経済成長率を知る上で経済学者にとって有益な事例研究として有名であり、特に成長率の評価に関する大川一司との論争を呼んだ。

H. Passin は、主著である『日本近代化と教育』で日本近代化論・教育研究に多大な影響を与えた他、『英語化する日本社会』は日本人の言語行動を手がかりにした日本文化論として高い評価を得ている。

D. Keeneと同様、角田柳作の指導を受けた学者に E. Seidensticker がいる。谷崎潤一郎や川端康成の翻

訳・出版があるが、特筆されるのは『源氏物語』の翻訳である。すでに名声のある Arthur Waley の訳とは好対照のもので、これによって彼は一躍名声を得た。

ところで70年以降の研究プロジェクトをみると、70-77年には G. Curtis と H. Passin を中心とした日米議員懇談会がフォード財団の援助を受け実行された。ここでは日本に関心をもつアメリカの上下両院の議員が、来米中の日本の議員とワシントンで定期的に懇談会を開いたり、年一回東京で合同会議がもたれた。78年には変化する日本の政治、経済を研究する会議がプロジェクト化され、駐日大使の経験をもつ Robert Ingersoll が司会を務めた。このプロジェクトに並行して、G. Curtis や J. W. Morley らによる多極外交下のもとの日米関係の研究や、慶応大の神谷不二と Curtis がルース財団の援助を受けた日米防衛問題に関する会議が開催された。79-80年には、トヨタ研究プログラムが組まれた。このプログラムには5つの活動がもりこまれた。第一はトヨタセミナーで日米の有識者が地域的かつ世界的な視野にたって日米関係を討論し、Zbigniew Brzezinski, Takashi Hosomi, David Rockefeller が各セッションを担当した。第二はトヨタ財団による客員教授の招へい。第三は現代日本研究への資金援助。第四はトヨタ・レクチャーの開催。最後は出版刊行の推進である。

なお、81-82年の当研究所の学生数119名、このうち日本を専攻する学生は42名。ここにいる院生には、二年間の専門コースが用意され、学際的な訓練が施される。81年時点の同窓生は259名。

図書館 コロンビア大の蔵書はアメリカでも最古参のほうで、1928年当時、角田柳作が三菱の岩崎家の援助によって始められた。現在日本関係の収集物は約7万冊で主に東アジア図書館と日本ドキュメンテーションセンターに収納。東アジア図書館の日本部には甲斐美和(主任), Ryoko Toyama(副主任), Frank T. Yorichika らが中心となって日本図書の購入・整理にあたっている。また Philip Yampolsky の貢献も大きい。特に日本の人文・社会科学の収集が充実。一方、ドキュメンテーションセンターのほうは、従来の図書館システムでは収集できなかったところの、現代日本の研究にとって重要な議事録、プロトコル、報告書等を集めている。このセンターは国際関係学部のレーマン図書館内にあり、F. T. Yorichika らが NDEA 基金を得て運営している。

社会サービス 対社会活動としては、現代日本セミナー、講演会、昼食会の開催。出版活動としては、各研究物のほか、*Roundtable Report* などを発行しており、Andrew J. Nathan と James W. Morley が出版委員長の任にある。

(S)

シカゴ大学極東研究センター

Center for Far Eastern Studies, The University of Chicago

住所 Kelly Hall 403, 5848 University Avenue, Chicago, Illinois 60637

沿革・組織 母体となるシカゴ大は、1857年創立。男女共学の私立の代表的総合大学。一般教養を含む学芸部門は、学部・大学院課程も含めて、人文科学、生物諸科学、物理諸科学、社会諸科学の四部門から成る。学部課程には、さらに New Collegiate 部門を設け、文明研究、宗教及び科学の哲学と歴史、諸理念の分析と方法論の研究、哲学的心理学などの学際研究に力を入れている。専門学部には、法学部、プリッカー医学部、商業大学院、神学部、教育学大学院、図書館学大学院、社会事業行政学部の7学部があり、その他、各種研究所、実験所、病院等が設置されている。80年現在、教員数約1,000名、学生数約8,000名。

極東研究センターは、1937年、東洋言語、及び文学部のポストが設立されたのが始まり。当初は、中国のテキストの製作、極東ライブラリーの陸軍専門訓練プログラムを行う。その後、極東研究が、学部、大学院のカリキュラムに加わり、51年、11名から成る委員会により、学際研究委員が組織される。63年、極東言語・文明学部が創設。83年現在、芸術、経済、地理、歴史、言語、政治及び社会の

8 学部と神学，図書館学及びビジネス・スクールの 3 つのプロフェッショナルスクールと協力して構成される。過去 20 年間，同センターは，極東問題に関する専門家の集結点として，政府からの要請を受けてきた。所長は，『原敬』の著者 T. Najita 教授（日本近代史担当）。

研究・教育・スタッフ 同センターは，中国と日本の社会組織，歴史，宗教，文学，芸術の各分野で，過去 10 年間，研究書約 50 冊，100 冊の博士論文を受理。毎年，広く世界各国から教授を招きセミナーを開講。また，60 年代より，連邦を代表する言語センターとしても認められ，日本研究をはじめアジア研究学会で指導的役割を担う。73 年，こうした活動に評価を得，国際交流基金の 100 万ドル特別資金をはじめ，国立人文科学基金，社会科学委員会等から資金援助を受ける。

同センターは，社会学，政治科学，地理学の各ディシプリンを中心に，83 年現在，政治と社会，歴史，文学，芸術史の研究が進行中。とりわけ，歴史及び日本文学の研究が核となっているのが特色。政治と社会の領域では，政府からの委託研究として『アジアの類型』の編者である N. Ginsburg 教授（地理学科主任）が日本の新しい都市形態の活力をテーマに W. Parish 教授が家族，村，近隣生活について，B. Silberman 教授が，日本，フランス，イギリス，アメリカの官僚政治の比較研究，また，P. Wheatley が中国と日本の都市形態の起源について研究中。歴史の領域では，日本との外交史，思想史が中心。とくに入江昭教授がアジア・アフリカ外交史を T. Najita 教授と H. Harutoonian 教授が，過去 4 世紀にわたる日本の国家形成，近代化を中心に研究を進行中。文学の領域では，M. Miyoshi 教授と W. Sibley 助教授が現代日本文化の混成体として江戸時代を中心に研究を行っている。美術史の領域では，H. Vanderstappen 教授の指導の下，日本及び中国の巻き物，仏像等を調査中。

同センターは，極東言語・文明学科の学部生に教育コースを提供。70 年当時よりも 70% の学生増。83 年現在，院生は 145 名。同センターの教育は，平均 6 年。1 つないし 2 つの言語教育と博士論文のため最低 1 年間のフィールドワークが課せられる。また，同センターの学際的性格上，学生は他学部学科でのカリキュラムを選択。同センターの卒業生は，過去 10 年のうち 80% が大学関係に就職。近年，東アジア関係で政府，民間企業にも進出。80 年代に入って就職先も多様化しつつある。今後 5 年間，同センターの方針として，ビジネス，経済，社会学，文化人類学の面で研究者の補充，図書館の蔵書数の倍増，フィールド調査，研究フェロー招へいのための基金設立を計画。同センターは，全米の中でも有能な極東専門家を集めており，30 名の教授陣のうち，日本専門家は以下 13 名（83 年現在）。

Ginsburg, Norton (教授, 地理学)

Harootunian, Harry (教授, 日本思想史)

Iriye, Akira (教授, 外交史)

Kitagawa, Joseph M. (教授, 宗教史)

Komai, Akira (教授, 古典語)

McCawley, James D. (教授, 言語学)

Miyoshi, Masao (客員教授, 日本文学)

Najita, Tetsuo (教授, 現代日本史)

Parish, William L. (準教授, 社会学)

Sibley, William (準教授, 日本文学)

Vanderstappen, Harrie A. (教授, 芸術)

Wheatley, Paul (教授, 地理学)

Yamamoto, Haruo (上級講師, 日本語)

施設・出版物・サービス 同センターの極東図書館の日本関係蔵書数は，約 90,000 冊。地域の研究者をはじめ，世界各地の研究者にも便宜をはかっている。また，地域の高等学校のため「シカゴ東アジア資料及び教育センター」を創立。出版物には，定期刊行物として *Center Newsletter*，不定期刊行物として *Select Papers from the Center for Far Eastern Studies* がある。 (F)

ジャパソサエティー

Japan Society Inc.

住所

333 East 47th Street, New York, New York 10017

沿革・組織 ジャパン・ソサエティーは、日米間の文化交流を主目的とした私的機関で、1907年設立。John D. Rockefeller, IIIをはじめ、多くの個人的努力により、現在日米友好協会としては、アメリカ屈指のものとなっている。同様の組織は、ボストン、ロサンゼルス、サンフランシスコ、ポートランド、シアトルなどにもある。

研究・教育・スタッフ ジャパン・ソサエティーのプログラムには、日米関係をテーマとしたゼミナール・講演・展示会などがある。また、日本人留学生に対する奨学金の給付を行っている。70年こうした活動の拠点として、Japan House が建てられた。81年国際交流基金より、創立75周年記念事業のため250,000ドルの経済援助を受ける。

研究スタッフは、総計40名(83年現在)。理事長 Robert S. Ingersoll, 会長 David MacEachron。なお、70-77年まで会長を務めた Issac Shapiro は、日本通として知られ、日米交流に尽力した。著書に、*Japan : The Risen Sun* (浅野輔訳『昇った太陽』サイマル出版、1982年)がある。

施設・サービス 同ソサエティーの出版物として、*Japan House Newsletter, Catalogues of Art Exhibitions and Books* がある。(Y)

**ジョンズ・ホプキンス大学高等国際研究学部
エドウィン・O・ライシャワー・センター
Edwin O. Reischauer Center,**

School of Advanced International Studies, Johns Hopkins University

住所 Baltimore, Maryland 21218

沿革 1867年創立の私立の総合大学。1876年開講。ドイツ型の学問研究を志向したアメリカの大学院大学の先駆。北ボルチモアのホームウッド・キャンパスに教養学部、東ボルチモアに医学部と公衆保健衛生学部、ワシントン特別区に高等国際研究学部のほか、イブニング・カレッジ&サマー・セッション、ジョンズ・ホプキンス病院、ピーボディ音楽学校、応用物理研究所から構成。1970年から共学。83年現在、常勤教員数1,500名、学生数約10,500名。

組織 高等国際研究学部は、1943年に故ハーター元国務長官らによって設立され、50年からジョンズ・ホプキンス大の大学院の1つとして編入。エドウィン・O・ライシャワー・センターは、従来の日米研究センターが日本研究に非常に貢献したライシャワー元駐日大使の名にちなんで、84年に改組される運びとなったものである。これに伴い、これまでの日本研究、中国研究に加え、韓国、東南アジア研究のコースを新設する方針が示された。

日米研究センターは、これまで N.B. Thayer 日本研究部長らが中心に運営。

スタッフ 83年現在、日本関係スタッフは以下の通り。

Packard, Geroge R. (所長, 国際関係論)

Thayer, Nathaniel Bowman. (日本研究部長・準教授, 日本の政治・国際関係論)

対外サービス 日米経済摩擦や対日防衛批判の中で対日理解を促進する講演会などを開催。

(S)

**スタンフォード大学東アジア研究センター
Center for East Asian Studies, Stanford University**

住所 Room 200 Lou Henry Hoover Building, Stanford University, Stanford, California 940305

沿革 スタンフォード大は1885年創立の私立総合大学。文理学部の他、経営、教育、法律、工学、医学等のプロフェッショナル・スクールや、フーバー戦争・革命・平和研究所 (Hoover Institution on War, Revolution and Peace) 等の研究所から成る。学生総数約 12,000 人、教員数約 1,800 人 (1980年現在)。同大では、今世紀初頭、米国の大学としては初めて P. Treat によって日本と中国についての授業が開講されて以来、学内外の支援を得て東アジア研究を発展させてきた。東アジア研究センターは、この流れを背景として、68年に設置された。

研究・スタッフ センターは文理学部の各学科およびプロフェッショナル・スクールから選出されたスタッフからなる。センターのスタッフのうち日本研究者は以下の通り (83年現在)。

Befu, Harumi (人類学科教授, 日本社会構造論) Duus, Peter (歴史学科教授, 日本社会思想史)
Hare, Thomas (アジア言語学科助教授, 宝町文学) Ike, Nobutaka (政治学科教授, 現代日本政治)
Kubota, Hiroyasu (アジア言語学科上級講師, 敬語法) Lau, Lawrence (経済学科教授, 計量経済学)
Mass, Jeffrey (歴史学科教授, 日本古代中世史) Takeuchi, Melinda (芸術学科助教授, 日本美術論)
Sakamoto, Hiroshi (アジア言語学科上級講師, 日本語教育法)
Ueda, Makoto (センター長・アジア言語学科教授, 文芸批評論・現代俳句)
Ward, Robert (政治学科教授, 日本政治)

これらのスタッフ以外で日本に関する授業を担当している者には、T. Amemiya 経済学科教授, J.K. Emmerson フーバー研究所員, R.D. Hess 教育学部教授などがいる。

センターは研究機関というよりも教育のための組織であるから、上記スタッフは各学部やプロフェッショナル・スクール等で研究をすすめている。たとえば歴史学科の前センター長 P. Duus 教授による日本近代政治史研究, T. Mass 教授の鎌倉制度史研究はいずれも高い評価を得ているし、政治学科の R. Ward 教授, N. Ike 教授, R. Okimoto 教授らは比較政治史の観点から日本の政治体系、デモクラシー論を研究している。また、人類学科の日系人教授 H. Befu は日本の社会構造の研究をつづけていたが、最近では、交換理論に基づいて日本人の日常生活の分析を行っている。

教育 センターは学部および修士段階の教育プログラムを提供している。まず学部段階では、語学と歴史を基礎に、2以上の専門学科のコース・ワークを受けた上で論文を提出しなければならない。アジア研究を専攻しない学生もセンターが提供する授業科目を履習できるが、その数は年間 1,300 人にのぼるといふ。次に東アジア研究修士課程は、東アジアの研究者になろうとする者や、法律、教育、ジャーナリズムなどの実務で東アジアに関する知識を生かそうとする者などを対象とする学際的プログラムである。また、プロフェッショナル・スクール (教育、法律) との共同プログラムによって、東アジアについての広い知識をもつ高度な職業人の養成もなされている。なお、センターは博士号の学位を出していないので、東アジアを専攻して博士号を得ようとする者は、各学科、プロフェッショナル・スクール、あるいは研究所に所属し、センターのスタッフの助言を得ながら研究論文を作成することになる。

語学の訓練は学部段階から博士課程に至るまでアジア言語学科のスタッフによってなされており、夏季には10週間の集中訓練 (1年分の授業に相当) もなされる。また、スタンフォード大はすでに61年に日本語研修を目的とするスタンフォード大日本研究センターを東京に設立している。同センターはその後アメリカ・カナダの各大学を連合し、アメリカ・カナダ十一大学連合日本研究センターとして発展。スタンフォード大は代表校を務めている。

以上の東アジアプログラムには、73年以来、カリフォルニア大バークレー校と共同で、国家防衛教育法に基づく補助金が交付されている。

図書館 スタンフォード大では、前記フーバー研究所が東アジア・コレクションを持っており、特に現代日本および現代中国の政治運動や社会運動に関する文献は世界中の注目を集めている。同コレ

クシオンは、カリフォルニア大バークレー校の東アジア図書館と提携しており、相互利用が容易である。この他、大学図書館にも日本や中国に関する欧文資料が収集されている。

施設 スタンフォード大で注目されるのは、イースト・ハウスの存在である。同ハウスは日本ないし中国を研究する学部学生約60名を収容する寮であり、東アジア研究の教員や大学院の学生もフェローとして参加している。ハウスでは内外の学者を招いてセミナーが開かれる他、日本料理、中華料理の会食会もなされ、関心を共にする者の交流の場となっている。

対外サービス センターでは、内外の学者を招いて週1-2回程度講演会を開いている。たとえば81/82年度には、E.Seidensticker（元スタンフォード大）による「明治日本から学ぶ」、国弘正雄による「日米の経済関係」といった講演がなされた。この他スタンフォード大では、「スタンフォード国際・異文化間教育プログラム (Stanford Program on International and Cross-Cultural Education)」を73年より継続している。その中国・日本プログラムでは、東アジア研究と教育学の大学院生が中心となって、地域の初等・中等学校に対して日本と中国に関する教材を開発・提供したり、教員向けの研究集会を開催するなど、国際教育、異文化間教育の推進に尽力している。さらに国家レベルの活動としては、センターのスタッフを中心として「対北東アジア外交政策フォーラム (Northeast Asian-United States Forum on International Policy, NEXUS)」を組織している。同フォーラムは、連邦政府関係者とともに、日本や中国に対する外交政策に関する諸問題についての学際的研究をすすめている。(U)

セント・ジョーンズ大学アジア研究センター

Center of Asian Studies, St. John's University

住所 Grand Central & Utopia Parkways, Jamaica, New York 11439

沿革・組織 母体となるセント・ジョーンズ大は、1870年創立。リベラル・アーツ、経営、法律、薬学を提供する男女共学の私立。80年現在、教員数約500名。学生数18,000名。同センターは、59年創立。セント・ジョーンズカレッジや人文科学をはじめとする他学科との協同で設立。日本関係の所長は、V.T. Johnson（80年現在）。同センターの学生数68名（内M.A.59名、Ph.D.9名）。

教育・スタッフ 同センターでは、3年間の日本語コースと日本史、地理、文学、宗教、芸術、政治等の22コースを開設。スタッフは以下の通り（80年現在）。

Ferng, Houran （アジアセンター図書館員）

Johnson, Sr. Virginia Therese （教授、所長、日本史、芸術・宗教）

Kinkley, Jeffrey （助教授、日中関係）

Nasu, Kiyoshi （教授、日本語、経済、貿易）

Niki, Kenji （助手、日本語）

Nosco, Peter E. （助教授、古代日本文明、日本思想史、日本宗教、文学）

Quinlan, B. Daniel （助教授、現代日本史、日本の政治・外交史）

施設・出版物・サービス 不定期刊行物として *Asia in the Modern World Series*, *Asian Philosophical Series*, *Asian Translation Series* 等がある。日本関係の蔵書は、母体のセント・ジョーンズ大に1,800冊。(F)

テキサス大学オースチン校東アジア研究センター

Center for Asian Studies, University of Texas at Austin

住所 Student Service Building 4.126, Austin, Texas 78712

沿革 1881年創立。以前はテキサス大学・メイン大学とよばれていた。83年より授業開始。1967年より現校名。テキサス大学はオースチン校の他、アーリントン、エルパソ、ダラス等の分校をもつ。文理学部や法学、医学、歯学、薬学、工学、教育学、経済学、看護学等の学部、大学院から構成。80年現在で教員数約1,500名、学生数約46,000名。アジア研究センターは60年に設立。

研究スタッフ 80-83年のスタッフには以下の人達がいた。

Braisted, William (教授, 倫理思想史)

Yen, Sian (東洋言語学・文学)

Cornell, John (教授, 文化人類学・岡山の山村研究・日本移民の研究)

Teelle, Roy (教授, 日本語)

Stadtner, Donald (準教授, 芸術史・仏教芸術)

Bennett, Gordon (準教授, 日本政治)

Hur, K. Kyoon (社会学)

Davis, O.L. Jr. (教授, 教育学)

Sweeny, Jo Anne (準教授, 教育学)

図書館・出版物 日本関係の蔵書は約30,000冊。アジア・コレクションは, Kelvin F. Lin (主任), Momoko I. Lopez-cepero, Horng-i Lin, Tsan-kuo Changらによって整理・収集。

出版物としては, *Texpera—Texas Program for Educational Resources on Asian Newsletter* があり, 主にセンターや教授陣の活動, 州内のアジア関係の諸活動を紹介。(S)

デューク大学アジア・太平洋研究所

Asian / Pacific Studies Institute, Duke University

住所 2111 Campus Drive, Durham, North Carolina 27706

沿革・組織 デューク大は1838年創立の私立総合大学で, トリニティ教養部, 工学部, 看護学部, 法学部, 医学部, 環境学部及び大学院より構成。1981年に設立されたアジア・太平洋研究所は教養学部に属し, 文化人類学科, アジア・アフリカ学科, 経済学科, 史学科, 政治学科, 法学科, 音楽科及び大学院を有する。83年現在, A.K. Pye 所長以下, 専任研究員12名, 併任研究員17名。このうち, 5名が主として日本研究プログラムを担当。

研究・教育・スタッフ 日本研究プログラムでは, M. Bronfenbrenner, R. Kunst が日本語教育(初級, 中級)を担当。最近の日本関係特別講義に, 高 哲男(広島大助教授)「1890-1930年の日本における資本主義形成と経済思想の転換」(83年2月)がある。デューク大には, 83-84年度, 学部, 大学院合せて170名を越えるアジア留学生(主に日本, 中国, 韓国, マレーシアなど)が在籍。またデューク大とICU(東京)は, 83-84年度も交換プログラムを継続する予定。

83年現在, 日本関係研究員は次の通り。

Bronfenbrenner, Martin (経済学科教授, 日本経済史)

Corless, Roger (宗教学科準教授, 日本, 中国の仏教)

Fowler, Edward (アジア・アフリカ言語学科助教授, 現代日本文学)

Huber, Thomas (史学科助教授, 日本史)

Kunst, Richard (アジア・アフリカ言語学科専任講師, 中国語, 日本文学)

McKean, Margaret (政治学科教授, 日本・中国・アメリカと東南アジア諸国間関係)

Pye, A. Kenneth (法学科教授, アジア・太平洋研究所長)

施設・出版物 アジア・太平洋研究所の図書館は、日本関係図書約 10,000 冊を所蔵。また『研究所ニュース』（年 2 回）を発行。(K)

ハーバード大学フェアバンク東アジア研究センター、
燕京研究所、ジャパン・インスティテュート
Harvard-Yenching Institute, Japan Institute &
Fairbank Center for East Asian Research, Harvard University

住所 1737 Cambridge Street, Cambridge, Massachusetts 02138 / 2 Divinity Avenue, Cambridge 02138, Massachusetts / 1737 Cambridge Street Room 503, Cambridge, Massachusetts 02138

沿革 1636年創立。マサチューセッツ州ケンブリッジにあり、全米で最初の大学でアイビーリーグの一つ。校名は遺産を贈与した John Harvard に由来。1650年の憲章で法人化、1780年には単科大学から総合大学に。一般教養教育は男子はハーバード・カレッジで、女子はラドクリフ・カレッジでなされる。学芸大学院、デザイン学大学院、公衆保健大学院、商業経営大学院、教育学大学院、法学部、医学部、J.F. ケネディ政治学部、歯科医学部等から構成。1980年現在で教員数約 3,000 名、学生数約 22,000 名。

組織 ハーバード大における日本研究は、ハーバード大燕京研究所が Charles M. Hall の寄付によって、1928年に設立された時にはじまる。当初研究所は中国研究を促進するためにハーバード大と燕京大との協力で北京に設置。現在、同研究所は日本、中国、朝鮮、蒙古の研究を促進すると同時に、アジア各国の研究機関に財政援助を行っている。研究所自体では教育活動は行われず、教授陣や学生はいない。一般的には燕京研究所は前近代の人文科学の研究を推進しているが、ここ十数年来現代を対象とする社会科学の研究にも視野を拡げてきている。組織運営は燕京大、ハーバード大、それにホール財団から選出された 9 名の評議員によってなされ、彼らによって所長と副所長が任命されている。34-55年は Sergei Grigorievich Elisseeff, 55-81年は Edwin O. Reischauer が所長、理事長を歴任。その後、John Campbell Pelzel に続いて、84年現在 Albert M. Craig が所長。スタッフは、図書館職員を含めて常勤 15 名、非常勤 5 名から構成。

燕京研究所とは別に、1955年に開始された 2 つの研究プログラムが展開し、57年には東アジア研究所 (Center for East Asian Studies から East Asian Research Center と改称、さらに近年 John King Fairbank Center for East Asian Research と改称) が発足した。ここでは、中国、日本、韓国、ベトナムをはじめ、古代中国文明圏内と考えられる近隣諸国の研究を推進。研究領域は、経済、政治、歴史、社会を対象に現代的問題に特に焦点を合わせ、それを各国の歴史的背景に照らして地理的文化的文脈にそって理解しようとしている。59-72年には、J.K. Fairbank が、73年からは Ezra E. Vogel が、84年現在では Philip A. Kuhn が所長。スタッフは専門家 17 名、サポートスタッフ 4 名、他 9 名から構成。財源は、フォード財団やカーネギー財団から得ている。

この他ハーバード大には、ジャパン・インスティテュートが、1973年、日本政府の援助を受け設立された。E.O. Reischauer のあと、現在、Donald H. Shively が所長を務め、日本関係の講演会や座談会を企画したり、ジャパン・フォーラムなどを開催。スタッフは 10 数名。

以上の諸研究組織は、東アジア研究評議会 (Conucil on East Asian Studies) によって全体がまとめられている。なお、ハーバード大は 73 年に国際交流基金を通じて日本研究促進のための特別資金として 1,000,000 ドルの援助を受けている。

スタッフ ハーバード大の日本研究関係のスタッフは以下の通り (81年現在)。

Fairbank, John K. (元アジア研究センター長, 歴史学) Cohen, Jerome B. (教授, 日本法)
 Craig, Albert M. (燕京研究所長・教授, 歴史学) Vogel, Ezra E. (東アジア研究所長, 歴史学)
 Hibbett, Howard S. (東アジア研究センター教授, 日本語・日本文学)
 Pelzel, John C. (元燕京研究所長, 文化人類学)
 Reishauer, Edwin O. (元燕京研究所長, 元ジャパン・インスティテュート所長, 日本学)
 Shively, Donald H. (ジャパン・インスティテュート所長, 日本史・日本文学)
 Cranston, Edwin A. (教授, 日本文学) Lindbeck, John M.H.
 Rosovsky, Henry (教授, 経済学) Kuno, Susumu (教授, 言語学)
 Lifson, Thomas B. (経済学) Nagatomi, Masatoshi (教授, 宗教学)
 Steele, M. William (講師, 日本史) MacDougall, Terry (準教授, 政治学)

研究・教育 燕京研究所は、34年に S. Elisseeff を所長にむかえた。彼は当時日本研究の水準の高かったヨーロッパで訓練を受けた一流の日本学者で、57年の退官までに Reischauer や J. Hall を育て、アメリカの日本研究を世界に名だたるものとした点でその功績は大きい。その後 Reischauer が所長になるに至り、研究所の世界的地位は確固たるものとなった。50年代後半になるとハーバード大内で日本研究はどの学部にとっても必須の対象となってきた。当時 Reischauer と J.E. Fairbank のライス・パディ (田んぼ) 講座が人気を集めていた。

燕京研究所では国際的な規模での研究・教育面の人事交流を計っており、客員教授プログラムでは毎年東アジアの若手研究者に対して1・2年の研究援助を、この他共同研究プログラムや院生プログラムを提供。

東アジア研究センターの方では、教育には直接的な関心を持たず、研究に重点を置き、歴史学や極東言語学における博士号プログラムを提供。

この他に特筆すべきは、日本法の研究である。これはコロンビア大やワシントン大シアトル校の法研究とともに研究レベルが高い。61年に David Cavers と東京大の末延三次らが組織的な日米法学交流をすすめ、ハーバード大で現代日本法に関する比較セミナーを開催。64年に J. Cohen が法学部教授となると、65年に国際法研究の一つとして東アジア法研究プログラムを発足。72年には三菱財団から1,000,000ドルの寄付を得て、日本法講座が設置され、毎年日本人講師を客員として招聘。

図書館・出版物 日本文献のコレクションは、24年にハーバードに教えにきた東京大の姉崎正治と服部宇之吉が数冊の本を寄贈したのに始まる。

ハーバード燕京図書館は、約50万冊の東洋関係の文献を収集。これは米国議会図書館につぐ規模。これらの文献はハーバードの教授陣のみならず、世界各国の研究者に便益を与え、東洋学のメッカとなっている。日本関係書籍の世話は Midori Oyama らがあたっている。

大学の中央図書館であるワイドナー図書館には欧文による一般的な東洋文献を収集。また法学部図書館には日本法文献を、さらに経済学関係はビジネス・スクール図書館に収納。

出版物としては、ハーバード燕京研究所が36年以来、*Harvard Journal of Asian Studies* や *Harvard-Yenching Institute Studies*, と *Harvard-Yenching Institute Monograph Series* などを発行。東アジア研究所からは、*Harvard East Asian Series* と *Harvard East Asian Monographs* を発行。

(S)

ハワイ大学東西センター East-West Center, University of Hawaii

住所 Honolulu, Hawaii 96848

沿革 1907年創立。国有地賦与の条件を満たす農業・機械工学のカレッジとして設立。20年に州全体を包む総合大学となり、学部・大学院の各コースを提供。キャンパスは、ManoaとHiloの他、7つのコミュニティー・カレッジから構成。教養学部、経営学部、教育学部、工学部、熱帯農業部等を有する。教員数約1,800名、学生数約24,000名。

組織 東西センターは、60年に米国議会によって設置された教育機関。センターは、東洋と西洋の学術文化交流の橋渡しを目的として研究者や学生の人物交流を深める役割を担う。ここでの共同研究や教員によって、アジア、太平洋地域、アメリカ間の相互関係・相互理解を推進。毎年約2,000名にのぼる学者、専門家、学生が関わっており、60年以来30,000名以上にのぼる。センターの教育・研究活動は、5つの機関 — コミュニケーション、文化学習、環境と政策、人口、リソース・システムズ — と、太平洋諸島開発プログラム、オープン・グランツ、センターワイド・プログラムの中で行われる。財源は、米国議会と20カ国以上のアジア・太平洋沿岸諸国から、さらに民間から資金を得ている。73年には、日本政府から国際交流基金を通して、1,000,000ドルの基金を受け、このうち毎年50,000ドルずつ、個人研究と学科間の共同研究に奨学金を提供。

教育・研究・スタッフ ハワイ大に日本講座が設けられたのは20年で、同志社大学元総長の原田助博士が担当したのが始まり。東西センターの文化学習機関に限れば、例年15名の教授陣、約10名の研究フェロー、12名の研究インターン、40名の院生がいる。また会議やワークショップの参加者は250名にもものぼる。

ハワイ大学の日本研究の特徴は、特定の学部・学科に集中しないで、様々な分野にわたって日本研究者がいることにある。79年秋期では、日本語・日本研究の専門家は86名。教養学部のスタッフが一番多く76名。うち東アジア言語学科に33名、史学科10名、音楽・ドラマ学科6名、東アジア文学科5名等。この他、経営学部、教育学部、公衆衛生学部にスタッフがいる。各学部・学科の共同教育研究システムとして、日本研究プログラムがもたれている。例えば、経営学部には Pacific Asian Management Institute(PAMI)というプログラムがある。80年現在でスタッフは以下の通り。

Akita, George (教授, 現代日本史)	Amioka, Shiro (教授, 日本の教育)
Araki, James (教授, 日本文学)	Ashworth, David (準教授, 言語学)
Beauchamp, Edward (準教授, 日本の教育)	Bloom, Alfred (教授, 鎌倉仏教)
Borgen, Robert (助教授, 日本の古語)	Brandon, James (教授, 歌舞伎)
Endo, Calvin (助教授, 日本社会)	Fujioka, Norito (準教授, 日本語)
Haig, John (助教授, 日本語)	Ikeda, Hiroko (教授, 日本の民俗学)
Joseph, Lewis (準教授, 日本言語学)	Lebra, Takie (教授, 日本文化・社会)
Lebra, Williams (教授, 沖縄の宗教)	Kasulis, Thomas (助教授, 日本の哲学)
Kato, Hiroki (助教授, 日本語)	Kobayashi, Victor (教授, 日本の教育)
Kornhauser, David (教授, 日本地理)	Kuroda, Yasumasa (教授, 日本政治)
Kurokawa, Shozo (助教授, 日本語)	Mathias, Gerald (準教授, 日本語)
Matsui, Masato (ハミルトン図書館日本コレクション長, 日本書誌学)	
Matsumoto, Scott (教授, 公衆衛生学)	Morris, Dixon (準教授, 日本史)
Naya, Seiji (教授, 経済学)	Niyekawa, Agnes (教授, 日本語)
Odo, Franklin (人種研究所長, 人種研究)	
Rubinger, Richard (助教授, 日本語・日本語の教育)	Sakai, Robert (教授, 日本史)
Sakihara, Mitsugu (準教授, 日本史)	Shibano, Dorothy (助教授, 日本語)
Shinoda, Minoru (教授, 日本史)	Smith, Barbara (教授, 音楽)
Song, Zino (助教授, 日本語)	Steinhoff, Pat (教授, 日本社会)

Stephan, John (教授, 現代日本史)

Tahara, Milred (準教授, 日本文学)

Trimillos, Richard (教授, 音楽)

Vigielmo, Valdo (教授, 日本文学)

Yamada, Chie (講師, 日本の音楽)

Yamasaki, Beatrice (教授, 仏教)

Suzuki, Yukihsa (教授, 図書館研究)

Terazaki, David (教授, 建築学)

Unger, James (助教授, 日本語)

Wolz, Carl (教授, 劇場とドラマ)

Yamamoto, George (教授, 日本社会)

Yoshikawa, Muneo (助教授, 日本語)

代表的な日本研究者を何人か紹介する。G. Akita は現代ハワイ大アジア研究所所長。ハワイ大卒業後、ハーバード大で明治期の日本における議会政治の発達に関する論文で博士号を取得。日本近代化の研究家として著名。フルブライト・ヘイズ奨学金を受けたことがある。

R. Rubinger は、第三世代に属する若手研究者。コロンビア大で比較教育学を専攻。特に江戸時代の教育に関心をもち、76-77年フルブライト・ヘイズ奨学金を受け、日本の私塾の研究のために来日。この成果は、従来等閑視されていた分野の包括的な研究として高い評価を得た。

また J.J. Stephan は日本史の専門家だが特に日ソ関係にからむ樺太や北方領土に関する外交史の研究である *Sakkalin* の評価は高い。E.R. Beachamp は教育学専攻で日米教育問題、特にお雇い教師である W.グリフィス研究で名が知られる。

図書館・出版物 80年現在で蔵書数は約 1,800,000冊、このうち日本関係は約 90,000冊である。これらは東アジアコレクションの1つとして所蔵されており、Masato Matsu の下で Aiko Crandall と Jun Nakamura が日本関係文献の目録作りをしている。出版物には、57年から年二回発行されている *Asian Perspectives* や、65年から年三回発行されている *Asian Studies of Hawaii* がある。(S)

ピッツバーグ大学アジア研究プログラム

Asian Studies Program, University of Pittsburgh

住所 Forbes Quadrangle, Pittsburgh, Pennsylvania 15260

沿革・組織 ピッツバーグ大は、1787年設立されたペンシルベニア州ピッツバーグ市にある男女共学の私立の総合大学。当初、ピッツバーグ・アカデミーと設立契約を結ぶ。1819年、ペンシルベニア西部大学として法人組織を再編成し、23年、最初の学位が与えられる。1908年、現在の名称となる。66年、ピッツバーグの本校と、ブラッドフォード(63年設立)、グリーンズバーグ、ジョーンズタウンの3つのキャンパスが連合して、ピッツバーグ大学州高等教育システム(Univ. of Pittsburgh of the Commonwealth System of Higher Education)を形成。本校は、学芸カレッジとその大学院部門のほか、教育学部、法学部、医学部、工学部、公共・国際問題大学院等の14の専門学部および、各種の研究所から成り立っている。他の3つのキャンパスは、主に一般教養課程を提供している。学生総数 35,084名、教員数 3,051名(77年現在)。

教育・研究・スタッフ 日本語教育は、文理学部東アジア言語・文学科で、週4~8時間行われている。1960年、東アジアの研究と教育のためのプログラムが組織される。当初は、中国語と中国の地域研究のみであったが、64年、日本語および日本研究も付け加えられた。65年、東アジア図書館が建てられ、69年、アジア研究プログラムが組織された。同プログラムは、中国、日本、南アジアおよび東南アジアを対象に、教育、研究、特別講義などを行っている。

同プログラムの専属研究者はいない。同大学の日本研究者は以下の通り。

Alison, Gary (教授, 歴史)

Smethurst, Richard (準教授, 歴史)

Brown, Keith (準教授, 人類学)

Mills, Daniel (準教授, 日本語)

McDonald, Keiko (助教授, 現代日本文学および、日本画)

このうち、R.J. Smethurst は、ミシガン大出身で、1968年、戦後日本の軍国主義の研究によって博士号取得。現在、軍国主義および農村問題を研究中。

蔵書 同プログラム所有の日本関係書籍は、日本語によるもの11,291冊、中国語によるもの71,152冊、朝鮮語によるもの4,028冊。 (D)

ブックネル大学日本研究センター

Center for Japanese Studies, Bucknell University

住所 Lewisburg, Pennsylvania 17837

沿革・組織 母体となるブックネル大は、1846年創立。リベラルアーツ、科学、ビジネスを中心とする私立大学。1980年現在、学生数3,200名、教員数203名。同センターは、65年設立。所長は、現代日本史のD.Lu教授。

研究・スタッフ 同センターの研究は、東アジア文明、徳川日本、現代日本の政策、日本語、日本文学、日本の都市問題、日本文化と社会、日本の宗教に力点が置かれている。近年、所長のD.Luが松岡洋右の、P. Noguchiが日本の国鉄の研究を終えている。80年現在のスタッフは以下の通り。

Cooke, Gerald (教授, 宗教)

Hill, Jackson (助教授, 音楽)

Iwatate, Emmy (講師, 日本語)

Lu, David J. (教授, 所長, 歴史)

Noguchi, Paul H. (助教授, 文化人類学)

Pusey, James (助教授, 思想史)

施設 日本関係の蔵書は、約12,000冊に及ぶ。その内日本語文献が約7,000冊。 (F)

プリンストン大学東アジア研究学科

Department of East Asian Studies, Princeton University

住所 Princeton, New Jersey 08544

沿革 プリンストン大は1746年創立の私立総合大学。数多くのノーベル賞学者を輩出したことで知られる。学生総数約6,000人、教員数約730人(1980年現在)。文理学部、都市計画学部、工学部、国際学部その他、数多くの研究所からなる。東アジア研究学科は56年東洋研究学科の一部門として発足。69年に完全に独立した。

研究 プリンストン大は中国研究に長い伝統をもち、東アジア研究学科のスタッフも3分の2近くが中国研究者である。他方日本研究も、学内のゲスト東洋図書館(Gest Oriental Library)所蔵の7万冊におよぶ日本語文献を背景として、歴史・文学を中心に活発に行われている。なかでもM.B. Jansen教授(歴史学科併任)の明治維新研究、地方史研究、I.H. Levy助教授による『万葉集』の英訳、R. Bowring準教授の源氏物語研究などが著名である。また、日本の学者との交流も深く、これまでに、武者小路公秀、衛藤瀧吉、市井三郎、色川大吉、小西甚一らが1年以上滞在し、客員教授を勤めた。

教育 東アジア研究学科は、学部、大学院、双方の教育を行っている。学部段階では、初級・中級・上級の日本語の他、歴史、文学の授業を開講しており、芸術・考古学科、歴史学科、音楽学科、政治学科、宗教学科、社会学科でも日本関係の科目が開講されている。東アジア研究学科に所属する学生は、これらの授業によって日本語・日本文化についての知見を広めることになるが、他の学科に属する学生も東アジア研究プログラム(Program in East Asian Studies)によって学際的な日本研究のコースを履習することが可能である。大学院でも同様に、言語学、文学、歴史学を中心に東アジア研究博士号に直結したコースが提供されているし、他の学科(芸術学、歴史学、宗教学、政治学、社会学)

との共同による学際的な学位プログラムもある。この他、芸術・考古学科との共同による「中国と日本の芸術・考古学プログラム (Program in Chinese and Japanese Art and Archaeology)」によって日本芸術・考古学博士号を取得することもできる。

スタッフ 東アジア研究学科には M.J. Levy 主任以下20名におよぶ専任スタッフがいるが、日本研究のスタッフは以下の通り(83年現在)。

Bowring, Richard J. (準教授, 平安文学)	Calder, Kent E. (助教授, 日本政治)
Colclutt, Martin C. (準教授, 中世社会史)	Garon, Sheldon M. (助教授, 近代史)
Hardare, Helen (助教授, 日本の宗教)	Jansen, Marius B. (教授, 明治維新史)
Miner, Earl R. (教授, 日本文学)	Ogawa, Nobuo (助教授, 日本語)
Rozman, Gilbert F. (助教授, 社会学)	Ueda, Haruko (講師, 日本語)
Levy, Ian H. (助教授, 日本文学)	(U)

フロリダ州立大学アジア研究プログラム Asian Studies Program, Florida State University

住所 Tallahassee, Florida 32306

沿革 1851年創立。57年から授業開始。1905年州立女子大。47年男女共学となり、現校名へ改称。文理学部のほか、教育学、コミュニケーション学、ビジネス学、犯罪学、法学、図書館学、音楽学、看護学の各専門学部と大学院から構成。81年現在で教員数約950名、学生数約12,500名。

52年に学部レベルのアジア研究プログラムを、67年に大学院レベルの東アジア研究プログラムを開始。

スタッフ 80年現在でスタッフは以下の通り。

Flanagan, Scott C. (助教授, 日本政治)	Manson, Penelope E. (準教授, 東洋芸術)
Ree, Joe J. (助教授, 日本語・言語学)	Swain, Charles W. (教授, 宗教学)

図書館 Strozier 図書館にアジア・コレクションがあり、うち日本関係書籍は約3,000冊。Joseph EvansとMichiko S. Fredetteが収集・整理。(S)

ペンシルベニア大学文理学部東洋研究学科

Department of Oriental Studies, Faculty Arts and Science, University of Pennsylvania

住所 847 Williams Hall / CU 3600 Spruce St. Philadelphia Penn. 19104

沿革・組織 ペンシルベニア大は、州の援助を受けている私立の総合大学。教養学部を除いては男女共学。1740年、慈善学校として、ベンジャミン・フランクリンによって設立された。54年、アカデミーとなり、79年、ペンシルベニア州の大学として再認定され、91年、州議会法により、現在の名称となる。教養学部、医学部、法学部、工学部、美術学部等の19の学部、大学院から成り立っている。学生総数22,078名、教員数3,190名(1977年現在)。

教育・研究・スタッフ 日本語教育は、文理学部東洋研究科で、週4時間程度の学部レベルの講義が行われており、毎年、15~20名の学生が受講している。日本研究も、同学科で行われている。中国、インド、西アジア研究が中心で、日本研究は、それほどではない。しかし、毎年、日本研究の博士号が、数名に与えられている。同学科の研究者 T.P. Rohlen は、71年、福岡市の一銀行を対象に、人類学的研究を行い、博士号を取得。同大学出身の P.E. Williams は、現在、同志社大文学部教授で、日

本文学に関心を持つ知日家。

上記以外の研究スタッフは以下の通り。

Miyaji, Hiroshi (講師, 日本語)

Saunders, E.D. (講師, 日本語)

Ruch, B. (講師, 日本語)

(D)

ボーリング・グリーン州立大学アジア研究プログラム

Asian Studies Program, Bowling Green State University

住所 Bowling Green, Ohio 43403

沿革・組織 ボーリング・グリーン州立大学は、1910年創立され、教養学部、経済学部、教育学部、大学院などから構成。アジア研究プログラムは教養学部学際プログラムの一環として71年設置。81年現在、専任研究員12名、学部学生7名のうち、日本研究部門は専任研究員3名、学部学生3名。

教育・スタッフ アジア研究プログラムは学士学位のみ提供。コース・ワークは、日本、中国、インドに重点がおかれ、次の4コースに分かれる。(1)基礎コース、(2)方法論コース(経済学、社会学など)、(3)対象コース(日本芸術、日本文化、仏教など)、(4)日本語コース(初級、中級)。本プログラムは、日本、韓国、香港などの各大学と提携しており、学生の相互交流に努めている。

専任研究員は次の通り。

Baldanza, Frank (教授, 日本語)

Chen, Edward (助教授, プログラム主任, 歴史学)

Frank, Ralph (教授, 地理学)

なお、本プログラムは、日本関係図書1,100冊所蔵。

(K)

ミシガン州立大学社会科学部アジア研究センター

Asian Studies Center, College of Social Science, Michigan State University

住所 East Lansing, Michigan 48824

沿革・組織 ミシガン州立大は、1855年、ミシガン州の農業大学として設立された。その後、州立農業大学(61年)、ミシガン農業大学(1909年)、ミシガン州立農業及び応用科学大学(25年)と名称が変わり、64年、現在の名称となる。農業及び天然資源、文芸、商学、情報技術学、教育学、工学、人間生態学、医学、芸術学、教養、自然科学、整骨療法医学、社会科学、獣医学の14学部から成り立っている。教員数2,619名、学生数47,316名(80年現在)。

教育・研究・スタッフ 日本語教育は、言語学及び東洋アフリカ言語学科で行われている。78年現在、27名の学生が受講しており、学士号が与えられる。

日本研究は、社会科学部に属するアジア研究センターを中心に行われている。同センターは、アジア諸国の実状を把握し、理解するなどの目的で、62年秋設立された。東南アジア及び極東を対象に研究が行われている。

同センター所属日本研究者は、80年現在次の通り。

Cohen, Warrer (教授, 歴史)

Hirai, Atsuko (助教授, 歴史)

Ishino, Iwao (比較アジア研究所所長, 人類学)

Imamura, Shigeo (教授, 言語学)

Kaplan, Frederick (教授, 人間学)

Song, Seok (準教授, 言語学)

Nord, James (準教授, 中等教育)

Philips, R. Craig (準教授, 人間学)

Omoto, Sadayoshi (教授, 芸術史)

蔵書・出版物 80年現在、同大学の日本関係蔵書数は 13,500冊、また、不定期ではあるが、*East Asia Series Newsletter* を刊行している。 (D)

ミシガン大学日本研究センター

Center for Japanese Studies, University of Michigan

住所 108 Lane Hall, Ann Arbor, Michigan 48109

沿革 ミシガン大は、1817年カソレピステミアド・ミシガン大として設立。1821年に現在の名称に変更し今日に至る。学生総数約 36,000人、教員数約 4,400人(1920年現在)。キャンパスは、アナーバー、ディアボーンおよびフリントンに分かれており、日本研究センターのおかれているアナーバー校は、教養学部その他、教育、経営、法律、工学、医学など16の専門学部からなる総合大学である。

ミシガン大と日本とのかかわりは古く、既に1872年に日本人学生外山正一(元文部大臣、帝国大学総長)を受け入れており(1879年まで在学)、今世紀に入ってからには日本研究を中心にアジア研究のスタッフとカリキュラムの整備に力が注がれるようになった。日本語コースが開設されたのは1935年のことである。第二次世界大戦中には、米陸軍日本語学校がアナーバーに置かれ、E. Norbeck, G. Devos, H. Passin, J. Akita, J. Nakamura など戦後の日本研究を支えた俊秀を数多く生み出している。

日本研究センターはこうした蓄積を背景として、47年カーネギー財団等の援助によって発足し、爾来米国の日本研究のリーダーとしてその役割を果たしてきた。特に50年に設立されたミシガン大岡山フィールド・ステーションは、日本の典型的な村落社会の変動の実態調査をすすめ、E. Norbeck, *Takashima: A Japanese Fishing Community*(1954), R.K. Beardsley, J.W. Hall & R.E. Ward, *Village Japan* (1959) などの成果を生み出した。

研究・スタッフ 日本研究センターは日本の社会と文化についての学際的研究を目的としており、スタッフも教養学部の各学科やプロフェッショナル・スクールに籍を置き、各ディシプリンを身につけ、かつ、日本語を自由に使える者ばかりである。これまでにセンターで活躍した日本研究者には、J.W. Hall, R.E. Ward, E. Seidensticker, R.K. Beardsley らがいるが、83年現在のスタッフは次の通り。

Arnesen, Peter J. (歴史学助教授、日本制度史・社会史)

Brower, Robert H. (日本語・日本文学教授、新古今集研究)

Campbell, John C. (センター長・政治学準教授、日本政治)

Cole, Robert E. (社会学教授、社会変動論)

Danly, Robert L. (日本語・日本文学準教授、元禄文学・明治文学)

French, Calvin L. (美術史教授、日本美術)

Gomez, Luis O. (仏教学教授、禅研究)

Gray, Whitmore (法律学教授、日本法)

Hackett, Roger F. (歴史学教授、近代政治史)

Hutterer, Karl L. (人類学準教授、日本考古学)

Kato, Shunichi (日本語講師、日本語教育法)

Malm, William P. (音楽史・音楽学教授、日本音楽)

Nagara, Susumu (日本語準教授、日本語史)

Pucik, Vladimir (経営学助教授、日本経営)

Saito, Masaei (アジア図書館副館長、書誌学)

Saxonhouse, Grey (経済学準教授、日本経済)

Takeshita, Yuzuru (社会学教授、人口計画論)

Simon, Mutsuko E. (日本語講師、日本語教育法)

このうち、J.C. Campbell 準教授の官僚の比較研究、R. Cole 教授の労資関係研究、R. Hackett 教授の山県有朋研究は特に著名である。

この他センターでは、前記岡山センターでの現地調査にみられるように、共同研究が活発に行われてきた。最近では、トヨタ、日産、ゼネラル・モーターズ、フォードなど日米の自動車会社から研究資金を得、両国の社会学者、工学者を動員して日米自動車産業の比較研究を行っている。

教育 センターは日本研究者の養成を主要目的の1つにしており、創設以来センターに在籍し修士号を得た学生は130人、各専門学科に属して日本研究を専攻し修士号を得た学生は250人にのぼる。センターに在籍し修士号を得るには、日本語を2年以上にわたって学び、3以上の学科にまたがってアジア関係の授業科目(日本に力点をおく)を履習しなければならない。なお、博士号をセンターから得ることはできないが、各専門学科に在籍して、センターのスタッフの助言を受けつつ日本研究をすすめることは可能である。さらにセンターは、日本関係の授業を約70科目提供しているが、これらを受講する学生は、毎年、学部学生300-400人、大学院生200人にのぼる。

図書館 センターの研究と教育を支える資料はミシガン大アジア図書館(Asian Library)に集められている。同図書館の蔵書は、書籍、マイクロフィルム合わせて37万点におよぶ。このうち日本語文献は15万点。特に、地方史、法律、教育関係に特色をもっており、最近では経済関係の文献も集められている。他に、日本占領、日本文学、国会等に関する特別コレクションもある。この他ミシガン大学院図書館には欧文のアジア関係図書が集められているし、大学美術館、人類学博物館、さらに美術史学科のアジア美術館には日本関係の美術品が所蔵されている。

出版 センターは51年以来 *Occasional Papers* シリーズとして、日本研究の文献目録(*Bibliographical Series*)等を出版している(例:R.K. Beardsley, ed., *Japanese Sociology and Social Anthropology: A Guide to Research Materials, 1970*)。また最近では、*Michigan Papers in Japanese Studies* シリーズとして、日本研究の各分野についてのモノグラフや論文集を刊行している。

対外サービス センターは日本に関する講演会、映画会、美術展の開催や、小・中・高校への教材の提供など地域社会サービスに努める一方、スタッフが各種専門家集団のコンサルタントを勤めるなど、全国レベルでも日本に関する情報提供を行っている。この他、他大学への出張講義、研究資料の提供などを通して米国の日本研究のリーダーとしての役割を果たしている。

財源 センターの財源は多様であり、大学の予算の他、カーネギー、ロックフェラー、フォードの各財団、日米友好協会、米国人文学基金等から援助を受けてきた。さらに73年には国際交流基金より1,000,000ドルの寄付を受けた。しかし、近年、ミシガン大では、日本研究の学生数の増大や大学内外からの日本に関する情報提供の要請が高まっているにもかかわらず、不況による財政緊縮のため、財源がかなり不足している。(U)

南カリフォルニア大学東アジア研究センター East Asian Studies Center, University of Southern California

住所 Von KleinSmid Center 213, Los Angeles, California 90089-0044

沿革 南カリフォルニア大は1880年創立。文理学部の他、教育、経営、工学、医学など14のプロフェッショナル・スクールと研究所等の付設機関からなる。学生総数約27,000人、教員数約2,000人(1980年現在)。東アジア研究センターは、学内における日本・中国・朝鮮研究を促進するために72年に設置された。この他同大では、東アジア言語・文化学科、歴史学科、政治学科、宗教学部、国際関係学部等でも日本についての教育と研究が行われている。センターはこれらの学部・学科のアジア研究者からなり、各学部・学科のアジア研究を調整するための組織となっている。

研究 南カリフォルニア大(USC)は、国家防衛教育法(NDEA)によって、カリフォルニア大ロサンゼルス校(UCLA)とともにUSC-UCLA共同NDEA東アジア言語・地域研究センター(USC UCLA Joint NDEA East Asian Languages and Areas Studies Center)に指定され、年間100,000ドルの予算が連邦政府より交付されてきた。USCの日本研究はこれを基盤に発展してきたが、最近では特に、G.O. Totten教授の民主主義運動史の研究、R.S. Ellood教授の神道研究、R. Dingman教授の軍事政策史研究

が著名である。

教育 USC の学生は、前記 USC - UCLA 共同研究センターの措置によって UCLA の東アジア研究コースに参加することが可能であり、教育プログラムの充実が図られている。

スタッフ センターのスタッフは次の通り（80年現在）。

Berger, Gordon. (センター長・歴史学科教授, 政治史)
Berton, Peter A. (国際関係学部教授, 外交史) Casebier, Allan (映画学科助教授, 日本映画)
Dingman, Roger V. (歴史学科準教授, 外交史) Ellwood, Robert S. (宗教学部教授, 神道・仏教)
Han, Mieko S. (東アジア言語・文化学科教授, 日本語)
Inamoto, Noboru (東アジア言語・文化学科助教授, 日本語)
Kimizuka, Sumako (東アジア言語・文化学科教授, 日本語)
Lippit, Noriko M. (東アジア言語・文化学科準教授, 日本文学)
Shirane, Haruo (東アジア言語・文化学科助教授, 日本文学)
Totten, George O., III (政治学科教授, 日本政治) (U)

メリーランド大学マッケルデン図書館東亜図書部 East Asian Collection, McKeldin Library, University of Maryland

住所 College Park, Maryland 20742

沿革・組織 マッケルデン図書館東亜図書部は、1962年設立。メリーランド大学カレッジパーク校ライブラリー・システムの下位ユニットのひとつ。

研究・教育・スタッフ 東亜図書部では、通称“プランゲ・コレクション”(Gordon W. Prange 教授の名に由来。)と呼ばれる、占領下日本の刊行もしくは未刊行の書籍・雑誌・新聞・パンフレット・ニュース写真・政治ポスターなど、多種多様な資料が保管されている。この中には、検閲処分を受けた書籍・論文・記事といった資料と、法律・経済・教育などを含むあらゆる分野の書籍・パンフレットをあわせて45,000点、占領下の雑誌約13,000タイトル、新聞は日刊・非日刊、地方・全国紙をあわせて約11,000から12,000タイトルを所蔵。この他、東京裁判公判記録、主要新聞の翻訳版(主に45～48年)、在日連合軍最高司令部の会議速記録などがある。

同図書部は、国際交流基金より78年連合軍による対日占領に関する口頭資料の作成と研究、81年連合軍日本占領史の研究に際し、経済的援助を受けている。

東亜図書部のスタッフは、総計7名。そのうち、日本研究者は以下3名(80年現在)。

Nollman, Ellen (カタログ編集者、日本史) Okuizumi, Eizaburo (カタログ編集者、日本史)
Shulman, Frank J. (東亜図書部長、東アジアならびに東南アジア史)

部長の F.J. Shulman は、アジア関係の書誌編者でもある。これまで、日本をはじめとする東アジア研究の博士論文、その他の文献目録作成に従事してきた。主なものは、以下の通り。「日本および韓国欧文博士論文目録」(*Japan and Korea: An Annotated Bibliography of Doctoral Dissertations in Western Languages, 1877 - 1969*)、アメリカ図書館協会、1970年刊。「日本占領欧文文献目録」(*The Allied Occupation of Japan, 1945 - 1952: An Annotated Bibliography of Western Language Materials*) 共編、アメリカ図書館協会、1974年刊。「中国関係博士論文目録」(*Doctoral Dissertations on China, 1971 - 1975: A Bibliography of Studies in Western Languages*)、ワシントン大学出版部、1978年刊。

施設・サービス 同図書部では、日本語書籍 31,443冊を所蔵。(Y)

ラトガース大学アジア研究委員会 Committee on Asian Studies, Rutgers University

- 住所** 180 College Avenue, International Center, Rutgers University, New Brunswick, New Jersey 08903
- 組織・スタッフ** 1970年設立。東アジア研究(中国, 日本)部門, 南アジア研究部門及び東南アジア研究部門より構成。このうち日本研究を遂行しているのは, J. Walker 主任以下6名の専任研究員。
- Burks, Ardath (アジア研究教授, 日本政治) Obayashi, Hiroshi (宗教学準教授, 日本仏教)
Roden, Donald (史学助教授, 日本史) Walker, Janet (比較文学準教授, 日本文学)
Shimahara, Nobuo (教育学教授, 日本の教育)
- 蔵書** アジア関係図書 62,000冊を所蔵。 (K)

ワシントン大学シアトル校国際研究学部 School of International Studies, University of Washington

- 住所** Seattle, Washington 98195
- 沿革** 1861年に創立された男女共学の総合大学。1889年に現在の名称となる。1911年に大学院コースを設置。建築・都市計画学部, 文理学部, 経営学部, 教育学部, 工学部, 水産学部, 薬学部, 歯学部, 法学部等16の学部, 大学院の他, 10数余の研究機関から成る。83年現在で学生数 38,000名弱, うち院生約 5,500名, 教員数約 4,000名, うち約 1,200余名がテニユア。
- 組織** ワシントン大学は, ハーバード大やスタンフォード大と並び, 非西欧諸国の研究のパイオニア的存在である。1909年に東洋研究学科 (Department of Oriental Studies) を設置。30年代にロシア研究もやるようになる。第二次大戦後, 極東・ソ連研究所 (Far Eastern and Russian Institute) と改称。さらに78年に現在の国際研究学部となる。ここでは, 学部レベルでは様々な専攻や地域研究のプログラムを用意し, 学際的なアプローチをめざしている。特に人文・社会科学を対象としたトピック研究やプログラム内での一般研究を推奨している。大学院レベルでは, 博士号を授与。ただし, 博士号は政治学, 文化人類学, 史学といった各専門分野で取得することになっている。プログラムの内容は, 中国研究, 日本研究, 朝鮮研究, 中東研究, ソ連・東欧研究, 南アジア研究, 比較宗教学, ユダヤ人研究, 海外言語研究である。財政的には, 米国政府から National Resource Fellowships を受けている。日本プログラムに対しては国際交流基金が73年に 1,000,000 ドル特別資金を出し, これによって研究が促進されている。また学部段階の日本研究に対しては, Chester Fritz から援助を受けている。
- スタッフ** 80年現在でスタッフは以下の通り。
- | | |
|-----------------------------------|---------------------------------|
| Pyle, Kenneth B. (学部長・教授, 日本史) | Yamamoto, Kozo (日本研究主任・教授, 経済学) |
| Beckmann, George (教授, 歴史) | Butow, Robert (教授, 外交史) |
| Caldwell, Martha (講師, 日本の政治・経済) | Garfias, Robert (教授, 民族音楽学) |
| Haley, John (準教授, 法学) | Hanley, Susan B. (準教授, 歴史) |
| Harsel, Sheldon (助教授, コミュニケーション論) | Hellmann, Donald (教授, 政治学) |
| Henderson, Dan F. (教授, 法学) | Hiraga, Noboru (講師, 日本語) |
| Kakiuchi, George (準教授, 地理学) | McKinnon, Richard (教授, 日本文学) |
| Miller, Roy A. (教授, 日本語学) | Niwa, Tamako (準教授, 日本語) |
| Roehl, Tom (助教授, 国際ビジネス) | Rubin, Jay (準教授, 日本文学) |
| Webb, Glenn (準教授, 芸術史) | |

研究・教育 日本研究プログラムは、学際研究と言語訓練からなる。上級レベルのコースとしては、学際研究、経済学、経営学、政治学、地理学、史学、芸術学、文学、言語学、法学を提供。経済学の K. Yamamura は、戦後の日本経済発達の研究で、歴史学の S.B. Hanley は日本文明史、特に徳川時代の研究で、また国際関係論の T. Roehl などが著名。このコースは、73年の国際交流基金からの援助を受けてからは客員教授を多数招いて充実が計られている。この他日本セミナーの開催。言語訓練は、東京にある米・加十一大学連合で上級言語訓練が施され、さらに日本語研究の訓練も行われている。

このプログラムに加え、国際研究学部と東アジア言語・文学科が共同で用意しているプログラムに丹羽玉子による日本語コース、言語学者の Roy A. Miller の日本語の歴史コース、日本言語学セミナー、また J. Rubin の近代日本文学コースを提供。Richard N. McKinnon は浄瑠璃をはじめとする日本古典文学に精通しており、60年代初めフォード財団からの援助で設立されたアジア芸術研究所の中心メンバーとして活躍中である。

この他、美術学部の G. Webb は木版画・浮世絵の研究で著名。また法学部の中では、アジア法と比較法のコースの中に日本プログラムが組まれており、これは日本の法律研究では米国随一の規模と内容を誇り、着実な成果をあげている点で評価が高い。このプログラムは、主に日米の法律の比較研究に焦点をあわせている。例えば、Dan F. Henderson は日本民事訴訟や日米の会社組織の差異について、John Hall は行政法関係、John Houston は税法。北川善太郎、龍田節、松下満雄、加藤一郎といった日本人講師らが大学院レベルの専門コースを提供。

図書館・出版物 大学図書館は、83年現在で全体で 3,500,000 冊。このうち東アジア図書館には約 270,000 冊の人文・社会科学関係の文献が収納されている。東洋学関係の図書館としての規模は大きく、日本研究や中国研究の文献は充実している。日本関係の専門職員として Teruko Kyuma Chin がいる。

また法学部の図書館は、日本の法律関係の蔵書量としては米国一といわれている。

出版物としては、学際的研究をめざした *Journal of Japanese Studies* が年 2 回、国際関係学部事務局から発行され、66カ国で読者を得ている。また法学部からは、「アジア法シリーズ」の一環として日本研究プログラムの研究成果が出版されている。

社会サービス 対社会向けに、アウトリーチ・センターでセミナーや会議を催したり、テレビでは“International Studies”を、ラジオでは“Beyond our Shores”という番組を提供中。(S)

ワシントン大学セントルイス校中国語・日本語学科 Department of Chinese and Japanese, Washington University

住所 Box 1111, St. Louis, Missouri 63130

沿革・組織 ワシントン大は、1853年、私立の男女共学の大学として設立された。現在、10学部あり、中でも医学部は全米随一の水準を誇っている。学生数 1,084 名、教員数 1,214 名(82年現在)。

教育・研究・スタッフ 同大学は、アジアに関連する多種多様な学部レベル、大学院レベルのプログラムを提供している。それらプログラムは、2種類の方法で与えられている。

1つは、各々の学部が提供する、各専門分野のプログラムである。例えば、日本語、日本文学、日本史、芸術、考古学など。

もう1つは、1956年に設立されたアジア研究委員会(Committee on Asian Studies)によって組織された、日本に関する学際的プログラムである。この委員会は、学部を越えて、アジア研究の専門家が集って組織された。62年、同委員会は、中国語・日本語学科の設立にともない、同学科に吸収された。

また、学生には、日本の大学(学部レベルでは、早稲田大、大学院レベルでは筑波大)への留学の

機会が与えられている。

同学科に所属する日本研究者は以下の通り。

Bennett, John William (教授, 人類学)

Kamiyama, Tamie (準教授, 日本語, 日本文学)

Morrell, Robert E. (準教授, 中世日本仏教文学)

Rimer, J. Tomas (教授, 日本文学)

Soviak, Eugene (準教授, 歴史)

Rolf, Robert (客員助教授, 日本語, 日本文学)

Videen, Susan D. (客員助教授, 日本語, 日本文学)

蔵書 日本に関する書籍は, 約 90,000冊, 東アジア図書館に集められている。 (D)

カナダ

アルバータ大学東アジア研究委員会

East Asian Studies Committee, University of Alberta

住所 Tory 2-28, Edmonton, Alberta, T6G 2H4

沿革・組織 アルバータ大学は, 1908年に設立され, 教養・理・工・医・教育などの18学部より成る。教員数 1,550名, 学生数 18,075名(80年現在)。同大学の日本研究は, 67年 H. Jones の教養学部歴史学科日本史コース就任とともに, 本格的に始まる。当初, 同学科内に日本史を中心とするいくつかのコースができ, まず大学院の日本語コースが開講。その後, これらのコースが, 人類学・宗教学・哲学の大学院生に開放される。72年日本語コースに専任教師が任命され, 各学科にも開放。翌73年学生数の増加と日本研究への要望の高まりに呼応し, 教養学部各学科提携による東アジア研究委員会を設立。また, 同委員会を構成する学科の中でも, 東アジア言語・文学科はその中核的役割を果たしている。

研究・教育・スタッフ 同委員会では, 東アジア特別学士号が取得できる。

日本研究スタッフは, H. Jones 以下11名(80年現在)。

Arntzen, S. (客員助教授, 東アジア研究)

Caldarola, C. (教授, 社会学)

Forbes, J.A. (教授, 芸術)

Jones, H.J. (教授, 歴史学)

McCullough, Y. (客員助教授, 東アジア研究)

Miyakawa, Y. (準教授, 東アジア研究)

Ohta, K. (助教授, 東アジア研究)

Prideaux, G. (教授, 言語学)

Tsushima, T. (助教授, 経済学)

Waida, M. (準教授, 宗教学)

Young, D. (準教授, 人類学)

委員長の H. Jones 教授は, 社会法制史が専門。特に, 明治期の民法と婦人問題, 明治政府と御雇い外国人などをテーマに研究している。主著に *Live Machine* (1980) がある。この他, 日本の婦人運動史に関する論文も多数ある。 (Y)

トロント大学東アジア研究学科

Department of East Asian Studies, University of Toronto

住所 Toronto, M5S 1A5

沿革・組織 トロント大学は, 1827年設立の州立大学。教員数 5,288名, 学生数 48,900名(1980年現在)。同大学は, ブリティッシュ・コロンビア大学とならんで, カナダにおける日本研究の拠点

となっている。日本研究は、45年設立の文理学部東アジア研究学科で主に行われている。同学科の日本研究は、61年上田眞の招聘に伴う、日本文学・文化史開講に端を発する。

研究・教育・スタッフ 東アジア研究学科の特色は、日本の文化・文学関係に研究の力点が置かれていることである。この点は、スタッフ構成から窺える。たとえば、演劇・芸能専攻のFrank P. Hoff, 平安時代の物語・草子を研究しているKenneth L. Richard, 現代詩歌専攻の月村麗子, 井伏鱒二研究のAnthony V. Liman らがいる。また、こうした東洋文化研究に向かわせる一因として、同大学に隣接のRoyal Ontario Museum 東洋美術コレクションの影響も見落せない。この他、ヨーク大学と共同し東アジア研究を行っている。その目的達成のために、74年日本とカナダ政府の資金援助によるトロント・ヨーク・センターを設立。

同学科の日本研究スタッフは、J. Brownlee 以下11名(80年現在)。

Brownlee, John (学科長, 初期中世史)	Hoff, Frank (準教授, 舞台芸術)
Ikeo, S. (準教授, 日本語)	Liman, Anthony (準教授, 現代小説)
Nakajima, K. (準教授, 日本語)	Powles, Cyril (準教授, 近代史)
Richard, Kenneth (準教授, 古典文学)	Tagashira, Y. (助教授, 日本語)
Tsukimura, Reiko (教授, 文学)	Uyenaka, Shuzo (助教授, 初期近代史)
Waterhouse, David (教授, 芸術)	

施設・サービス 東アジア図書館では、日本関係書籍 60,000 冊を所蔵。 (Y)

ブリティッシュ・コロンビア大学アジア研究所

Institute of Asian Research, University of British Columbia

住所 Asian Centre, 1971 West Mall, University of British Columbia, Vancouver, B.C. V6T 1W5

沿革・組織 1908年設立の州立大学。カナダにおける日本研究の草分けの大学。56年 R. Dore が同大学に奉職以来、日本研究は盛んとなり、61年教養学部にあジア研究学科を設立。その後、70年の大阪万博のサンヨー・パビリオン寄贈問題に端を発し、日本研究ならびに教育の組織化を目的として、81年アジアセンター開設。アジア研究所は、78年に設立され、現在同センター内に置かれている。この他、センターには、アジア研究図書館がある。同センターは、81年・82年に日本研究促進のため、国際交流基金より、経済援助を受けている。

研究・教育・スタッフ アジア研究所は、日本研究をはじめ、アジア研究の後援や連絡調整、研究集会の組織など、主にアジアセンターの多様な機能を管理している。同研究所では、日本の政治・経済・社会組織・外交・現代史・言語学・宗教・文学・音楽・芸術といった全般にわたる研究が行われている。こうした日本研究は、同研究所以外でも広く行われている。たとえば、同大学の教養学部日本研究学科では、日本語、日本文学、歴史などが教えられている。同様に、人類学・社会学・芸術・地理・歴史・音楽・政治学科、法学部、大学院でも、日本に関する研究・教育がなされている。

同研究所のスタッフは、Terry G. McGee を所長とし90名、そのうち、日本関係の研究者は以下19名(83年現在)。

Chang, Yunshik (教授, 社会学)	Dahlie, Jorgen (教授, 教育学)
Gunn, Angus M. (教授, 教育学)	Howes, John F. (準教授, アジア研究)
Hurvitz, Leon N. (教授, アジア研究)	Iida, Shōtarō (準教授, 宗教研究)
Langdon, F.C. (教授, 政治学)	Matsumoto, M. (助教授, 芸術)
Nagatani, Kiezō (教授, 経済学)	Pearson, R.J. (教授, 人類学)

St. Jacques, B. (教授, 言語学)	Soga, Matsuo (教授, アジア研究)
Takashima, Ken (準教授, アジア研究)	Tomlinson, J.W.C. (準教授, 国際関係)
Tsuruta, Kinya (教授, アジア研究)	Wray, William D. (助教授, 歴史)
Weisgarber, E. (教授, 音楽)	Zolbrod, Leon (教授, アジア研究)
Smith, Malcolm (教授, 法学)	

施設・サービス 大学図書館における日本関係図書の整備は、60年より R. Dore によって開始される。77年末には、Tsunehara Gonnami の指導の下に、日本関係の書籍は 5,100 冊に達した。現在、65,000 冊を所蔵。全学を通じて、日本への関心は高く、教育家新渡戸稲造にちなんだ新渡戸記念庭が、伝統庭園の見本としてある。また、大学出版局は、*Pacific Affairs, Asian Centre Newsletter* を発刊している。

(Y)

マッギル大学東アジア研究センター Center for East Asian Studies, McGill University

住所 3434 McTavish Street, Montreal, Quebec, H3A 1X9

沿革 マッギル大は1891年創立。教養、教育、法学、理学、工学、医学など12学部からなる。学生総数約 19,000 人、教員数約 1,300 人(1980年現在)。同大では1968年に馬場伸他(元津田塾大学学芸学部教授)が日本史講座を開講して以来、各学科に分散していた日本研究の統合が試みられるようになり、中国研究と合わせて東アジア研究センターが設置された。なお、カナダの各大学は74年に国際交流基金より3億円の寄付を受けたが、マッギル大はモントリオール大と共同でこの基金の4分の1を使用している。

研究・スタッフ センターのスタッフのうち日本研究者は次の通り(83年現在)。

Geddes, Ward (東アジア言語・文学科教授, 中世文学)

Ikawa-Smith, Fumiko (センター長・人類学科教授, 東アジア考古学)

Kobayashi, Audrey (地理学科助教授, 移民研究) Lock, Margaret (人類学科準教授, 医療人類学)

Merken, Katherin K. (東アジア言語・文学科講師, 近代文学)

Noumoff, Samuel J. (政治学科準教授, 近代政治運動史)

Ota, Yuzo (歴史学科準教授, 近代思想史) Wright, Richard (経営学部教授, 国際経営論)

センター長の F. Ikawa-Smith (井川史子)は津田塾大卒。すでにセンター設置以前から人類学科で東アジア考古学を担当していた。次に M. Lock は、東アジア言語・文学科長も歴任した女流文化人類学者で、日本の都市における東洋医学の研究で知られる。また、Y. Ota (太田雄三)は前記馬場の後任として東京大より転任、日本史を担当している。さらに、鶴見俊輔(79-81年)、米山俊直(81-82年)ら日本人研究者も国際交流基金より派遣され、客員教授を勤めている。

教育 センターは学部学生に対して日本と中国を中心とする学際的プログラム(東アジア研究プログラム)を提供している。実際の授業は、教養学部の人類学科、東アジア言語・文学科、政治学科、宗教学科、社会学科で行われ、センターはこれら諸学科を調整する役割を果たす。センターのスタッフの指導の下で学士号を取得しようとする学生は、上記諸学科の授業のうちセンターから指定されたものを履修する。日本語の授業は東アジア言語・文学科が担当している。

出版 センターの研究成果は、Occasional Papers Series として出版されており、すでに11点を数えている。このうち日本研究書は次の通り。

Ota, Y., *Wm. Smith Clark (1826-86) & Japan: With Special Reference to His Missionary Work* (Occasional Paper No.3), Tsurumi, S., *A Glimpse of Wartime Japan* (Occasional Paper No.7) (U)

B 中南米

メキシコ

メキシコ大学アジア・北アフリカ研究センター

Centro de Estudios de Asia y Africa del Norte, El Colegio de México

住所 Camino al Ajusco 20, México 20, D.F.

沿革 メキシコ大は1940年創立。言語・文学、歴史、経済・人口など7つの研究センターからなる大学院大学である。学生総数250人、教員数102人（80年現在）。63年に同大学の国際研究センターの中に東洋研究センターが置かれ、中国・インド・中近東とならんで日本についての研究と教育が開始された。同センターは、74年にアジア・北アフリカ研究センターとして独立、メキシコ大の地域研究プログラムの中心となる。中南米における数少ない日本研究機関の一つであり、この地域の日本研究者の約4割は本センターの出身であるとされる。

研究 日本の文学作品や欧文の日本研究書の翻訳が第一にあげられ、すでに大江健三郎、安部公房らの諸作品の他、鶴見俊輔『日本の思想』、D. Keene, *Japanese Literature*, G. Sansom, *A Cultural History of Japan*などのスペイン語訳を刊行している。この他の注目すべき研究には、まず、共同研究として、①M. Tanaka教授を中心とした日本政治に関する資料の編纂、②O.L. Martinez教授を中心とした日本史教科書（スペイン語版）の編纂、③M. Okura客員教授を中心とした日本語教科書（同前）の編纂などがあり、①と③は国際交流基金の助成を受けている。次に個人研究としては、J.T. Cintra教授の日系ブラジル移民史の研究、M. Tanaka教授の日本農村研究、O. Montes教授の大江健三郎研究、M.E. Ota教授の日系メキシコ移民史研究などがあげられている。

教育 センターは3年間の修士課程を提供しているが、その内容は、語学の他、社会学、歴史学、政治学、哲学、文学、経済学などの方法論別セミナーとアジア史、日本思想史、日本経済、日本産業発達史、日本農民運動史などの主題別セミナーからなる。また、石田雄、鶴見俊輔、川田侃、見田宗介、西川潤らの日本人研究者や作家の大江健三郎が客員教授として招かれ、セミナーを担当している。

スタッフ センターの専任スタッフのうち日本研究者は次のとおり（83年現在）。

Awaiharu, Yoshie（講師、日本語）

Cintra, Jose Thiago（教授、国際政治）

Martinez - Legorreta, O.（教授、国際関係論）

Ota - Mishima, Maria E.（教授、日本語）

Quartucci, Guillermo（教授、日本文学）

Tanaka, Michiko（教授、日本史）

図書館・出版・対外サービス メキシコ大学図書館には人文・社会科学を中心に20万点の蔵書があり、63年にスタートした東洋コレクションには15,000点の日本関係図書が集められている。同コレクションは日本研究の博士課程設置に向けて図書の充実が図られており、国際交流基金など日本側の援助も期待されている。

センターの出版物には、前記教科書や翻訳書の他、研究紀要に *Estudio du Asia y Africa* があり、前出の石田、鶴見、川田の他、中村広、永井道雄らも寄稿している。（U）

ペ ル ー

トルヒーヨ国立大学外国語学科

Departamento de Idiomas y Linguística, Universidad Nacional de Trujillo

住所 Ciudad Universitaria, Trujillo

沿革 トルヒーヨ国立大は1824年創立。経済学，社会学，教育学，工学などの8学部からなる。学生総数約8,700人，教員数約550人（1980年現在）。同大における日本研究は，64年，当時の外国語学科長 E. Zierer 教授の努力によって，同学科内に日本研究部門が置かれたことに始まる。その際 Zierer は，駐日ペルー大使館文化アタッシュ E. Miro の協力を取りつけ，日本語・日本文化の図書・教材の充実が図られることとなった。現在本部門は，ペルーの大学唯一の日本研究機関である。

研究・教育 外国語学科日本研究部門では，スペイン語圏の学習者に対する日本語教授法の問題を中心に研究が進められている。その成果に基づいて，初級・中級の日本語コースが提供されたが，これらのコースは学外からの受講も可能である。

スタッフ 日本研究部門のスタッフは次の通り（80年）。

Yabar, Pompeyo（主任教授）

Vargas, I.E.（講師）

（U）

ブ ラ ジ ル

サンパウロ州立大学日本文化研究所

Centro de Estudos Japonêses, Universidad de São Paulo

住所 Caixa Postal 8105, Cidade Universitaria, São Paulo

沿革 サンパウロ州立大は1934年ブラジル2番目の大学として創立。人文，教育，法律，医学，工学など20の学部と多くの研究所から成るブラジル最大の総合大学である。学生総数約44,000人，教員数約4,460人（80年現在）。日本文化研究所は人文学部東洋学科日本語講座（63年設置）の附属機関として68年に設立。74年に国際交流基金より文化交流促進事業等特別資金1億5千万円の援助を受けて固有の建物をもつようになり，蔵書約15,000冊（80年現在）を誇る研究所に成長した。

研 究 前所長の鈴木悌一を中心に活発に行われてきた。鈴木は10年以上にわたって，日本講座の主人教授を努め，特にポルトガル語圏における日本語教育法の開発に力を注いだ。鈴木の後続く現地人スタッフは，国際交流基金等から派遣された日本人研究者の指導を受けつつ日本語・日本文学の研究を進めている。そのテーマは，「運用中止法の研究」，「複文における助詞“て”の機能」，「平家物語の清盛像に現われた無常観」など日本の国語・国文学者の研究テーマに近い水準のものとなっている。

教 育 サンパウロ州立大では日本文化研究所の母体たる日本講座で日本語・日本文学の学部段階の教育が提供されている。同講座は日本研究者の養成を目的としており，平仮名・片仮名の習得から始めて，4年次で『万葉集』，『枕草子』，『古今集』などの古典や現代小説，新聞を読むに至るまで強力な指導がなされている。講座の定員は，一学年につき，昼間コース，夜間コース各20名であるが，実際にはこれを上回る学生が在籍しており，東洋学科の人気講座の一つとなっている。

ス タ ッ フ 日本文化研究所のスタッフは次の通り（83年現在）。

Fukuzawa, Lidia M. (助教授, 比較言語学・日本語)

Suzuki, Tae (助教授, 日本語)

Wakisaka, Geny (助教授, 万葉集)

Giroux, Sakae M. (助教授, 日本演劇)

Tamai, Kensuke (所長)

Yoshida, Luiza N. (助教授, 中世文学)

(U)

C ヨーロッパ・ソ連

ヨーロッパ日本研究学会

European Association of Japanese Studies (EAJS)

沿革 1973年4月、オックスフォードとロンドンで開催された Conference on Modern Japan の席で、学会組織委員会議長の任にあった P.G. O'Neill (ロンドン大) や書記の J. Kreiner (ウィーン大)、その他 A. Altman (ヘブライ大)、S. Cho (ストックホルム大)、F. Maraini (フィレンツェ大) らが中心となって学会が発足。そこで学会の事務局はウィーン大日本学研究所におかれることが決定された(以後、学会長の許に設置)。

初代学会長には、J. Kreiner (77年までウィーン大、78年以降ボン大) が就任。76年、スイスのチューリッヒで EAJS の第一回国際会議が開催され、この時の模様を79年に I. Nish & C. Dunn, eds., *European Studies on Japan* という論文集の形で公表。第二回国際会議は、79年イタリアのフィレンツェで開かれ、第二代学会長としてロンドン大の Charles Dunn を、副学会長としてワルシャワ大の Wislaw Kotanski を選出。82年には、オランダで第三回会議が開催され、コペンハーゲン大の Olof G. Lidin が第三代会長に就任。

組織 EAJS 規約によれば、当学会は 1) ヨーロッパ諸国での日本研究の促進・鼓舞、2) Bulletin の発行、3) 講演、会議、シンポジウムの後援、を主目的としている。学会支部を各国に作る努力をしている。学会員の構成は、個人の資格で参加する正会員、組織として参加する団体会員、それから学会に対して特に貢献のあった名誉会員(10人以下)からなっている。79年現在で正会員は24カ国の253名、団体会員14団体、81年現在では正会員は26カ国267名。

学会の運営は評議会によってなされている。評議会のスタッフは、役員として会長・書記・会計が各一名、加えて前会長と3名の選出メンバーから構成される。任期は3年で最高6年間役員を務めることができる。評議会には、総会や特別総会の開催決定権が与えられている。

学会からの出版物には、73年から *Bulletin of the European Association for Japanese Studies* がある。

現在学会は学会費や国際交流基金の援助によって資金運営されているが、それでも資金不足に悩まされているようである。

(S)

イギリス

英国図書館東洋手稿刊本部門

Department of Oriental Manuscripts & Printed Books, The British Library

住所 Great Russell Street, London WC1B 3DG

沿革 英国図書館は、1972年の英国図書館法によって、以前の British Museum Library, National Central Library, British National Bibliography Ltd., National Lending for Science and Technology の四機関が統合され、73年に発足した。

英国図書館設立は、大英博物館の文献資料部の資料増加、それに伴う収容スペースの不足——例えば、70年代の初めに日本語図書コレクションが博物館近くの建物に転居——、予算ののびなやみ等が

からんだ一つの妥解策だった点に特徴があった。67-68年には、Ronald Dore がイギリスの二大アジア資料図書館の一つとしての大英図書館（もう一つは、ロンドン大学アジア・アフリカ研究院図書館）の役割について『タイムズ』誌に公開質問状を提出した。69年には国立図書館調査委員会（デントン委員会）が発足、大英博物館や国立図書館の全面的な見直しがはじまった。そしてこの報告を受け、72年 British Library の法令が通り、翌年発足の運びとなった。現在 G.E. Marrison が館長。図書館の専門スタッフ23名、客員・併任研究員4名。

組織 ここには、参考局、貸出局、書誌・サービス局の三大部局と研究開発局が付設されており、ヨークシャーにある貸出局以外は全てロンドンにある。

日本に関係するのは、従来の大英博物館付設図書館の機能をそのまま受け継いだ参考局である。ここは、刊本部、手稿文書部、東洋手稿本部、科学参考図書館の四部門から成っている。日本セクションは東洋手稿刊本部の7つのセクションのうちの一つとして設置されている。年間予算は変動的だがおおよそ40,000ポンド。

スタッフ

Gardner, Kenneth B. (Deputy Keeper, 日本書誌学・版画史・江戸時代の文学史)

Brown, Yu-ying (上級研究助手, 日本書誌学・日本文学・東西文化交渉史)

蔵書数 図書館全体で約500,000冊の本と手稿文書約40,000。日本関係の文献は、全体では約100,000冊、当該部門では約50,000冊、手稿文書約300冊を所蔵。

このコレクションは、ドイツの物理学者である Engelbert Kaempfer が1691-92年に日本で収集した本と地図がもとになっている。その後、明治維新直後に Alexander von Siebold とその息子の Philipp Franz von Siebold らが1,088冊の本を入手。1880年代には William Anderson がイラスト入りの本を大量に収集。84年には Earnest Satow のコレクションを入手。20世紀前半には重要なコレクションの追加はみられなかったが55年以降、蔵書数が増加した。近年は、特に人文・社会科学の最近の研究物や日本の版画史全般に渡るものの収集が行われている。

全体的にみて図書館の古書収集は他の西欧諸国に類をみないもので、広範かつ重要なものが多い。このコレクションのカタログは、80年に K.E. Gardner と David Chibbett によって出版されている。Gardner は、55年にロンドン大学アジア・アフリカ研究院から大英博物館図書館に移って以来、両図書館のパイプ役をも務めている。

社会サービス 東洋書読書室にくる利用者に図書、定期刊行物、手稿の提供、日本及び日本の書籍についての情報提供。その他、展示会の開催があり、78年は「日本のユーモア」、81-82年は「江戸期の日本大衆文学」の各テーマがもたれた。

(S)

英国日本研究学会

British Association for Japanese Studies

沿革 60年代後半から70年代初めにかけて、すでにシェフィールド大学日本研究センターの Gordon Daniel らによって学会設立の必要性が叫ばれていたが、英国日本研究学会発足の直接の契機となったのは、1973年4月のヨーロッパ日本研究学会(EAJS)の設立であった。EAJS 会議は、オックスフォード大聖アントニーカレッジで開催され、イギリスの日本研究の四大センターであるオックスフォード大、ロンドン大、ケンブリッジ大、シェフィールド大の後援を受けていた。この会議に出席していたイギリスの日本研究者達は、学会発足に充分なだけの学会員数を確認した。こうした事情に加え、73年10月の田中角栄元首相の訪英にあたり、英国大学における日本研究促進のために日本政府から国際交流基金を通して約456,000が寄付された。74年6月には SOAS で組織委員会が作

られ、規約の採用と役員が選出された。会長には Douglas Mills (ケンブリッジ大), 書記には Ian Nish (ロンドン大), 会計には Graham Healey (シェフィールド大) が就任。

74年10月、シェフィールド大で学会が開会。75年春にはケンブリッジ大エマニエルカレッジで計画・運営が開かれ、学会員約40名の参加をみた。会議では情報交換や共同研究(分野別には、言語・文学、文化、歴史・国際関係、社会科学)の推進が促された。76年春には、ダラム大で学会の第一回会議が正式に招集され、その時参加者は約70名を数えるに至った。また、D. Mills の後を受けて、Richard Storry (オックスフォード大) が会長、さらに翌年の聖アントニーカレッジでの会議では出席会員は80余名にのぼった。また Charles Dunn (ロンドン大) が会長に、Peter C. Lowe (マンチェスター大) が書記、Janet Hunter (シェフィールド大) が会計に選出された。その後毎年一回ずつ会議を開催。81年の第六回会議は大学ホール (Cardiff), 82年はヨーク大で開催。

学会では、主に英国大学における日本研究の討議の場の提供、研究の鼓舞・発展、各大学の多様な学科・センターの連絡・調整、更に個々の研究者の孤立化を妨ぐことにある。特に孤立化の問題は学会発足前は深刻でエジンバラ大、グラスゴー大、リーズ大、サセックス大、ウースター大、マンチェスター大の研究者に典型的にみられた。

出版物 学会誌が刊行される以前は、*Modern Asian Studies* の一部として日本研究が収録されているにすぎなかった。しかし、76年からシェフィールド大から出版されるようになった *Proceedings of the British Association for Japanese Studies* を機に状況は一変した。(S)

オックスフォード大学東洋研究学部

Faculty of Oriental Studies, University of Oxford

住所 Oriental Institute, Pusey Lane, Oxford, OX1 2LE

沿革・組織 母体となるオックスフォード大は、1167年創立。イギリスで最も古い大学。ケンブリッジ大とともに学寮制度が特色。1983年現在、約9,000名の学部学生を擁し、18の男子寮、5つの女子寮(このうち、5つが大学院生寮)計34の学寮から成る。同大の日本研究は、54年東洋研究学科の中に日本語コースが開設されたのが始まり。この中に、63年、東洋研究所 (Oriental Institute) を正式に創立。83年現在、学部生100名、大学院生110名が在籍。その他、同大における日本研究は、セント・アントニー・カレッジの極東センター (The Far East Centre of St. Antony's College) とボドリアン・ライブラリー (Bodleian Library) で行なわれている。セント・アントニー・カレッジの極東センターは、大学院レベルの社会科学、現代史、人文科学を中心とするインターナショナルなカレッジ、中東アフリカ、カリブ沿岸等の各コースから成る。83年現在、50名のフェロー、院生200名が在籍。日本研究のフェローは、B. Powell と J. McMullen が担当。同センターは、58年フォード財団の援助で創立。70年以來日本外交史を専攻、*History of Modern Japan* の著者 R. Storry が所長。同センターは、現代日本の政治、経済、文学、歴史を中心に研究。さらに、イギリスにおける日本専門家のグルーピングにも貢献し、73年、ヨーロッパ日本研究学会のホスト的役割を果たす。74年、イギリス日本研究学会創立にも貢献。72-73年及び77年、国際交流基金より、セント・アントニー・カレッジに日本政治思想研究のため資金援助が付与される。83年現在のスタッフは以下の通り。

スタッフ

Powell, B.W.F. (講師, 日本語)

Storry, G. (極東センター長, 日本近代史)

Impey, O.R. (アシュモジアン博物館員, 日本の美術)

McMullen, I.J. (講師, 日本語, 近世思想史)

施設・出版・サービス 東洋研究学科の図書館(61年創立)は、日本関係約5,000冊を収集。聖ア

ントニー・カレッジ東洋センター図書館は、蔵書500冊に及ぶ。とりわけ、政治学のコレクションに重点がおかれているのが特徴。その他、日産自動車の寄付による日産日本問題研究所 (Nissan Institute of Japanese Studies) は、現代日本史、政治に関する蔵書約3,000冊を収集。また、オックスフォード大学内の各図書館は、日本図書グループ (The Japan Library Group) にも加盟し、社会科学に関する文献収集にあたっている。主な出版物として、*Oxford Oriental Library, Oxford Oriental Monograph* を刊行。(F)

ケンブリッジ大学東洋研究学部 Faculty of Oriental Studies, University of Cambridge

住所 Sidgwick Avenue, Cambridge, CB3 9DA

沿革 1318年、教皇 John 22 世の勅認を受け創立。1209年、一団の学者達がオックスフォード大からケンブリッジに移住してきたのを起源とし、時のヘンリー3世から特権を与えられていた。1947年、東洋学部に日本語セクションを設置。84年現在、20学部、29学寮（男子寮13、女子寮4、共学寮12）のほか、コンピューター実験室、アフリカ研究センター、国際研究センター、ラテン・アメリカ研究センター、南アジア研究センター、Fitzwillian 博物館等から構成。教授陣1,000余名、学部生約9,500名、院生約3,000名。

研究 ケンブリッジ大の日本研究は第二次大戦終了後、すぐ初められた。Eric Ceadel が講師となり、48-49年来日して書籍収集に本格的に取り組んで以来、日本コレクションの充実が計られた。60年代後半になると学部生が常時4~6名に入ってくるようになったが、しかし日本研究は沈滞気味で院生は全体で数名という状態が続いている。博士号取得者の研究領域は、主に日本語、日本文学、宗教・思想、歴史関係である。

スタッフ 81年現在、スタッフは以下の通り。

Mills, Douglas E. (教授, 日本語・日本文学) Blacker, Carmen E. (教授, 日本の宗教・思想研究)
Sheldon, Charles D. (講師, 日本の宗教政治団体・天皇の研究)

このうち Mills は、70年の『宇治拾遺物語』の研究・翻訳により国際的名声を博した。また Blacker は、64年の福沢諭吉研究で基本的業績を残し、現在日本の宗教に関して国際的権威。

教育 日本語コースはケンブリッジ大の標準パターンで開講。このため、個人指導教師による個別指導の時間がフルに利用されている。学部コースでは、日本語・日本文化の集中的訓練を施すことが主目的とされ、これに加え読解力と会話能力を伸ばすことが期待されている。このために、一・二年時に歴史・文化、二年時に古文・文学史を学んだ後、三年時から歴史・思想史・文学等の専門課程に進む。

日本への留学は、国際交流基金の援助を受けて、二カ月の日本研究が援助されているほか、一年間の海外生活が推奨される。

図書館 大学図書館の日本文献の収集は1911年に W.G. Aston のコレクションを購入したのに端を発する。この Aston コレクションは主に江戸時代のもので、その中には Ernest Satow や Philipp Franz von Siebold のコレクションも多く含まれていた。その後、40年間はこれといった動きはなかったが、先述の Eric Ceadel が48-49年来日し、組織的な収集がすすめられ、61年には現代日本関係の書籍の大学所蔵カタログが作られるほどになった。今日では、人文・社会科学関係の収集が中心となっている。81年現在で、蔵書数約4,000冊、定期刊行物約300種余、マイクロフィルム約1,000本。

またケンブリッジ大学出版会では、国際交流基金の援助の下、83年以降『ケンブリッジ歴史叢書』の一シリーズとして日本歴史6巻が刊行されつつある。 (S)

シェフィールド大学日本研究センター Center of Japanese Studies, University of Sheffield

住所 Sheffield S10 2TN, Yorkshire

沿革 1905年創立の近代市民大学。文学、基礎科学、医学、法学、工学、材料工学、社会科学、建築学、教育学の9学部から構成。80年現代で教員数約1,000名、学生総数7,600名。

組織 日本研究センターは、60年代の高等教育の拡大の波にのって63年に設置。これは政府機関である Hayter 委員会が61年に設立の勧告をし、地域研究に関する基本方針を検討した Scarbrough 報告(1947年)の推進が計られるようになったことに起因する。加えて財政援助が大学補助金委員会(University Grants Committee)によって管理されるようになったため、研究の自由度が保障されることになった。

シェフィールド大が特に強調しているのは現代に関する研究であり、学生はそこで「二重の学位(dual degrees)」を取ることが義務づけられる。二重の学位とは、日本研究と社会科学(経済学、経済史、地理学、現代史、政治学、社会学、後に言語学、ビジネス研究がつけ加えられた)とを関連づけさせるものである。70年代に入り、大学財政が圧迫化し日本研究は危機に直面した。しかし、こうした状態も、73年の田中角栄の訪英の際、約50万ポンドが国際交流基金を通じて寄付されシェフィールド大が管理運営にあたることになり、一息ついた。また民間からは、JAL (Japan Air Lines) Programme や Mitsui Europe Group の援助も受けた。

研究・教育 81年現在でスタッフは以下の通り。

Bownas, Geoffrey (所長兼教授, 日本語・文学・文化史)

Collick, R. Martin (経済社会史学部上級講師, 日本社会史・社会学・政治学)

Hunter, Janet E. (講師, 経済史)

Healey, Graham H. (政治学部講師, 政治学・政治思想史)

Anthony, Douglas W. (講師, 経済学)

Jelinek, Jiri (講師, 言語学)

66年に第一期生の受け入れを初め、70年以来卒業生を送りだしている。第一学年では、G.H. Healey の *Introduction to Japanese* を用いた日本語の集中コース、それから現代日本語で書かれた一連のテキストの講読、日本史・日本文化通論の履習が求められる。第一学年での教科課程は厳しく、国際交流基金の援助でできた語学ラボなどを使い、週あたり20時間のコンタクトが要求される。第二学年では、日本語の研究が二重の学位に基づいて行われ、さらに一年次からの講読、歴史、文化のコースの履習が続けられる。第三、四学年では、二重の学位のためのコースに集中する。そして最終試験では、10の論文が課せられている。修士課程はイギリスにおいてかなりユニークなもので、日本語、日本の研究物の利用、社会科学もしくは言語学の上級レベルの三つの主要科目を相互に結びつけて教育がなされる。センターは、この他にいくつかの特別コースを提供している。一つは、J. Jelinek が70年から開始した Intensive Course in Reading Scientific and Technical Japanese で専門研究物の読解を円滑にするために夏期に7週間行われている。J. Jelinek の教授法は革新的なもので Office of Scientific and Technical Information と Shell Grants Committee から財政援助を受けている。もう一つの特別コースは、72年にG.Healeyによって手がつけられた日本語初心者コースで毎冬開催されている。

図書館・他 センター附属図書館も63年に設立され、77年現在でモノグラフと定期刊行物を約10,000巻、欧文日本関係出版物3,000冊、マイクロフィルム約400本を所有している。領域別では経済学関係が強力で全体の約35%。政治学、歴史学各20%、その他の社会科学10%等である。また語学ラボでは、視聴覚関係の収集物やVTRの良質のコレクションがある。この収集にあたっては、三井ヨーロッパグループの援助が大きい。(S)

ジャパン・ライブラリー・グループ

The Japan Library Group

沿革 ジャパン・ライブラリー・グループは、1)各メンバーの相互の体験の共有、2)イギリス国内の国立図書館や大学図書館における日本研究用の蔵書物(逐時刊行物とモノグラフ)を増やすための財源の有効利用、3)各図書館員と主要顧客間のコミュニケーションを円滑にするために英国日本研究学会の一分科会として1966年に設立。発足当時は、オックスフォード大、ケンブリッジ大、ロンドン大、シェフィールド大、大英博物館、National Lending Libraryが中心。

組織 現在の陣容は以下の通り。英国図書館(参考局、貸出局、科学参考局)、ケンブリッジ大学図書館、ケンブリッジ大東洋学部、ロンドン大アジア・アフリカ研究院、ロンドン大経済学部図書館、オックスフォード大ボドレアン図書館、オックスフォード大東洋研究所図書館、オックスフォード大極東センター聖アントニーカレッジ、シェフィールド大大学図書館、シェフィールド大日本研究センター、スターリング大大学図書館、ランカスター大、リーズ大。

文献収集にあたり、各機関で責任分担が行われている。英国図書館(一般的な著作、文献目録、考古学、前近代史、地理学、建築学、明治期の文学、応用科学)、SOAS(国際関係、言語学、近代文学、地方史、法律学、民俗学)、オックスフォード大東洋研究所、ボドレアン図書館(宗教、哲学、明治前の教育、芸術、江戸期の歴史)、シェフィールド大(経済学、財政学、政治学、行政学、経営学、政治史、社会学、明治以降の歴史、明治以降の経済史、農学、水産学、商学、農業、コミュニケーション)等。こうした共同収集は、大学間相互の効率的な貸借計画によって運用され、学問の専門化や経済節減に大いに資している。

スタッフ スタッフは大学人と図書館員から構成。議長は最初の10年間 Geoffrey Bownas(シェフィールド大)、76年からは、Kenneth E. Gardner(英国図書館)が着任。創立時以降のスタッフは以下の通り。

Gardner, E. Kenneth (英国図書館参考局)

Foo-Kune, C. (英国図書館貸出局)

Mills, Douglas E. (ケンブリッジ大東洋学部)

Sheldan, C. (ケンブリッジ大東洋学部)

Whitford, C. (ケンブリッジ大学図書館)

Dunn, Charles J. (SOAS)

Pearson, J. (SOAS 図書館)

Thrley, K. (LSE)

Storry, George R. (オックスフォード大極東センター長)

Powell, Brian W.F. (オックスフォード大東洋研究所)

McMullen, J. (オックスフォード大東洋研究所)

Chibbet, David (英国図書館参考局)

Sassoon, Jacques (英国図書館科学参考局)

Blacker, Carmen (ケンブリッジ大東洋学部)

Scott (ケンブリッジ大学図書館)

O'Neill Patrick C. (SOAS)

Hickman (SOAS 図書館)

Bloomfield (SOAS 図書館)

Clarke (LSE 図書館)

Robert, A. (オックスフォード大ボドレアン図書館)

Hyder, A. (オックスフォード大東洋研究所図書館)

Bownas, Geoffrey (シェフィールド大日本研究センター) Hitchens, W. (シェフィールド大図書館)
Collik, Martin V. (シェフィールド大日本研究センター) Mandahl, S. (シェフィールド大図書館)
Daniels, Gordon (シェフィールド大日本研究センター) Carnell, P. (シェフィールド大図書館)
Healey, Graham H. (シェフィールド大日本研究センター) Phe, M. (リーズ大宗教学部)
Sada, T. (シェフィールド大図書館) Jelinek, J. (シェフィールド大図書館)
Terashima, T. (シェフィールド大図書館)

その他 当グループの初期の活動成果の一つにシェフィールド大図書館員 Sigrid Mandahl によって編集された日本逐時刊行物のチェックリストがある。この編集物は彼女の急死によって同僚の Peter Carnell に受け継がれ、1971年に発行された。このチェックリストにより文献収集の効率が高まり、同様の計画がモノグラフ関係でももたれるようになった。この活動は、国際交流基金や British Endowment Fund Committee の支援が大きかったが、この計画の成功は他の学問分野にも波及効果を及ぼしている。(S)

大英博物館東洋部

Department of Oriental Antiquities, The British Museum

住所 Bloomsbury, London WC1B 3DC

沿革 大英博物館は、1753年イギリス下院の議決によって創立。59年にスローン、コットン、ハーリーの三つのコレクションを母体に公開。その後、1833年に博物学関係のコレクションは他所へ移転、更に1973年には図書館が分離独立。

日本関係資料は、19世紀半ば頃の Jone Winter Jones 館長の下で東アジア・コレクションとしてまとまった形で収集されはじめた。1867年、写本部から東洋語資料の分離が決定。92年にはこの部はさらに拡大され東洋文献資料部 (Department of Oriental Books and Manuscripts) と改称。この間、68年には Philipp Franz von Siebolt の文庫、84年には Earnest Satow のコレクションが博物館に入った。これらは当時の欧州に名だたるもので、日本語の原書で約 5,000 冊が収集されていた。その後 Robert Kennaway Douglas が東洋(文献資料)部長の時、南方熊楠の助力の下、『大英博物館日本書籍目録』が98年に出版された。けれども、南方が博物館員になることを辞退し、さらに1908年 R.E. Douglas が東洋部を引退してからは、日本語専門の館員が補充されず、あまり目立った発展はみられなかった。

この他、木版画部東洋古美術部門では Robert Laurence Binyon が東洋部からここの担当者として配属されてから、日本のコレクションが積極的に購入され始めた。彼は大衆向けの東洋美術普及書(1908年)を著して啓蒙活動を行ったことで知られている。彼は09年に副部長、32年に部長、33年に引退した。またこの部には、『源氏物語』の翻訳で有名な Arthur Waley が13-29年までいた。彼が生涯一度も来日しなかったことはよく取沙汰されて逸話を残しているが、この博物館資料の研究だけでも大変と考えていたようである。

33年には、東洋古美術民俗資料部が発足し、Robert Lockhart Hobson が部長に就任。戦後すぐの46年には、この部から東洋古美術部が独立し、民俗資料は前年に発足した民俗資料部に併合された。

50年代に入ると、文献資料部や東洋古美術部は質量とも充実してくる。これと並行して利用者数の増加、サービスの需要の増加がおり、その効率化が求められるようになった。管理組織面では、67年に「大英博物館法」の大改正が実行された。これらの問題は、73年のブリティッシュ・ライブラリ

ーの設置に至って一つの解決策を見出すに至っている。

現在、東洋古美術部は博物館内にある9つの部門の1つとして存在しており、日本の文化財の展示・研究にあたっている。

研究スタッフ 1983年現在でスタッフは以下の2名。

Smith, Lawrence R.H. (部長, 江戸期以降の日本画・磁器)

Harris, Victor (研究助手, 江戸・明治期の日本刀・金属細工)

その他 現在この部局では約1,000冊の収集本を所蔵。不定期刊行物として、*Catalogue of Japanese & Chinese Woodcut - Binyon* や *Exhibition Catalogue* がある。 (S)

ロンドン大学東洋アフリカ研究院

School of Oriental and African Studies, University of London

住所 Malet St., London WC1E 7HP

沿革・組織 母体となるロンドン大は、1836年創立。イギリス最大規模の中心的大学、約60から成るコレッジ、教育・研究施設を擁する。1979年現在、同大に在籍する全日制学生42,000名。このうち、日本研究にあたるのが、東洋・アフリカ研究院。同研究院は、1917年大英帝国の東洋進出のための人材トレーニングを目的として設立される。38年、ジョージVより現在の名称となる。同研究院は、39年頃からF. Danielsの指導の下、軍関係情報員養成のため集中訓練コースの場となる。この間、翻訳活動を通じて約200名が養成される。この中からC. Dunn, P. O'Neill, R. Dore, Sir H. Cortazzi, W. Beasleyら今日のイギリスを代表する知日家を輩出。戦後は、同研究院の方針で、言語と文化、古典と現代とのバランスのとれた研究拡張がなされる。その結果、66年、5つのセンター(東南アジア、極東、中東、中近東、アフリカ)が設立される。このうち、極東センターが、1978年日本研究センターと改名される。同研究院の所長は東洋史のC. Cowan。副所長は、日本語のP. O'Neill。82年現在教員数197名、学生数約650名。院生450名。インド・南アジア言語文化、中近東言語文化、アフリカ言語文化、音声・言語、歴史、法律、文化人類学、社会学、経済政治、地理の各11学科から成る。このうち、日本及び日本語に関する研究、教育を行なうのは、極東言語文化学科を中心として、歴史、経済政治、地理の各学科である。84年現在、日本関係の学生数約50名。

研究・教育・スタッフ 極東言語文化学科では、P. O'Neill教授が日本語、日本文学を担当。学部課程の学生約40名。大学院生5-10名。学部学生は、第一学年に、日本語入門、ローマ字で現代日本語文法を学習。その他、漢字700字、夏期休暇中に1,000字が課せられる。第二学年では、漢字2,000字、現代のテキスト、日本語、翻訳、文法、日本文学史及び極東の宗教について学習。第三、第四学年では、現代の小説、短編、古典、文法を学習。また、専門分野として、日本文学、歴史、政治学、地理学、社会学、仏教から一つを選択。Ph.D., M.Phil. 候補生は、卒業後も引き続き研究。P. O'Neill教授は、79-80年イギリス日本研究学会の会長。歴史学科では、W. Beasleyが極東史を、R. Simsが近代日本史を担当。同学科では、8つの日本語プログラムが組まれている。そのうち、日本語は、第四学年に履習される東アジア史の代わりに、中国語と論文を併せてふりかえることが可能。経済・政治学科では、経済学、政治学専攻の他、数ヶ国の中、日本語の選択が可能。地理学科では、第3学年に履習する13のコースの中から4コースが選択されるが、このうち、日本に関する人文地理学が選択可能。また、一般教育として、M. Sargentにより、日本の地理についてセミナーが開設されている。M. Sargentは、イギリスで数少ない日本地理研究者の一人。同学科は、地理学と言語を組み合わせたトレーニングコースを特徴とする。日本研究センターは、特に大学院レベルで文化人類学、芸術、考古学、経済学、地理学、歴史学、言語・文化の各分野において、日本に関連する研究のコーディネ

ートを目的とする。具体的には、日本に関係する学内研究組織の援助、研究物、論文刊行の調整、公的な関心に基づくトピックのセミナーの準備、日本人研究者、及び日本に関心をもつ研究者の招聘、日本に関係する学外活動を行なう。日本関係のスタッフは以下の通り。(80年現在)

Ballhatchet, H. (講師, キリスト教)	Beasley, W. (教授, 日本研究センター長, 極東史, 近世)
Boyd, R. (講師, 日本の政治)	Clark, R. (教授, 日本の社会制度, 文化人類学)
Dunn, C. (教授, 日本語, 能, 82年引退)	Howe, C. (教授, 経済学, 極東経済史)
Inagaki, H. (講師, 宗教学, 仏教)	Inoue, E. (講師, 日本語, 平安文学)
O'Neill, P. (教授, 日本語, 劇)	Sargent, J. (リーダー, 日本研究センター副所長, 日本経済地理)
Sims, R. (講師, 極東史, 日本外交史)	Strong, K. (日本語講師, 現代日本文学)
Uraguchi-Docherty, M. (講師, 日本語, 現代日本文学)	

施設・出版・サービス 同研究院では、重要な機能の一つとして学外活動、ワークショップがある。これは、全日制の学生以外にアジア・アフリカに関する知識を提供することを目的としている。具体的には、同研究院の講師との研究会、教師用ハンドブック、カリキュラム、教材の開発、情報の提供が行なわれている。尚、ロンドン大学では、同研究院の他、経済学部の I. Nish 教授(外交史)が日本研究を行なっており、必要に応じてどの学部からも極東問題の専門家の協力を求めることができる。同研究院の全蔵書物は、約 500,000 冊にのぼる。このうち、極東関係約 160,000 冊、日本関係は、約 62,000 冊。また、同研究院 (SOAS) は、日本図書グループにも加盟。とくに、日本語に関する文献の収集にあたっている。主な出版物としては、*The Bulletin of the SOAS*, *Journal of African Law Calendar*, *Annual Report* 等がある。(F)

西 ド イ ツ

ヴェルツブルク大学中国学研究所 Institut für Sinologie, Universität Würzburg

住所 Am Hubland, 8700 Würzburg

沿革・組織 母体となるヴェルツブルク大は、1582年創立。西ドイツのバイエルン邦ヴェルツブルクにある総合大学。カトリック神学、法学、医学、哲学、生物学、化学、薬学、地球科学、数学、物理、天文学及び経済学の各学部から成る。1980年現在の学生数約 13,300 名、教員数 550 名。中国学研究所は、65年創立。学部生約 15 名、Magister 以上の学生約 8 名。所長は、H. Steininger 教授。このうち、日本研究部門の所長は、Y. Nitta (82-84)。学生数約 10 名、院生約 6 名(82年現在)。

研究・教育・スタッフ 日本研究部門は、上記中国学科の中の日本学(主に日本語教育)部門として設けられている。スタッフは、82年現在、杉浦 博(東京大学教養学部助教授、チュービンゲン大講師)。前任者は、平尾浩三(同上)、後任予定者、新田義之(同上)。特別研究として、80-82年まで、杉浦を中心として、芥川龍之介研究が行なわれた。日本関係の蔵書は、約 800 冊。(F)

沿革・組織 母体となるハンブルク大は、1919年創立。西ドイツのハンブルクにある総合大学。80年現在、福音神学、法学Ⅰ、Ⅱ、経済、医、哲学・社会科学、教育科学、言語科学、歴史科学、文化史、文化学、東洋学、数学、物理学、化学、生物学、地球科学、心理学、情報科学等、19の専門領域から成る。80年現在、学生数約32,000名。教員数約2,300名。同大における日本研究は、20世紀初め、ハンブルク商人のための植民地研究所が母体。当時、お雇い外国人として帝大で14年間ドイツ文学の教鞭をとっていた E. Florenz が帰国後、同研究所で日本の紹介したのがドイツにおける日本研究の始まり。その後、ハンブルク大で、E. Florenz が初めて日本学の講座を開設。初代教授となる。大戦後まで、彼の後継者として、日本文学、宗教の研究で多くの著作を残した W. Gundert が就任。その後、しばらく、このポストは空席であったが、57年源氏物語の独訳で著名な日本文学者の O. Benl が第三代教授として就任。スタッフは、80年現在 O. Benl (教授、文学、現代史) 一名。

施設・出版・サービス 定期刊行物として *Nachrichten der Gesellschaft für Natur- und Völkerkunde Ostasiens*, *Kagami Japanischer Zeitschriften Spiegel* がある。日本関係の蔵書は、28,000冊に及ぶ。(F)

フライブルク大学東洋ゼミナール Orientalisches Seminar, Universität Freiburg

住所 D 78 Freiburg

沿革・組織 母体となるフライブルク大は、1457年創立。西ドイツのバーデン・ヴュルテンベルク邦フライブルクにある総合大学。神学、法学、経済学、医学、哲学Ⅰ～Ⅳ、数学、物理学、薬学・化学、生物学、地球科学、林学の14学部から成る。教員数2,200名。学生数17,000名(80年現在)東洋ゼミナールは、1968年創立。所長は、N. Naumann。

スタッフ スタッフは、80年現在以下の通り。

Naumann, Nelly (教授、神話、神道・宗教)

蔵書数は、日本関係約2,000冊に及ぶ。(F)

フランクフルト大学東洋・東アジア言語学研究所 日本学・南東アジア学部門

Institut für Orientalische und Ostasiatische Philologien, Sektion Japanologie und Südostasienwissenschaften, Universität Frankfurt

住所 Dantesstraße 4 - 6, VI, 6000 Frankfurt am Main 1

沿革・組織 母体となるフランクフルト大は、1914年創立。西ドイツのヘッセン邦フランクフルト・アム・マインにある総合大学。法学、経済学、社会学、教育学、心理学、宗教学、哲学、歴史学、古典言語学、芸術学、近代言語学、東ヨーロッパ及びヨーロッパ外の言語・文化学、数学、物理学、化学、生化学、薬学、生物学、地球科学、地理学、医学、情報学、経済学の21学部より成る。教員数1,800名。学生数23,000名(80年現在)。東洋・東アジア言語学研究所は、東ヨーロッパ及びヨーロッパ以外の言語・文化学に所属。50年創立。所長は、中国学の T. Chang。

研究・スタッフ 日本関係の研究上の特色は、日本語と文学を中心とするが、江戸時代の言語及び現代文学の特別研究プログラムを進行中。日本関係のスタッフは以下の通り(80年現在)。

Fischer, Claus M. (講師, 言語・文学)

Nasu, Taeko (講師, 構造言語学)

施設・出版物 日本関係の蔵書は約 5,000 冊に及ぶ。定期刊行物として、*Veröffentlichungen des Ostasiatischen Seminars der J. W. Goethe - Universität, Frankfurt / Main.* がある。(F)

ベルリン自由大学東アジアゼミナール

Ostasiatisches Seminar, Freie Universität Berlin

住所 Podbielskiallee 42, 1000 Berlin 23

沿革・組織 母体となるベルリン自由大は、1948年創立。大戦後、かつてのベルリン大学が、フンボルト大となったため、新たに西ベルリンのダーレム地域に創立される。臨床予科、臨床医学、歯学、獣医、法学、経済学、経営学、哲学、社会科学、教育学、歴史、古典研究・考古学、政治学、ドイツ研究、近代語・近代文学、物理、化学、薬学、生物学、地球科学、社会科学研究、東欧研究、ラテンアメリカ研究、図書館学、北米研究、体育、気象学、データ処理などの学部から構成される。教員数約 3,100 名。学生数約 37,000 名(80年現在)。東アジア研究所は、49年創立。

研究・スタッフ 同研究所における日本学の特色は、同研究所が社会科学系列に設置され、「東アジアゼミナール」の一部門として他科学との協力を得て、日本学の性格を生かし社会学的研究を摂取している点にある。重点研究分野として「経済発展と社会の変動」「国家と社会」「文化と社会」「国際関係」に関する研究が行なわれている。近年 S. Park によって日本経済の講座が設立された。また、S. J. Park は、この種の分野ではドイツで最も重要な叢書の『アジア学研究所論集』(*Schriften des Instituts für Asien Kunde*)の編集主幹を努めている。特別研究プログラムでは、第三世界への外国投資、市民運動に関する研究が行なわれた。また、81年には、カンファレンス・プログラム夏期集中講座、「第5回ドイツ日本研究者会議」の援助を国際交流基金より受ける。教育では、日本学と他の専攻を組み合わせた「二重専攻」制度がベルリン州政府による改革の一つとして行なわれている。80年現在のスタッフは以下の通り。

Fischer, P. (助手, ファシズム)

Foljanty, D. (研究助手, 言語学, 市民運動)

Fukuzawa, H. (研究助手, 日本語, 日本の哲学)

Lemm, W. (助手, 労働組合, 社会史)

Park, S.J. (教授, 経済, 社会運動, 国際関係)

Seifert, W. (助手, 政治学科, 日本のナショナリズム)

施設・出版物・サービス 日本関係の蔵書は、同附属図書館に約 8,000 冊、母体のベルリン自由大に、100,000 冊に及ぶ。定期刊行物には、78年刊行を開始した *Berlin Beiträge zur sozial- und wirtschaftswissenschaftlichen Japan-Forschung*, *Occasional Papers*, や『現代日本の社会経済研究』(不定期刊行)がある。(F)

ボッフム大学東アジア研究部門

Abteilung für Ostasienwissenschaften, Ruhr - Universität Bochum

住所 Universitätsstraße 150, 4630 Bochum

沿革・組織 母体となるボッフム大は、1961年創立。学術審議会の勧告により、西ドイツのノルトライン・ヴェストファーレン州ボッフムに新設された総合大学。合計20の部門から成る。80年現在、学生数約 24,300 名。教員数約 430 名。

研究・教育・スタッフ 同研究部門は、64年創立。社会科学を中心とする日本研究を特色とし、と

りわけミュンヘン大、西ベルリン大と並んで、地域研究が、経済学、地理学、政治学、社会学に分かれているのが特徴。74年以来、M.A., Ph. D. のトレーニングのため、極東研究プログラムを開設。初級、上級コース（図書館学、歴史研究、思想史研究）が提供されている。江戸時代の歴史と思想の研究で著名な Hammitzsch の弟子である H. Dettmer の担当する日本の歴史研究は、ドイツでもこの講座に集中。この講座には、近世の産業史を専攻する K. Müller, 近世思想史を扱っている K. Kracht, 歴史学の U. Goch らが著名。所長は、H. Dettmer と B. Lewin。また、同研究部門は、81年、カンファレンス・プログラムのための国際交流基金より援助を受ける。80年現在のスタッフは以下の通り。

Brull, L. (極東, 日本哲学)	Dettmer, H.A. (教授, 所長, 日本史)
Friese, E. (図書館員, 日本文学, 歴史)	Fujiwara, M. (講師, 現代日本, 言語)
Goch, U. (日本史, 歴史編集)	Hammitzsch, H. (名誉教授, 日本史, 宗教, 歴史)
Hijiya - Kirschner, I. (助手, 現代日本文学, 文学論)	
Hofer, R. (助手, 日本史)	Kracht, K. (講師, 日本史)
Lewin, B.H. (教授, 所長, 日本・韓国語, 文学)	May, E. (助手, 文学, 社会学)
Müller, K. (講師, 日本経済・科学史)	Müller-Yokota, W.H. (日本語, 文学)
Pack, Tchi-Ho (助手, 日本学)	Schwade, A. (講師, 日本外交史)

施設・出版・サービス 定期刊行物には、*Bochum Jahrbuch zur Ostasienforschung, Veröffentlichungen des Ostasien - Institute der Ruhr - Universität Bochum, Japanische Fachtexte* を、B. Lewin 編集により出版。その他、日本研究の出版の援助も行なっており、これまで、I. Hijiya - Kirschner, K. Kracht, E. May, K. Müller, T. Pack の著作を刊行。日本関係の蔵書は、36,000冊に及ぶ。

(F)

ボン大学日本学ゼミナール

Japanologisches Seminar, Universität Bonn

住所 Regina - Pacis - Weg 7, D - 5300 Bonn 1

沿革・組織 母体となるボン大は、1786年創立。1798年ナポレオン軍のドイツ侵攻により閉鎖されたが、プロイセン王フリードリヒ・ヴィルヘルム3世により1818年に再興された。現在8学部からなり、学生数は約36,700名。(1981年現在)日本学ゼミナールは、40年代初めに創設された日本学ゼミナールに起源をもつ。戦後は、ベルリン大から移転したオリエント語ゼミナールにおいて、K. Florenz の弟子 H. Zachert により日本研究が継続される。K. Florenz は、かつてお雇い教師として帝大でドイツ文学、哲学を講じ、後にハンブルク大でドイツ初の日本学講座を担当した「ドイツ日本学の祖」。日本研究は間もなく教授陣を完備し、独立した日本学ゼミナールとして今日に至る。学生数は主専攻学生40名。副専攻学生31名(83年現在)。

研究・教育・スタッフ ウィーン大日本研究所前所長 J. Kreiner 教授を主任に迎えた同ゼミナールは、社会経済史的な日本文化研究を特徴とする。なかでも、近代日本の工業化過程への研究関心から、スタッフによりいくつかのプロジェクトが推進されている。例えば、「農業社会から工業社会への日本の変革—近代日本工業国家形成期の中国・四国地方における社会・経済的、社会・宗教的背景の分析—」「社会・経済的観点からみた1921年から1945年までの日本における石炭精製の技術」(83年現在進行中)など。スタッフの国際会議への参加、日本人研究者による講演会やシンポジウムの開催など、日本との学術交流は活発。80年、日本における農耕社会より工業社会への移行に関する研究で、国際交流基金より援助を受ける。学生は、先づ同大学オリエント語ゼミナールの日本語部門で徹底し

た語学教育を受ける。その後スタッフによる専門的な講義，ゼミに参加する。同時に副専攻として社会科学，人文科学等から2科目を選択し，8学期を経て修士号を取得する。さらに，最低2年の研究を経て博士号を取得する。博士論文のテーマは，芸術史，社会経済史，思想史と多様。教育活動の一環として，博物館への研修旅行，ビデオ上映会，茶会（83年開催）なども催される。83年現在のスタッフは以下の通り。

Blümmel, Maris - Verena (講師, 日本文化史専攻) Kreiner, Josef (教授・主任, 日本民族学専攻)
Kunimori, Kyōko (助手) Oelschleger, Dieter (助手)
Pauer, Erich (講師, 近代日本経済史専攻) Rinner, Yumiko (助手)
Weiler, Michael (助手)

出版物 同ゼミナールは，研究紀要 *Bonner Zeitschrift für Japanologie* を定期刊行（年刊）する。研究プロジェクトの成果も逐次刊行されている。 (M)

マールブルク大学ヨーロッパ外言語・文化学専門領域日本学部門

FB 11 : Außereuropäische Sprachen und Kulturen Fachgebiet Japanologie,
Philipps - Universität Marburg

住所 Wilhelm - Röpke - Str. 6 E. 3550 Marburg

沿革・組織 母体となるマールブルク大は1527年創立。西ドイツのヘッセン邦マールブルクにある総合大学。法学，経済学，社会学，心理学，福音派神学，歴史学，古代学，一般・ゲルマン音声学及び言語学，近代ドイツ文学及び文化科学，近代外国語及び文学，ヨーロッパ外国語及び文化，数学，物理学，物理化学，化学，薬学，生物学，地球科学，地理学，医学，教育学の21学部から成る。学生数13,000名（80年現在）。日本学部門は，43年創立。所長は，M. Neuss 教授。

研究・スタッフ 特別研究プログラムとして，現代日本の思想史，女性史に関する研究が行なわれた。Margret Neuss 教授は，81年，大阪大学で，「西ドイツにおける日本学の現状」と題する講演を行なっている。（マルグレート・ノイス・カネコ「西ドイツにおける日本学の現状」『日本学報』第2号，1982。大阪大学文学部日本学研究室）。スタッフは，以下の通り。

Neuss-Kaneko, Margret (教授, 日本近代思想史, 女性史)

施設・出版物 定期刊行物には，*Marburger Studien zur Asien- und Afrikakunde* (series) がある。日本関供の蔵書は，4,500冊に及ぶ。 (F)

ミュンヘン大学東アジア文化研究所

Institut für Ostasienkunde, Universität München

住所 Schellingstr. 33/IV., D-8000 München 40

沿革・組織 母体となるミュンヘン大は，1742年創立。西ドイツのバイエルン邦ミュンヘンにある総合大学。法学，経営学，経済学，山林経営，医学，獣医学，歴史・文化学，哲学，科学理論，統計学，心理学・教育学，古代文化学，言語学・文学II，社会科学，数学，化学・薬学，生物学，地球科学の20学部から成る。学生数約41,000名。教員数約3,000名。（80年現在）東アジア文化研究所内の日本学ゼミナールは，58年創立。75年，中国学と統合。所長は，日本文学のW. Naumann 教授。

研究・スタッフ 同研究所の日本学は，歴史と文学に重点がおかれている。所長のW. Naumann が目下，古代日本の歴史と文学，中世の詩歌を研究しており，『続日本紀』巻10-36を翻訳中。80年

現在のスタッフは以下の通り。

Klug, Inge-Lore (教授, 歴史)

Naumann, Wolfram (教授, 文学)

Schamoni, Wolfgang (私講師, 文学)

施設・出版物 日本関係の蔵書は、約 7,000 冊に及ぶ。不定期刊行物として *München Ostasiatische Studien* がある。 (F)

フ ラ ン ス

ギ メ 博 物 館

Musée Guimet

住所 6 Place d'Iéna, 75116 Paris

沿革・組織 東洋美術の収集家 Émile Guimet が、1879年リヨンに設立したギメ博物館を前身とする。88年、収集品が国に移譲されるとともに、パリに移転。1945年、ルーブル博物館アジア芸術部門に編入。ギメ博物館は、インド、チベット・ネパール、中央アジア、東南アジア、中国、日本の6つのセクションから成る。

研究・教育・スタッフ 同博物館での日本研究は、Ch. Shimizu によって行われている。主な研究は、アジアの宗教史ならびに日本仏教の図像学。

研究スタッフは、V. Elisseeff をはじめ以下8名(83年現在)。

Béguin, Gilles (主事, ヒマラヤ芸術)

Cambon, Pierre (主事, アフガニスタン芸術)

Desroches, Jean - Paul (主事, 中国芸術)

Elisseeff, Vadime (主事, 極東芸術)

Gies, Jacques (主事, 中国芸術)

Le Bonheur, Albert (主事, 東南アジア芸術)

Okada, Amina (主事, インド芸術)

Shimizu, Christine (主事, 日本芸術)

施設・サービス 同博物館は、芸術品、考古学資料をあわせて300,000点所蔵。なかでも、ミッシェル・カルマンの中国陶磁器コレクションは有名。図書館には、日本関係書籍8,000冊がある。日本から入手している定期刊行物として、『鹿児島大学史録』、『東洋史研究』、『奈良国立文化財研究所年報』、『東北大学文学部研究年報』、『東京外国語大学論集』、『武蔵野美術大学研究紀要』、『東京国立博物館紀要』、『東洋文化研究所紀要』などがある。なお、同博物館の出版物として、*Revue des Arts Asiatiques, Revue du Louvre* がある。 (Y)

社会科学高等学院現代日本研究センター

Centre de Recherches sur le Japon Contemporain, École des Hautes Études en Sciences Sociales

住所 11, rue Pierre et Marie CURIE 75005 Paris

沿革・組織 社会科学高等学院は、高等研究院(École Pratique des Hautes Études)の第6部門(経済・社会科学部門)の独立により、1973年に設立。同学院における日本研究は、現代日本研究センターが担っている。

研究・教育・スタッフ 同センターでは、現代日本に関する幅広い研究が行われている。たとえば、現在同センターの特別研究のひとつに、「高度成長後の日本資本主義」がある。この研究は、高度成

長のダイナミクスと資本の蓄積、地域開発とそれに伴う社会・文化的問題、雇用システムの変化といった問題を中心に扱っている。このように、日本社会をマクロからミクロに、また制度的側面から文化的側面と多角的研究を行っている。

研究スタッフは、A. Berque, Ch. Sautter をはじめ11名（83年現在）。

Androuais, Anne（研究員，経済学）	Beillevaire, Patrick（研究員，社会学）
Berque, Augustin（教授，地理学）	Chung, Bertrand（講師，政治学）
Cobbi, Jane（研究員，民俗学）	Lecley, Yveline（研究助手，経済学）
Mano, Fusao（研究助手，経済学）	Sabouret, Jean-François（研究員，社会学）
Sautter, Christian（教授，マクロ経済学）	Trinh, Sylvaine（研究助手，社会学）
Turcq, Dominique（講師，経済学）	

施設・サービス 同センターでは、日本関係書籍2,000冊を所蔵。なお、年2回 *Sciences Sociales du Japon Contemporain* を刊行。 (Y)

新ソルボンヌ大学（パリ第3大学）国立東洋言語文化総合研究所 Institut National des Langues et Civilisations Orientales, Université de la Sorbonne Nouvelle (Paris - 3)

住所 2 rue de Lille 75007 Paris（本部および中央図書館）、INLCO Centre
Dauphine Place de Lattre de Tassigny 75775 Paris Cedex 16（日本学科）

沿革・組織 パリ第3大学は、1968年「高等教育基本法」により、13に分割された旧パリ大学のひとつ。国立東洋言語文化総合研究所の前身は、国立現代東洋語学校（École Nationale des Langues Orientales Vivantes）71年現在名となる。同研究所は、教育行政上パリ第3大学の附設機関だが、同時に学術文化研究機関として独立予算権と自治権を有する国家機関でもある。日本研究は、主に日本朝鮮学部日本学科で行われている。日本学科は、68年レオン・ド・ロニの日本語教授就任とともに開設。この他、付属機関として日本研究センターがある。

研究・教育・スタッフ 同研究所の前身である国立現代東洋語学校では、第一次世界大戦前まで、日本語教育に関する最大規模かつ唯一の機関であった。その伝統は、今日まで引き継がれている。日本研究の盛んなパリ第7大学を学術研究中心とすると、同研究所は、日本語の実用的教育に特色がある。学生数は、60年40名、68年300名、74年以降850から1,000名内外と推移している。カリキュラムは、再編成前週5時間・3年間の教育であったが、現在週15時間・3年間で修士・博士課程まで設置されている。

日本語学科の研究スタッフは、研究所長の Henri de la Bastide、日本朝鮮学部長の André Fabreのもと、以下18名（83年現在）。

Berthier, Francois（教授，芸術史）	Fujimori, Bunkichi（客員教授，言語学）
Hayakawa, Masami（主任講師）	Hayama, Hisashi（常任講師）
Hérail, Françoise（教授，平安歴史）	Hokari, Mizuho（専任講師）
Kamo, Misawa（専任講師）	Kikuchi, Yoshiko（常任講師）
Kitayama, Seiichi（専任講師）	Martzel, Gerard（教授，民俗学）
Ninomiya, Masayuki（主任講師，現代文学）	Nishinaga, Yoshinori（専任講師）
Origas, Jean Jacques（教授，明治文学）	Sieffert, René（教授，明治文学）
Tsukahara - Capitant, Marie（主任講師，美術史）	Tsukimura, Tatsuo（専任講師）
Vie, Michel（教授，日本近代と現代史）	Yoshimori, Masaru（専任講師）

施設・サービス 研究所図書館には、日本関係書籍 45,000 冊がある。他の東洋言語に関する書籍は、700,000 冊に及ぶ。出版物として、*Encyclopédie Permanente du Japon*, 1976 - 1980, 8 volumes また、平家物語・源氏物語・紫式部・更級日記などの古典文学の翻訳を行なっている。(Y)

パリ第 7 大学東アジア言語・文化教育研究ユニテ

Unité d'Enseignement et Recherche de Langues et Civilisations de l'Asie Orientale, Université de Paris VII

住所 2, place Jussieu 75521 Paris Cedex 05

沿革・組織 1968 年の「高等教育基本法」制定を契機に、13 大学に分割された旧パリ大学のひとつ。学生数 35,000 名。教員数 1,645 名(80 年現在)。東アジア言語・文化教育研究ユニテは、69 年に設立され、その前身は旧パリ大学の極東言語・文化科 (Section de Langues et Civilisations de l'Extrême-Orient)。同ユニテは、中国・日本・韓国・ベトナム学科より成る。

研究・教育・スタッフ 各学科とも、言語教育・研究を中心とした現代外国語コース、東洋現代語をベースとして、経済学や情報科学を学ぶ応用外国語コースの 2 編成。それぞれのコースの大学第一期課程では、大学一般教育修了免状が、また大学第二期課程では、学士号ならびに学部修士号が取得できる。この他、日本学科では、第二期課程で日本語通訳免許が取得できる。具体的な日本学科現代外国語コースの第二期課程の教育内容は、次の通り。学士号取得要件として、日本の近代史ならびに現代史、古代日本史、近代文学史、近代人物研究(志賀直哉、芥川龍之介等)、言語学、古語入門などの単位を履習。同様に、修士号取得要件として、漢文、日本語の文章表現ならびに会話表現、翻訳、日本文化史などの単位を履習。同学科第三期課程は、「極東研究」(Études de l'Extrême-Orient) と呼ばれている。ここでの研究・教育は、高等研究院 (École Pratique des Hautes Études)、コレージュ・ド・フランス (Collège de France)、社会科学高等学院 (École des Hautes Études en Sciences Sociales) の研究スタッフの協力のもとに行われている。同課程では、第三期課程博士号と、その取得要件となる高等研究学位が取得できる。

研究スタッフは、4 学科あわせて 46 名。そのうち日本学科のスタッフは、Jacqueline Pigeot 以下 12 名(83 年現在)。

Akamatsu, Paul (講師, 近代史)

Brunet, Yûko (外人講師, 近代文学)

Gagnon, Guy (講師, 歴史ならびに翻訳)

Hérail, Francine (講師, 古代史)

Kohiyama, Masamichi (講師, 科学テキスト翻訳)

Kumazawa, Seiji (客員助手, 教育学)

Martin, François (主任助手, 極東文化)

Nakamura, Noriyasu (客員助手, 教育学)

Pigeot, Jacqueline (教授, 古典文学)

Sim, Yôko (講師, 翻訳)

Tschudin, Jean-Jacques (客員主任助手, 近代文学)

Wlodarczyk, André (講師, 言語学)

施設・サービス 大学図書館では、古代・近代日本文学、言語学、江戸期の文化に関連する書籍・雑誌を中心に、4,550 冊を所蔵。なお、出版物として *Travaux de Linguistique Japonaise* がある。

(Y)

イ タ リ ア

イタリア中東・極東研究所ロンバード支部

Istituto Italiano per il Medio ed Estremo Oriente (IsMEO), Sezione Lombarda

住所 Via Festa del Perdono 3 — 20122 Milano

沿革・組織 母体となるイスメオは、1933年イタリアと中東・極東の文化関係を促進するため、G. Tucciの指導の下、ローマの地に設立された研究センター。日本語コースをもつ同研究所は、イスメオと略称される。41—43年にかけて、G. Auriti 元駐日大使とTucci 及び Rivetta により雑誌『ヤマト』が発行される。同研究所は、イタリアにおける大学レベルの日本研究機関が十分に行なわれなかった大戦前、日本語及び日本文化研究に重要なインパクトを及ぼす。その後、ヴェネツィア、トリノにも支部が設けられる。52年に初代同研究所長の G. Scalise の息子で、*Dizionario dei Kanji*, 1966を著した M. Scalise が、ロンバート支部長となる。

研究・教育 同支部では、主に日本語・日本文化の研究および教育が行なわれている。80年現在、4年間の日本語コースが水口あつ子氏によって開かれ、その他、M. Scalise の日本文学、Nicoletta Spedavecchiaの日本美術に関する講義が行なわれている。

スタッフ 84年現在ロンバード支部のスタッフは以下の通り。

Scalise, Mario (所長, 教授, 日本語・日本文学) Mizuguchi, Atsuko (日本語教授)
Spadavecchia, Nicoletta (日本語, 日本文化教師) Fioroni, Giancarla (日本語教師)
Tanaka, Kuniko (日本語教師)

施設・出版物・サービス イスメオ本部では、所長の A. Tamburello の指導の下、F. Il Giappone を出版。60年代、映画、講演、展示会を通じて、イタリアにおける日本研究、日本紹介に貢献。日本関係の蔵書数は、イスメオ本部では、約5,000冊。ロンバード支部では、約300冊。 (F)

ヴェネツィア大学日本語・日本文学科

Seminario di Lingua e Letteratura Giapponese, Università degli Studi di Venezia

住所 Palazzo Cappello, San Polo 2035, Venezia

沿革 ヴェネツィア大は1868年経済・商業と外国語・外国文学の高等専門学校として創立。その後総合大学に昇格し、現在、経済・商業、外国語・外国文学、文哲学、工業化学など6学部からなる。学生総数約9,900人(1980年現在)。日本語・日本文学科は65年より外国語・外国文学部に置かれている。

研究・教育 日本語・日本文学科では、約6,300点におよぶ日本関係図書(うち日本語文献約2,500点)を背景に、日本語・日本文学に加え、A. Boscaro 教授の日欧交渉史研究など歴史や日本文学の研究も進められている。また、日本語のコースを受講する学生は毎年約50名にのぼる。

スタッフ 日本語・日本文学科のスタッフは次の通り(83年現在)。

Boscaro, Adriana (学科主任・教授, 日本文学) Saito, Mariko (講師, 日本語)
Cagnoni, Paola (準教授, 日本演劇・近代文学) Ichihara, Yasuko (研究員, 日本語)
Kubota, Yoko (講師, 日本語) Nakajima, Kazuo (講師, 日本語)
Reveri, Massimo (教授, 文化人類学・東アジア宗教学)

(U)

ナポリ大学東洋学研究所

Istituto Universitario Orientale, Università degli Studi, Napoli

住所 Piazza San Giovanni Maggiore, 30, Napoli 80134

沿革・組織 母体となるナポリ大は、1224年創立。農業、経営、薬学、法律、政治学、エンジニア、文学、医学、数学、自然科学の各学部から成る。1980年現在、学生数80,000名、教員数2,500名。東洋学研究は、イタリア最古の日本研究機関。前身は、1732年中国学を目的として開設された「コレジオ・チネージ」に遡る。その後、1888年ナポリ大に吸収され、同極東研究所となる。同大では、1903年に日本語コースが開設される。37年に再編成され、現在の名称のもとにナポリ大の一付属機関となる。現在、同大の日本研究は、ヴェネツィアとともに、イタリアにおける日本研究の二大センターの一つとなっている。

研究・教育・スタッフ 同研究所は、文学・哲学科と政治学科の2つの学科から成る。日本研究は、日本学ゼミナールの形で同学科の教授があたる。学生数は、75年現在、文・哲学科15名、政治学科11名。同研究所の特色は、前衛思想の影響を受けて、特に政治的な関心が強く、歴史的社会学的研究が中心となっている点にある。また、文学・哲学科では、日本語、日本文学(4年コース)、近代・現代日本文学、極東の歴史と文明、極東芸術史、極東の宗教と哲学、日本の考古学及び芸術史に関する教育を行なっている。一方、政治学科では、日本語、極東の文明史、アジアの現代史、極東の制度・歴史のセミナーが開設されている。74年現在のスタッフは以下の通り。

Bottazzi, Emilio (助教授, 極東文明史)

Corradini, Piero (教授, 極東文明史)

Forte, Antonio (講師, 極東の宗教, 哲学)

Franco, Mazzei (講師, 極東の制度, 社会史)

Marcello, Muccioli (名誉教授, 日本語, 日本文学)

Orsi, Maria T. (講師, 日本語, 日本文学)

Polese-Remaggi, Luigi (講師, 日本語, 日本文学)

Puddinu, Paolo (助教授, 日本語, 日本文学)

Sakamoto, Tetsuo (極東文明史)

Sersale, M. R. (講師, 日本語, 日本文学)

Tamburello, Adolfo (図書館司書)

Vuopitta, Roman (教授, 極東文明史)

施設・出版物 日本関係の蔵書数は、約5,000冊。定期刊行物として、東洋研究年報(*Annali dell'Istituto Universitario Orientale*)がある。(F)

東アジア経済社会研究所

Istituto di Studi Economico-Sociali per l'Asia Orientale

住所 Via Sarfatti 25, Milano

沿革 1973年ミラノのボッコニ大経済学部長 I. Gasparini教授によって創設。ボッコニ、ミラノ両大学共同の研究所として発展し、現在に至る。

研究・スタッフ 本研究所では、G. Foddella教授を中心に研究が行なわれてきた。同教授は慶応大への留学経験があり、京都大、法政大との共同研究にも参加した。研究テーマは東アジア経済を中心に世界の経済発展全般にわたっており、*Social Structures and Economic Dynamics in Japan up to 1980* (1975)、*Japan's Economy in a Comparative Perspective* (1983)などの編著書がある。現在のスタッフは(83年現在)、Lauria, Alma (教授, 日本の経済と社会構造)、Nishikawa, Ichiro (所長・教授, 日本語)。スタッフの研究成果は、研究所の紀要 *Rivista Internazionale di Scienze Economiche e Commerciali* (年刊)などに発表される。

教育 本研究所では、ボッコニ、ミラノ両大学の教員によって、日本政治史、日本経済史、日本社会論などの講義が開かれている。研究所に所属して卒業論文を書く学生は、年々増加する傾向にある。

図書館 研究図書館に所蔵されている日本・中国関係図書は約 5,000 点，雑誌約 100 種。経済学，社会学，政治学，歴史学の各分野におよんでいる。(U)

フィレンツェ大学日本語・日本文学科

Seminario de Lingua e Letteratura Giapponese, Università di Firenze

住所 Via Parione 7, Firenze 50123

沿革 フィレンツェ大はフィレンツェ共和国のスツディム・ゲネラーレとして 1321 年に創立。現在，法律，政治，経済，商業，教育，医学，数学，物理学，自然科学など 13 学部その他，いくつかの研究所から成る。学生総数約 44,000 人，教員数 378 人（教授のみ，1980 年現在）。

同大には 1863 年に A. Severini が極東語の教授として着任。イタリアで最初の日本語コースを開講する一方，76 年に東洋学研究誌 *Bollettino Italiano degli Studi Orientali* を創刊した。続いて 1883 年には C. Puini が東アジア史・地理学の教授に就任。日本の神道，仏教，民間信仰の研究を進めた。さらにこの両者の後任を勤めたのが中国学者 A. Castellani であり，日本を含む極東の文化，文学に関する大著 *Letteratura Civiltà dell'Estremo Oriente* (1933) を出版した。その後 1972 年に教育学部に日本語・日本文学科が置かれ今日に至っている。

研究・教育 本学科での研究は，日本語・日本文学の他，宗教や民俗学にまでおよんでおり，特に最近では，F. Maraini 教授を中心に日本の祭りに関する研究プロジェクトが組まれている。また同大で日本語を専攻する学生は毎年 4 - 8 名程度。初級・中級・上級および専科のコースが提供されている。

スタッフ 本学科のスタッフは次の通り（83 年現在）。

Maraini, Fosco (主任教授，文化人類学) Miyashita, Takaharu (講師，日本語)

(U)

ボローニャ大学言語学研究所

Istituto di Glottologia, Università degli Studi di Bologna

住所 Via Zamboni, 38 Bologna

沿革 ボローニャ大は 11 世紀に創設されたヨーロッパ最古の大学。現在，法律，政治，文哲学，数学・物理学・自然科学など 12 学部から成る。学生総数約 2,500 人（1980 年現在）。言語学研究所には 70 より日本語・日本学部門が置かれており，日本人教師 1 名（竹下利明助教授）が担当している。

研究・教育 竹下助教授は日伊対照文法専攻。東洋学専修課程の一環として日本文化論を講ずる一方，学内外の日本語学習者の指導にあたっている。なお，本研究所の日本関係図書は約 600 点。うち日本語文献は約 350 点で，国際交流基金からの図書寄贈も受けている。(U)

ローマ大学インド・東アジア研究所

Istituto di Studi dell'India e dell'Asia Orientale, Università degli Studi di Roma

住所 Piazzale delle Scienze, 2-00100 Roma

沿革 ローマ大は 1303 年創立。現在，法律，政治，経済・商業，数学・物理学・自然科学など 13 学

部から成る。学生総数約15万人、教員数約810人（正教授のみ、1980年現在）。ローマ大では1876年に教授に就任したC. Valenzianiが江戸文学、浄瑠璃、狂言を研究。1899年より極東言語・文学を担当したL. Nocentiniが日本史、日本民族学を研究した。インド・東アジア研究所は、かかる伝統を背景として、64年より文哲学部内に置かれている。

研究 本研究所の日本研究は、日本語・日本文学に力点が置かれており、注目すべきものに、G. Stramigioli教授の軍記物（『保元物語』、『将門記』など）の研究、D. Sadun 研究員の絵詞の研究がある。研究成果は、研究所の紀要 *Rivista degli Studi Orientali* 等に発表される。

スタッフ 本研究所のスタッフのうち、日本研究者は次の通り（83年現在）。

Ideo, Rosella（研究員、日本近・現代史）

Stamigioli, Giuliana（主任教授、日本語・日本文学）

La Rocca Ciapparoni, Teresa（研究員、日本文学史）

Matsumoto, Yoshiro（講師、日本語）

Sadun, Daniela（研究員、日本文学・日本美術史）

図書館 本研究所所蔵の日本関係図書は約3,000点。うち日本語文献は約2,000点である。

（U）

オーストリア

ウィーン大学日本研究所

Institut für Japanologie, Universität Wien

住所 Universitätsstrasse 7, A - 1010 Wien

沿革・組織 ウィーン大は、1365年プラハに次ぐドイツ第2番目の大学として創立。以後、帝室ハプスブルク家の大学として多彩な歴史をたどる。19世紀には、ウィーン学派を形成し、国際的研究センターの名声を得る。現在8学部から成り、学生数は約36,000名（1978年現在）。日本研究所はオーストリア唯一の日本研究機関。38年三井財閥の援助によって創設された日本研究所に淵源をもつ。第2次世界大戦中は東洋研究所に併合されたが、戦後民族学研究所の一部門として再編成された。58年、戦前日本研究所の助手で、54年以降民族学研究所の員外教授であったA. Slawikにあり日本研究所として再建された。

研究・教育・スタッフ 同研究所では、A. Slawik から J. Kreiner（現ボン大日本学ゼミナール教授）を経て S. Linhart へと戦前からの伝統が受け継がれている。スタッフの専攻は多様な分野にわたり特殊化しているが、人類学的アプローチによる日本文化研究という点で伝統的な共通の基盤をもつ。オーストリア学術振興財団と野村財団の援助による研究スタッフの「阿蘇プロジェクト」はそれを端的に示す。このプロジェクトは、日本文化の学術的研究をめざしたもので、68年から69年にかけて熊本県阿蘇郡においてフィールド・ワークが行なわれた。尚、同研究所は国際交流基金、オーストリア学術振興財団などの援助により特別研究員の派遣、客員教授の招聘等、日本との学術交流を推進している。教育の面では、スタッフの専攻が特殊化しているために、学生には、副専攻として社会学、経済学、歴史学などを選択し、幅広い研究方法論を身につけるよう配慮される。学生は、前期2年間は語学の修得に専念する。ドイツ語圏の日本語教育で共通してみられるドイツ語テキストの欠如のために、この段階では主に英語のテキストが使用される。後期2年間は、語学教育に並行して、専門的なゼミナールに参加する。この課程を経て学生は修士号を取得し、さらに最低2年間の研究を得て博士号を取得する。日本研究専攻学生は100名を上まわる。（1981年現在）研究テーマは文学、社会学、

経済学など多様。80年現在のスタッフは以下の通り。

Holubowsky, Erich (講師, 日本語)	Kaneko, Martin (助手, 現代日本社会史)
Kurz, Elfried (助手, 現代日本経済史)	Lee, Sang - Kyong (講師, 日本演劇史)
Linhart, Sepp (教授, 所長, 現代日本社会経済史)	Pantzer, Peter (助手, 近代日交渉)
Slawik, Alexander (退官教授, 日本古代史, 日本語源学)	

施設・出版物・サービス 研究所の蔵書は雑誌類を含め 17,500 点(75年現在)。このうち3分の1は戦前三井財閥からの寄贈図書。戦後は研究所再建以来, 図書購入が再開される。主なコレクションは民族学, 社会科学を含めた人類学の分野。現在 117 種類の新聞, 雑誌等が定期的に補充されている。また, 同研究所は, *Beitrage zur Japanologie* という研究紀要を定期刊行(年刊)する。その他, オーストリアにおける日本研究の歴史と現状を研究調査した *Japan Forschung in Österreich* (1976) や *Sprache und Kultur Japans in der Gegenwart* (1979) は, スタッフの共同研究の成果。(M)

ウィーン民族博物館

Museum für Völkerkunde Wien (Museum of Ethnology Vienna)

住所 A-1014 Wien, Neue Hofburg

沿革・組織 母体となるウィーン民族博物館は, 1928年, 前身の自然史博物館(1876年創立)の人類学・民族学部門から独立。20世紀になって科学的な民族学が模索される中で, 同博物館も研究組織として, 研究と展示に力が注がれている。南東アジア, 東アジア(中国, 韓国, 日本), インドネシア, オセアニア・オーストラリア, 西・中央アジア及び北アフリカ, サハラ南部アフリカ, サハラ南部, 南アメリカ, 北・メソアメリカの8部門から成る。館長は, H. Manndorff(80年現在)。日本関係では, かつてウィーン大の教授であった A. Slawik, 彼の助手であった J. Kreiner(83年現在, ボン大教授)が, 資料, コレクションの収集, 研究に貢献。

展示物・スタッフ 日本関係では, アイヌ, 樺太, 北海道の物品 224 ケースから琉球に至るまで約 9,500 の展示物を有する。このうち約55%の 5,170 ケースが Heinrich F. von Siebold 所有のコレクション。また, 同博物館は, 80年10月ボン大で開催された「中央ヨーロッパ博物館における日本コレクション」のシンポジウムの民族博物館部門に参加。その時の代表者が, Alfred Janata。80年現在のスタッフは以下の通り。

Bauer, Wilhelm (化学実験所長)	Binder, Kurt (東アジア部門主任)
Duchateau, Armand (アフリカ・サハラ南部部門主任)	Feest, Christian (北・メソアメリカ部門主任)
Janata, Alfred (西・中央アジア北アフリカ部門主任)	Kann, Peter (南アメリカ部門主任)
Kirchner, Norber (修復部門主任)	
Manndorff, Hans (南・南西アジア及び北アジア部門主任)	
Peter, Hans (オセアニア・オーストラリア部門主任)	Theisen, Heide (インドネシア部門主任)

施設・出版物・サービス 刊行物には, *Archiv Für Völkerkunde*, *Wiener Völkerkundeliche Mitteilungen*, *Freunde der Völkerkunde*, *Österreichischen Ethnologischen Gesellschaft* がある。その他, 日本関係の展示物を記した *Das Profil Japans*, Museum Für Völkerkunde, Wien, 1965. がある。日本関係の蔵書は約 92,000 冊に及ぶ。(F)

ス イ ス

チューリッヒ大学東アジアゼミナール

Ostasiatisches Seminar, Universität Zürich

住所 Mühlegasse 21, CH - 8001 Zürich

沿革・組織 チューリッヒ大は、スイスにおける極東研究の中心地である。1968年極東研究所に既存の中国学科に加えて日本学科が開設され、75年から韓国学科も新設された。

研究・教育 日本学科では文学、演劇、民俗学及び民間信仰等の分野の研究が盛ん。教育プログラムは、基礎コース（日本語初級、日本史入門等）、準備コース（日本語、日本文学）、日本研究（日本文学、宗教等。修士課程に相当。）、博士課程（博士論文の作成）から構成。

スタッフ 日本学科のスタッフは C. Ouwehand 所長以下次の6名。

Ouwehand, Cornelius (教授, 民俗学, 民間信仰, 文学) Metzger-Conrt, Sahrah F. (助手, 近代日本史)

Klopfenstein, Eduard (私講師, 文学, 演劇) Maeda, Akiko (講師, 音楽理論)

Hwang - Koller, Regula (助手, 言語学, 漢詩) Klopfenstein-Arii, Tomoko (助手, 書道)

このうち、C. Ouwehand と E. Klopfenstein は特別研究プログラム「第二次大戦以降の新体詩」に取り組む。

図書 所蔵日本関係図書4,000冊。これまでに、*Schweizer Asiatische Studien, Studienhefte und Monographien* (2巻)を発刊。 (K)

オ ラ ン タ

ライデン大学日本学・朝鮮学研究センター

Centrum voor Japanologie en Koreanistiek, Rijksuniversiteit te Leiden

住所 Arsenaalstraat 1 Leiden (Post Adress : P.O.Box 9515 2300 RA Leiden)

沿革 ライデン大は1575年創立。神学、法学、医学、自然科学、文学、社会科学など8学部からなる総合大学。学生総数約16,000人、教員数約1,700人(1980年現在)。

周知のようにオランダは、1606年平戸に商館を建てて以来、鎖国時代にも日本との通商を続けた。当時日本を訪れたF. Caron, E. Kaempfer, I. Titsighらは、日本についての書を残し、ヨーロッパにおける日本研究の嚆矢となった。なかでも著名なのは、1823-29年に滞日したP.F.v. Sieboldであるが、彼が収集した日本関係資料の整理・編纂を行ったのがライデン大初代日本語教授 J.J. Hoffman である。Hoffman は1856年から22年間日本語教授を勤め、その後、M.W. de Visser, J. Rahderを経て、1946年からF. Vos が日本語講師として着任した。69年にはVosを中心として日本学研究センター(Japanologish Studiententrum)が設立。79年に現在の名称に改称され、今日に至る。

研究・スタッフ 本センターのスタッフのうち日本研究者は次の通り(83年現在)。

Boot, W.J. (講師・図書館員, 16・17世紀思想史) Poorter, E.G.de (講師, 古典文学・能)

Scholten, J. (日蘭学会事務局長, 近代日本文学) Tjoa, M.L.M. (講師, 日韓関係史)

センター長はVosが長く勤めていたが、現在は朝鮮研究のB.C.A. Walravenが勤めている。

教育 ライデン大は日本研究の学士号から博士号まで授与している。まず学士号を得るには、3年間の日本研究を終え、日本語（文法、読解、会話）、日本史、中国古典、中国史、および選択科目（言語学、文学、文化類人学、考古学から一つ）からなる最終試験に合格しなければならない。次に修士号を得るには、さらに3年間のコースを経て、古典文法、古典文学、漢文、歴史文献学、文化史、関連科目（専門に関連した科目を二つ）の試験、および論文審査に合格しなければならない。博士号はさらに研究を続け、論文を提出することによって得られる。学位論文の内容は、C. Ouwehand（現チューリッヒ大教授）の鯉絵研究をはじめ、宗教研究、古典文学研究が多い。（U）

デンマーク

コペンハーゲン大学東アジア研究所日本部門

East Asian Institute Japanese Section, University of Copenhagen

住所 Kejergade 2, DK-1155 Copenhagen K

沿革・組織 母体となるコペンハーゲン大は、1479年創立。1980年現在、神学、法・政治学、医学、哲学、数・理学の5学部から成る。教員数（正教授）約250名、学生数約30,000人。同大における日本研究は、61年、同大のアジア研究所に、初心者のための日本語コース（週2時間）が開講されたのが始まり。最初の5年間は、ティーチング・アシスタントのみ。66年、講師一人が任命され、Cand. art degree が導入される。68年、現在、日本研究部門の長である Olof Lidin を待って正式に創設される。同年、Exam. art と Cand. phil. detree が日本研究プログラムに導入される。

教育・スタッフ 研究部門では、4種類の学位（Exam. art, Cand. phil, Mag. art, Doctor graden）がある。

学生は、歴史、日本語の歴史、文学史の中から一つの分野を選択し、テーマを決定する。78年の授業科目は、第一学年で、現代日本語文法（週8時間）日本語の読み書き（週一時間）、日本語会話（日本人教師により週2時間）、第二学年では、現代日本語テキストの講読（文法、翻訳が週3時間）、日本語会話（日本人教師と週一時間）、古典の講読（週2時間）。上級学年では、現代日本語のテキストの講読（週2時間）、日本語会話（週一時間）、古典の講読（週一時間）、漢文の講読（週一時間）、全学年共通に、日本語（週一時間）、日本文化史（週一時間）、日本の文学についてのセミナー（週2時間）、参考文献の使い方（週一時間）が開設されている。84年現在のスタッフは以下の通り。

Lidin, Olof G.（所長、教授、徳川時代の文学と哲学） Laderrière, Lette（講師、歌舞伎、女形）
Nagashima, Yoichi（外国人教師、現代文学） Refsing, Kirsten（研究フェロー、アイヌ）

施設・出版物 日本関係の蔵書は、約4,000冊に及ぶ。

（F）

ユーゴスラビア

ベオグラード大学言語学部東洋学科日本語講座

Lectorate for Japanese, Department of Oriental Studies, Faculty of philology, University of Belgrade

住所 Studentski Trg 1, 11000, Belgrade

沿革 1863年創立。1905年の54年に再編成。発足当初3学部だったものが、現在23学部（農学、建築学、経済学、工学、林学、法学、医学、鉱物・地質学、組織学、製薬学、言語学、哲学、教育学、政治学等）、5研究所からなる。日本語講座は、76年言語学部に設置。82年現在、教員数約3,700名。

組織・教育・スタッフ ベオグラード大の日本関係講義は、1950年に Vojislav Djurić によって主に西欧文献をベースに世界文学史コースの一部として日本文学が提供された。本格的に始まったのは、76年 Dejan Razićと助手の Ljiljana Pavlović・Djurović が言語学部東洋研究学科で日本語を講義してからである。ただし、これらは第一外国語としてのアラビア語、トルコ語、ペルシア語に次いで第二外国語の一つとしての日本語を提供しているにすぎない。この他には、歴史学科に日本史のコース、経済学部日本経済のコースがある。経済学部では、Džemal Haltibović が担当していたが、78年に経済研究所に転出。政治学部には日本の政治・社会学のコースがある。蔵書数約1,000冊。

(S)

ポーランド

ワルシャワ大学東洋学研究所極東研究セクション

Oriental Institute, Far East Studies Section, Japanology, Warsaw University

住所 Warszawa, ul. Krakowskie Przedmieście 26 / 28,00—927

沿革・組織 母体となるワルシャワ大は、1816年ロシア皇帝により創立。1980年現在、生物学、ジャーナリズム、政治科学、物理学、地理学及び宗教研究、地質学、歴史、数学、経済科学、社会科学、新言語学、ポーランド哲学、法律・経営、心理・教育、ロシア・スラブ言語、マネージメントの各16学部から成る。80年現在、教員数約6,500名。学生数35,000名。東洋学研究所は、このうち新言語学部に所属。日本学科を含めて10学科から成る。日本学科は、56年高等教育省がワルシャワ大に独立の日本学研究機関を設けることを決定し、発足。所長は、W.Kotański 教授。80年現在、日本関係の学生50名。

研究・教育・スタッフ 研究の面では、日本学科を中心として、76年から5ヶ年計画で①日本語の構造、②日本文学史、③歌舞伎、④谷崎潤一郎と日本の伝統、⑤19—20世紀における日本と韓国の関係、⑥日本文明の中の宗教等の研究が行なわれた。特に、ポーランドにおける事実上の日本学の創始者であるW. Kotański 教授は、言語学を中心に、*The Kotodama Belief in Ancient Japan*(1979)その他、『古事記』『雨月物語』『雪国』等のポーランド語訳がある。また、W. Kotański の弟子のM. Melanowiczは萩原朔太郎に関する研究を進行中。『心』『吾輩は猫である』『砂の女』等の翻訳がある。教育の面では、日本学科は独自のカリキュラムをもち、学生は東洋言語、東洋文化、一般教養の各3科目を履習しなければならない。80年までに修士号獲得者は75名、博士号は4名、教授資格を得たもの

の3名。日本関係のスタッフは以下の通り。(80年現在)

Ansaz, Wanda (助教授, 社会学)

Gogolewski, Tadeusz (図書館員)

Haiya, Keizō (教授, 日本語)

Melanowicz, Mikolaj (準教授, 東洋研究所長, 比較文学)

Huszcza Romuald. (上級研究員, 比較言語学)

Kotański, Wieslaw (教授, 学部長, 言語学)

Lipszyc, Henryk (助手, 劇, 歌舞伎)

Okazaki, Krystyna (上級研究員, 日本史)

Okazaki, Tsuneo (講師, 日本語)

教育・出版物・サービス 同研究所が、ポーランドにおける唯一の日本研究機関であるため、情報の提供、文献の貸与、翻訳、会合、通訳等情報センターの役割を果たしている。日本関係の蔵書は、約7,000冊。その内、6割は、日本語文献という。定期行物として、*Przegląd Orientalistyczny, Rocznik Orientalistyczny*がある。 (F)

スウェーデン

ウプサラ大学アジア・アフリカ語学科極東研究部門

Department of Afro-Asian Languages, Section of Far Eastern Studies, Uppsala University

住所 Kyrkogårdsgatan 10, S - 75120 Uppsala

沿革 1962年極東語(中国語, 日本語, 韓国語)・文化研究のため設置。ウプサラ大アジア・アフリカ語研究所に所属。所長は N. Simonsson 教授である。 (K)

ストックホルム大学東洋語研究所日本・韓国語学科

Institutionen för orientaliska språk Avdelningen för Japanska och Koreanska

住所 Fiskartorpsvägen 160 Frescati, S - 106 91 Stockholm

研究・スタッフ 1964年設置。主に言語学, 文学, 歴史学, 社会問題及び政治学の分野を研究。また特別研究プログラムに「日本語における漢文」がある。学生数30名。スタッフは, S. Cho 所長以下4名。

Cho, Seung-bog (教授, 学科長兼任, 日本語, 日本思想史)

Totten, George O. III (準教授, 日本の社会運動)

Hermansson, Åke (講師, 対日イメージ研究)

Edström, Bert (助手, 日韓経済関係)

このうちS. Choの著作に *A Phonological Study of Early Modern Japanese*, 2 vols, 1970. がある。またA. Hermanssonはとくに日露戦争が変えたヨーロッパの対日イメージを中心に研究。

図書 東洋語関係所蔵図書1,000冊。日本語・韓国語学科では不定期の論集を刊行。 (K)

フィンランド

ヘルシンキ大学アジア・アフリカ学科

Department of Asian and African Studies, University of Helsinki

住所 Fabianinkatu 24 A, SF-00100 Helsinki 10

沿革・組織 母体となるヘルシンキ大は、1828年創立。神学、法学、医学、哲学、教育、社会科学及び農業・林業の各学部から成る。このうち、アジア・アフリカ学科は、哲学部に付属。1974年創立。学生数約24,000名。教員数約2,200名。(80年現在)

教育・スタッフ フィンランドにおける日本語教育は、モンゴル研究の創始者であり、アルタイ語学者で著名な G. J. Ramstell (1873-1950) により 37-38年に週一回初等日本語教育が行なわれたのが始まり。大戦中は、三井男爵の援助により日本政府から客員教授として、桑木務(83年現在、中央大学)が派遣された日本語の教鞭をとる。しかし、戦後20年間のブランクを経て、65-66年に初等コースが T. Koizumi によって開始。現在フィンランドの日本語教育は、ヘルシンキ大が窓口となり、国際交流基金から派遣される研究員、講師を受け入れている。80年から T. 片岡 が同基金の援助を受けて週14回教鞭をとっている。所長は J. Aro 。80年現在のスタッフは以下の通り。

Hakari-Kuusiko, Pirjo-Ritta (非常勤講師)

Kataka, Tomoko (客員教授、日本語)

Nieminen, Kai (非常勤講師)

その他、同大では、植物学科の K. Timo (講師)、フィンゴール語学科の J. Janhuen (助手) が日本研究に携っている。近年、フィンランドでは、日本の政治史、コンピュータへの関心が高まっており、ヘルシンキ工科大の S. Jouko、オウル大の歴史学及び考古学の F. Olari、チュルク大政治学科の S. Morita らが各々の分野で日本研究を行なっている。(F)

ソ 連

極東国立大学東洋学部

Faculty of Oriental Studies, Far Eastern State University

住所 Primorie Area, Vladivostok, UI, Swkhanova 8.

沿革・組織 1920年創立。学部は言語学、東洋学、歴史、法学、物理、数学、地球物理学、化学、生物・土壌学等からなる。82年現在、教員数560名、学生数8,000名。

東洋学部は Dimitri M. Pozdneyev の指導の下、1899年設立された東洋語学研究所が前身。発足時は、教官16名、学生60名。蔵書数約16,000冊を有しており、日本語科主任には日本史の専門家として名声を博した E.G. Spal'vin (1900-24年) が着任。11月革命・内戦後の1920年、極東国立大学東洋学部に吸収され、主に通訳養成を目的とするようになった。28年から State Prize をとった Konstantin Alekseevich Popov や O.P. Potrova (30-32年)、N.A. Syronyatnikov (33-38年) らが教鞭をとった。1930年代後半に閉鎖されたが56年スターリンの死後再開。69年以降、研究の充実を計っている。73-82年現在のスタッフには以下の人々がいる。

Serov, V. (現代日本史)

Paskov, S.S. (日本経済史)

Fedoseeva, E. (日本文学)

Sokolova, N. (日本文学)

Takeda, Victor (日本語)

Breslavets, Tatiana Iosifovna (日本文学)
(S)

国際関係研究所

Institute of International Relations, Ministry of Foreign Affairs (IMO)

住所 Metrostrovskaya 53, Moscow

沿革 1945年創立。ソ連及び東欧諸国の外交官の養成所。ここは、現代外交史の権威である日本研究者、Leonid Nikolaevich Kutakov がいたことが有名。L. Kutakov は、1919年生まれ。41年にモスクワ哲学・文学・歴史研究所を卒業し、47年から国際関係研究所で教鞭をとる。51-55年、58年、61年に副所長、63-65年には所長。70年代後半には国際ソ連代表顧問・公使・特命全権大使にもなった。この他には、北方領土問題の研究者 L.N. Kudashev がいた。54-77年のスタッフには次のような人がいた。

Lavrent'ev, Boris Pavlovich (講師, 日本語)

Lepeshko, Mikhail Filippovich (助教授, 日本語)

Novron-Voitinskaya, Evgeniya L'vovna (講師, 日本語)

Neverob, Svyatoslav Vital'evich (助教授, 日本語)

Fainberg, Esfir' Yakovlevna (教授, 日ソ関係史)

Alekseyev, Valentin Vladimirovich (助教授, 日本経済) (S)

国立エルミタージュ博物館

State Hermitage Museum

住所 M. Dvortsovaya Naberzhnaya 34, Leningrad

沿革・組織 1764年、官廷博物館として設立。公的になったのは1852年。先史時代、古代東洋・ギリシャ・ローマ、中世の美術品の収集ではソ連で最も充実している。82年現在、B.B. Piotrovsky が所長。

スタッフ 73-77年現在のスタッフは以下の通り。

Dashkevich, Viktoriya Teodorovna (学術研究員, 日本芸術)

Nevskii, Nikokai Aleksandrovich (学術研究員, 日本語・日本文学)

コレクション 展示品は300万点以上。84年に作家セルゲイ・ワルシャフスキーの浮世絵と根付のコレクション400点余りが寄贈されたのが有名で、個人のもものではソ連でも最大級。浮世絵には清長、歌麿、栄松齋長喜、春信の作品のほか、写楽の役者絵や上方の浮世絵師らの江戸末期の芝居図絵等。また根付は18世紀のものを中心に計282点。 (S)

国立レーニン図書館

State V.I. Lenin Library of the U.S.S.R

住所 3 Prospect Kalinina, 101000 Moscow

沿革・組織 1862年、Rumyantsev 図書館として設立。1925年再編成。28,216,000冊の書籍、定期

刊行物等を所蔵（82年現在）。業務活動の中で、特に図書館学、書誌学、印刷史については国内筆頭の研究機関。館長は、N.S. Kartasov。

日本関係文献では、書籍約 50,000 冊、雑誌 300 種、新聞 10 種を備え、国内随一の規模を誇る。一般書籍が主だが、なかには 18 世紀の日本人漂流民の手写本、日本最初のロシア書の翻訳や 16 世紀のキリシタンの対訳辞典等を所蔵。

スタッフ 日本関係の文献の整理・収集には、V. Osokina と S. Verba が当たる（73年現在）

（S）

ソ連科学アカデミー極東研究所

Far East Institute, U.S.S.R. Academy of Sciences (IDV)

住所 UI. Krzhizhanovskogo 14, Moscow

組織 1960 年代後半（66年または70年？）設立。現代日本、中国、朝鮮、ソ連極東地域の政治経済の研究に重点をおく。82年現在、M.I. Sladkovskii が所長。

スタッフ 現在までに研究所に所属したスタッフは以下の通り。

Sladkovskii, M.I. (所長、日中関係史)

Burlingas (Bednyak), Inessa Yakovoevna (学術研究員、日本史・日本外交史)

Markov, Andrei Porfir'evich (上級学術研究員、日本軍国主義)

Pospelov, Boris Vasil'evich (学術研究員、日本文学・哲学)

Cherevko, K.E. (日ソ関係)

出版物 季刊誌『極東の諸問題』がある。

（S）

ソ連科学アカデミー・シベリア支部、歴史・文献学・哲学研究所

Institute of History, Philology and Philosophy, U.S.S.R. Academy of Sciences, Siberian Department

住所 Novosibirsk, pr. Nauky 17

研究スタッフ 82年現在、Aleksi Pavlovich Okladnikov が所長。Okladnikov は、日本古代史・民族学の研究者として著名。

（S）

ソ連科学アカデミー世界経済・国際関係研究所

Institute of World Economics and International Relations, U.S.S.R. Academy of Sciences (IMEMO or IWEIR)

住所 Iaroslavskaiia UI.13., Moscow

沿革・組織 1956 年設立。以前は世界経済・世界政治研究所 (IWEWP) といっていた。現在の世界政治・経済を対象とする研究機関で、ソ連のシンク・タンク的存在。81年現在、所長は N.H. Inozemtsev（82年現在空席）、日本部長は Yakov Khatskelevich Pevzner。

研究・スタッフ 研究の主眼は、米・中・ソ・日の国際関係や日本経済の世界的役割にある。

スタッフは以下の通り（80年現在）。

Pevzner, Yakov Khatskelevich (教授, 日本経済) Zaitsev, V.K. (上級学術研究員, 日本経済)

Khlynov, Vladimir Nikolaevich (上級学術研究員, 日本経済・労働者問題)

Pigulevskaya, Evgeniya Aleksandrovna (上級学術研究員, 日本経済)

Ramzes, Vadim Borisovich (学術研究員, 戦後の日本経済)

Leontyeva, E.L. (上級学術研究員, 日本経済) Stolyarov, J.S. (上級学術研究員, 日本経済)

この他に、以前は国際関係の専門家である Dmitrii Vasil'evich Petrov, 日本経済の Boris Natanovich Dobrovinskii や Anatolii Yakovlevich Kantrovich のような著名な人がいた。

出版物 月刊雑誌である *World Economy and International Relations* や年報の *Policy and Economy* を発行。 (S)

ソ連科学アカデミー世界歴史研究所

Institute of World History, U.S.S.R. Academy of Sciences

住所 Ul. Dm. Ulyanova 19, Moscow

スタッフ 77年現在で E. M. Zhukov が所長。彼はソ連の歴史研究家の権威の一人であり、日本での知名度も高い。1907年ワルシャワ生まれで、41年にソ連科学アカデミー歴史研究所で博士号取得。43-50年は太平洋研究所所長。50年からは東洋学研究所。この間、39年には『日本』という題でソ連で初めて総合的研究を行い、歴史過程の社会的・経済的分析をしたり、40年代には極東の国際関係史の研究、日本イデオロギー史の研究で名声を博した。77年現在でスタッフは以下の通り。

Zhukov, Evgenii Mikhailovich (所長, 日本史)

Iskenderov, Akhmed Akhmedovich (教授, 日本史・都市研究) (S)

ソ連科学アカデミー哲学研究所

Institute of Philosophy, U.S.S.R. Academy of Sciences

住所 Volkhonka 14, Moscow

研究・スタッフ 82年現在、B.S. Ukraintsev が所長。日本研究家の中では異色の存在として54年から Yakov Borisovich Radul'-Zatulovskii が日本哲学・思想史を専攻している。 (S)

ソ連科学アカデミー東洋学研究所

Institute of Oriental Studies, U.S.S.R. Academy of Sciences (IVAN)

住所 Armyansky per. 2, Moscow

沿革 ソ連科学アカデミーは帝政ロシア元老院の布告に基いて、1725年ペテルスブルク(現レニングラード)で発足。1925年のアカデミー二百年記念の折、人民委員会議(閣僚会議)と共産党中央執行委員会に改称。34年人民委員会議の決定でモスクワに移転。80年現在で、正会員245名、準会員(通信会員)508名、外国人会員82名。総裁はA.アレクサンドロフ、副総裁はB.A.コテリニコフ。科学アカデミーは各科学研究所において研究がなされており、77年現在で研究者数約44,000名。

組織 ソ連の日本への関心は18世紀のアラスカの経済発達のプロジェクトとの関連で高まった。18世紀末に科学アカデミーでは大黒屋光太郎と A. Laxman によって日本語の書籍・芸術品・家財道具

のコレクションが開始され、後に Asiatic Museum(1818 年設立) に継承。ここでは主に珍書の収集に力点がおかれた。1920年代には研究活動が活発化。29年には東洋研究グループの人達が科学アカデミーの中に専門機関を設置するよう求め、この動きに応じて30年に Asiatic Museum を改組し、東洋学研究所を設置。N. Konrad や N. Nevsky のような指導的な東洋学者に加えて、E. Zhukov, D. Skliarov, V. Pozdneeva のような若手研究者を結びつけ、新たな日本研究の方向づけがなされた。重鎮である Konrad の経歴は、1912年ペテルスブルグ大卒業後、東京帝大に留学、上田万年、保科孝一、金沢庄三郎らの指導を受けたのにはじまる。26年にはペテルスブルグ大で日本語学の最初の教授として着任。34年日本語学で最初の博士号を取得。31-39年ペテルスブルグ東方語研究所(現東洋学研究所レニングラード支部)の所長。33年には日本研究学会を作り、Zhukov や E.M. Kolpakchi 等の多数の後継者を育成。ソ連における「日本学派」を築き上げ、70年に死去。

ところで、30年代後半ウラジオストクの日本研究センターの解体に伴い、多くの研究者がモスクワやレニングラードに流入。第二次大戦中はその激化に伴い、42年東洋学研究所はタシケントに疎開。50年の常任幹部会の再編決定により研究所は太平洋研究所と合併しモスクワに移った。この時レニングラードにはマニユクリプトのセクターのみ残され、日本関係では Kolpakchi と Logunova のみとなった。と同時に研究領域として設定されたのは東洋の近代・現代に焦点をあてつつ、国家解放運動の現状や社会・経済上の諸問題に対してより広範な関心がもたれるようになり、著名な研究者と若手の結集が促進された。

56年の科学アカデミー最高議会幹部会では研究所の新しい課題としてソ連の機関中、東洋学では筆頭格になることが要請・提案され、研究の質的・量的充実を計るために B. Gafurov が所長に就任。現代問題への研究領域の拡大が目論まれた。業績点数の面を見れば、56年同時年間 24 点だったが、78年現在では 134 点にも増加している。なお、53-64年には、この研究所はアジア・アフリカ諸民族研究所、64-68年にはアジア諸民族研究所と呼ばれていた。

66年に日本部部長に I.A. Latyshev が就任。彼は49年モスクワ大卒業、57-62年プラウダ紙の特派員として来日。歴史学者で日本の軍国主義や自由民主党の研究家である。研究所では、この頃から、『アジア・アフリカ諸民族言語』のシリーズ本を刊行。現在までに 100 冊以上にのぼっている。

日本研究スタッフは、74年時点で 30 名、75年には 33 名を数えている。この頃日本部部長に V.A. Vlasov が就任。77年には、Evgeny Primakov が、82年には Vladimir Ivanov が所長に就任。

研究・スタッフ 最近の研究プログラムとしては、71-73年に総計 36 名の東洋学者がブルガリア、チェコスロバキア、東ドイツ、ハンガリー、ポーランド、ベトナムの学者と共同プログラムに参加。77-79年にも同様に約 30 名の研究家が社会主義諸国の学者とプロジェクトを組織。

75-77現在で、スタッフは以下の通り。

Vlasov, Viktor Alekseevich (日本部部長, 日本経済)

Dinkevich, Anatolii Iosifovich (教授, 現代日本経済)

Vardul', Igor' Fridrikhovich (上級学術研究員, 現代日本語)

Vasilevskaya, Irina Ivanovna (学術研究員, 日本・東南アジア関係史)

Gluskina, Anna Evgen'evna (学術研究員, 日本古典文学)

Grigor'eva, Tat'yana Petrovna (上級学術研究員, 日本文学)

Iofan, Nataliya Aleksandrovna (学術研究員, 日本農民運動・芸術・伝統音楽)

Komadrov, Aleksandr Vasil'evich (学術研究員, 現代日本経済)

Latyshev, Igor' Aleksandrovich (元日本部主任, 日本の政治)

Logunova, Vera Vasil'evna (上級学術研究員, 現代日本文学)

Luk'yanova, Mariya Ivanovna (教授, 日本経済)

Mamonov, Anatolii Ivanovich (学術研究員, 日本文学)

Mekler, Grigorii Kononovich (学術研究員, 日本経済)
 Podpalova, Galina Ivanovna (上級学術研究員, 日本史)
 Pozdnyakov, Igor' Georgievich (学術研究員, 日本史)
 Popov, Vadim Alekseevich (上級学術研究員, 日本農学史)
 Popov, Konstantin Alekseevich (上級学術研究員, 日本語)
 Popov, Konstantin Mikhailovich (学術研究員, 日本地理・経済)
 Sapozhnikov, Boris Grigor'evich (上級学術研究員, 日本軍国主義)
 Syromyatnikov, Nikolai Aleksandrovich (上級学術研究員, 日本語)
 Topokha, Petr Pavlovich (上級学術研究員, 日本政治史・労働史)
 Chegodar', Nina Ivanovna (学術研究員, 日本文学) Cherevko, I.M. (戦後の日中関係)
 Derzhavin, I.K. (創価学会) Gertzev, A. (戦後のナショナリズム)
 Kunadze, Y. (現代日本の政治) Leshchenko, N. (日本史)
 Sarkisov, K. (現代日本の政治) Il'ina, I.A. (日本経済)
図書館・出版物 図書館には, 8,000冊以上の日本文献を収集。出版物には『アジア・アフリカ人民』, 『今日のアジアとアフリカ』(大衆用)のほか, 論文集, モノグラフを刊行。 (S)

ソ連科学アカデミー東洋学研究所レニングラード支部

Institute of Oriental Studies, Leningrad Branch, U.S.S.R. Academy of Sciences

住所 18 Dvorzovaia Nab., Leningrad D - 41
沿革・組織 1931年以前は, ここがソ連の日本研究のメッカ。50年に東洋学研究所がモスクワに移転し太平洋研究所と合併した際に, レニングラードにはマニユスクリプト・センターのみが残された。今日の形での組織の位置付けは, 56年の科学アカデミー最高議会幹部会の決定によりレニングラード支部として設置。日本部の部長は, Nikolai Romanov, Nikolai Iosifovich Konrad, Aleksandrovich Nikolai Nevskii, Ol'ga P. Petrovaといったソ連でも有数の日本研究者が歴任。73年現在では, V.N. Goregliadが部長。所長は Yu. Petrosyan。

研究・スタッフ 研究領域は 歴史・言語学, 東洋諸民族文化の研究, そのほかマニユスクリプトの研究・出版を行っている。以前は, 古代・中世の研究者が多く, 東洋の文化史, 東洋語が中心であったが, 近年は現代的問題に焦点化し, ロシア民族と東洋諸国の歴史的・文化的研究にも着手している。

スタッフは以下の通り(73-77年現在)。

Goregliad, Vladislav Nikanorovich (日本部部長, 上級学術研究員, 近世日本文学)
 Gromkovskaya, Lidiya L'vovna (学術研究員, 現代日本文学)
 Ivanova, Galina Dmitrievna (学術研究員, 日本文学・明治思想史)
 Khanin, Zinovii Yakovlevich (学術研究員, 部落問題)
 Mikhailova, Iu (学術研究員, 民権運動)
 Nikolaeva, Ol'ga Sergeevna (学術研究員, 日本史)
 Sviridov, Georgy Georgievich (学術研究員, 日本中世文学)
 Petrova, Ol'ga Petrovna (上級学術研究員, 日本語)

図書館 蔵書数約 15,000冊, 雑誌数約 500。日本の古文書の収集は, 大英博物館やライデン大に次ぐ規模。この中にはロシア地理学会から引き継がれたアイヌ関係の資料や近世の樺太, 千島, 北海道, 琉球に関するものが含まれている。 (S)

モスクワ国立大学付属東洋諸語研究所

Institute of Oriental Languages, Moscow State University

住所 Leninskie Gory, Moscow 119808

沿革・組織 1755年ソ連の著名な科学者であるM.V. Lomonosovが創設に尽力したソ連最古の大学で、正式にはロモノーソフ記念モスクワ国立大学という。学部は、メカニック・数学、コンピューター数学・サイバネティックス、物理学、化学、生物・土壌学、地理学、地質学、歴史学、哲学、言語学、法学、心理学、経済学、ジャーナリズム等。この他、付属東洋諸語研究所があり、82年現在、A.-A. Kovalevが所長。教員数8,000名、学生数28,000名(82年現在)。

研究・スタッフ 70年代当初の日本関係スタッフは以下の通り。

Golovnin, Ivan Vasil'evich (助教授, 現代日本語)

Grivnin, Vladimir Sergeevich (助教授, 日本語・日本文学・日本思想史)

Navlitskaya, Galina Bronislavovna (助教授, 日本史)

Payusov, Nikolai Georgievich (講師, 日本語)

Ryabkin, Anatolii Georgievich (助教授, 日本語)

Syritsin, Anatolii Georgievich (助教授, 日本語)

Syritsin, I.M. (現代日本史)

Vinogradova, N.A. (日本美術)

Ioffe, Irina L'vovna (助教授, 日本文学)

Yanushevskii, Lyvova (言語学)

Pashkovskii, Aleksei Antonovich (教授, 日本語)

教育 モスクワ大学中日本語のある学部はアジア・アフリカ諸国研究所と呼ばれ、歴史・言語部からなり、この中に日本語講座がある。日本語科のスタッフは、82年現在で18名、うち女性8名。教授2名。大学は主に教育中心で、研究はソ連科学アカデミーで行われている。1, 2年の教養課程ではLLを利用、3年から専攻課程。1~4年時は主に教科書を用いるが、5年時には日本の新聞・雑誌・小説が直接教材に使われている。なお、この課程のほかに、特別のプログラムが設けられている。ここでは科学技術関係の大学卒業者で日本の科学技術の研究するために2年間の日本語教育を行っている。現在、創価大学と東海大学と学生交換プログラムをもっている。

(S)

レニングラード国立大学東洋学部

Faculty of Oriental Studies, Leningrad State University

住所 Universitetskaya Nab. 7/9, Leningrad B - 164

沿革 1819年創立。正式には Leningrad A.A. Zhdanov State University という。学部は、歴史学、経済学、哲学、心理学、言語学、ジャーナリズム、東洋学、法学、物理学、数学・メカニックス、化学、生物・土壌学、地学、地理学等からなる。82年現在、教員数1,700名、学生数20,000名。

組織 レニングラード大(旧ペテルスブルク大)では、1854年に東洋学部を設立。70年、日本語学科が設置され、橋耕斎(ソ連名ウラジミール・ヤマトフ)が日本語を教えた。日本語講座が正式に設置されたのは98年。この間の、西徳二郎や安藤謙介、黒屋義文が教壇に立った。1908年には、V.Ya. Kostylev が、10年にはA.イワノフ、16-20年には Sergei Grigorievich Elisseeff, 21-26年には Ye. D. Polivanov といった著名な東洋学者が教鞭をとった。なかでも S.G. Elisseeff は後にハーバード大燕京研究所長に就任したりしており、知名度が高い。

17年の11月革命後、東洋学部は閉鎖されたが44年に復活。日本言語・文学講座に Nikolai Iosofovich Konrad, Aleksandr Alekseevich, Ol'ga Petrovna Petrova といった卓越した日本研究者が主任を歴任。

とりわけ, Konrad は長年にわたって日本研究のレニングラード学派をひきいていたことで有名で, 日本政府からソ連における日本文化紹介の功績で勲二等旭日重光章を受賞。82年現在では, E.M. Pinus が主任教授。

研究・スタッフ 73-82年までのスタッフには, 次のような人達がいた。

Bugaeva, Dagmara Pavlovna (助教授, 日本史)

Gol'dberg, David Isaakovich (教授, 日本外交史・労働問題)

Zenina, Lyubor' Vasil'evna (東洋学部助教授, 近世社会史)

Pinus, Evgeniya Mikhailovna (東洋学部日本文献学講座主任教授, 古典文学)

Khvan, M.E. (日本語)

教育 モスクワ大学で, 日本関係の講義は歴史学部・言語学部で主に行われる。漢文, 文語体, 候文のような古典の教育に重点がおかれ, 日本語会話の教育の力点は低い。

図書館 大学図書館は, 約 15,000 冊の書物, 写本があり, うち 4,000 冊は徳川期のもの。特に有名なのは有栖川文庫で, 1883年ロシア皇帝アレキサンダー3世の即位式の際, 有栖川熾仁親王より約 3,500 冊を寄贈。光太夫の残した江戸時代の版本, 最初の駐日領事ゴシケービチの蔵書, 数年前には, 三笠宮殿下から 380 冊の学術書を寄贈。 (S)

D アジア

中 国

吉林省社会科学院日本研究所

住所 吉林省长春市建設街 16 号

沿革・組織 吉林省社会科学院の前身は、1958 年創立の中国科学院吉林省分院社会科学部。66 年，“文化大革命”のため解散。当時は独立した日本研究所がなく，社会科学部の各研究所単位で日本研究を行う。78 年吉林省社会科学院設置に伴い，各研究所の日本研究関係部門を統合し日本研究所を創設。84 年現在，日本経済研究室，日本史研究室及び「満州鉄道史」研究講座がある。

研究 77 年以来の主要研究成果として、『明治初期における天皇制政権の社会的基盤』『第二次大戦後の日本的国家独占主義』『日本における産業構造の変動と経済成長率の関係』『現代日本の石油問題とその対策』『日本の「太平洋圏構想」について』『日本とアセアン諸国の経済関係』，等を刊行。また，81 年より 5 か年間の重点研究課題に，「日本の財閥」「日本財界人物史」「中日関係史」「中日関係資料」「満州鉄道史料」等がある。 (K)

上海社会科学院経済研究所・部門経済研究所・世界経済研究所

住所 上海市淮海中路 662 弄 7 号

沿革 1958 年創立の上海社会科学院経済研究所は，“文化大革命”の間，一時解散されていたが，78 年再興。現在，経済研究所，部門経済研究所及び世界研究所を有し，各研究所で関連分野の日本経済研究を行う。経済研究所は日本経済史に重点を置き，部門研究所は日本企業経営法に関心を抱き，世界経済研究所では社会構造の視点から日本の経済体制と近代化の過程が研究課題。

研究 78 年以来の主要研究成果に，部門経済研究所の『本田自動車株式会社』等がある。また，81 年より 5 か年間の重点研究課題として，経済研究所の「日本経済思想史」「中日経済関係史」等，部門経済研究所の「日本の経済学」「日本産業史」等，世界経済研究所の「日本近代化のあゆみ」「日本の独占資本」等，があげられる。 (K)

中国現代国際関係研究所東亜研究室

住所 北京市海淀区万寿寺甲二号

沿革 中国現代国際関係研究所は，1956 年中国国务院の指示により設設計画が始まった。“文化大革命”のためしばらく中断されていたが，80 年に復興・拡大し，総合的な国際問題研究所となる。このうち日本研究は東亜研究室で行われている。本研究所は学術研究機関であると同時に国务院の諮問機関でもある。

組織・スタッフ 東亜研究室には総合研究部門，外交研究部門，政治研究部門等がある。スタッフは 30 人。主要研究スタッフは次の通り。

周 志賢（教授，研究室主任，日本の総合的研究）

幸 賦康（助教授，総合研究部門主任，日本の経済政策研究）

関 鍵（外交研究部門主任）

商 晶（政治研究部門主任，日本の政治と社会研究）

なお，本研究所では『現代国際関係論叢』を発行。

（ K ）

中国社会科学院日本研究所

The Chinese Academy of Social Sciences Institute for Japanese Studies

住所 北京建国門内大街 5 号

沿革 1980 年創立の本研究所は，日本の総合的研究を目的として 80 年現在，各専門分野の人的・物的整備を進行中。日本研究所主任は，何方。

（ K ）

天津社会科学院日本問題研究所

住所 天津市和平区重慶道 95 号

沿革・組織 本研究所は 78 年に設立され，中国共産党天津市委員会宣伝部に所属。日本の近代化過程を分析して，中国の四つの近代化に寄与することを目的とする。主要な研究分野は，日本経済，日本近代史，中日関係史等。

研究 主な研究成果に，『日本略史』『日本経済の高度成長における「経済二重構造」の役割』『近代日本の科学』『戦後日本教育』等がある。また，81-86 年の主たる研究課題として，「日露関係史」「中日関係史」「日本宗教史」「日本教育史」等。

（ K ）

東北師範大学外国問題研究所日本教育研究室

住所 吉林省長春市斯大林大街

沿革・組織 日本教育研究室は 1964 年設立。“文化大革命”のため 66 年解散したが，71 年に再建。75 年東北師範大外国問題研究所轄。79 年同大教育科学研究所に移ったが，81 年より再び外国問題研究所に所属。

研究 77 年以来の主たる研究成果に，『日本の教育と日本の経済発展』『戦後日本における中等教育構造の変遷』等がある。また，81 年以降の研究課題として，「日本教育通史」「日本学制史」「日本近現代教育史」などがあげられる。

（ K ）

附表 中国におけるその他の日本研究機関

機 関 名	住 所	備 考
遼寧大学日本研究所	遼寧省瀋陽市皇姑区崇山	
吉林大学日本研究所	吉林省長春市解放大路	
河北大学日本研究所	河北省保定市合作路	
復旦大学外国語学部日本史研究室	上海市邯鄲路	
延邊大学日本問題研究室	吉林省延吉市公園街	日本哲学研究に重点を置く。独立機関。
南開大学外国語学部日本史研究室	天津市	機関誌『日本歴史問題』を発行。
東北師範大学外国問題研究所日本史研究室	吉林省長春市斯大林大街	当研究室の鄭有恒教授は邪馬台国研究で有名。
上海市哲学社会科学学会連合会国際関係学会 日本研究会、世界経済学会日本経済研究会	上海市淮海中路 662 弄 7 号	日本研究会は58年創立されたが文革中解散。 78年再興。日本経済研究会は78年設立。
吉林省社会科学学会連合会日本学会	吉林省長春市建設街十六号	78年設立。81年現在、理事長鄭有恒。会員数70名。
天津市哲学社会科学学会連合会日本経済学会	天津市和平区馬場道 32 号	80年創立。理事長李文光。会員数21名。

(K)

台 湾

中国文化大学日本研究所

住所 台北市陽明山華崗

沿革 1957年設立。本研究所は日本の大学院研究科にあたり、71年現在、修士課程在籍者25名。

スタッフ 宗 越倫所長以下研究員13名。

宗 越倫(教授, 日本政党政治)

孫 秉乾(教授, 日本問題)

蘇 振申(教授, 日本史)

梁 嘉彬(兼任教授, 日本問題)

陳 水逢(兼任教授, 研究方法論)

蔣 默掀(兼任教授, 日本問題)

陳 昭凱(兼任教授, 日本問題)

劉 崇稜(兼任助教授, 戦後日本の国際関係, 中日比較文学)

施 嘉明(兼任助教授, 日本の地方自治)

蕭 其来(兼任助教授, 戦後日本経済)

黄 国彦(兼任助教授, 日本語)

張 隆義(兼任助教授, 戦後日本経済)

許 介麟(兼任助教授, 日本政治)

なお、中国語、日本語及び英語による日本関係図書1,400冊を所蔵。また、所長事務室の外、研究室、学生研究室等の設備がある。

(K)

東吳大学日本文化研究所

住所 台北市外双溪

組織・スタッフ 1969年設立。本研究所は日本の大学院研究科に相当し、71年現在、修士課程在籍者21名。研究員は、以下6名。

蔡 茂豊(教授, 研究所長, 日本語学)

蜂矢宣朗(教授, 日本文学, 日本文化史)

黄 得時(兼任教授, 日本漢学史)

陳 水逢(兼任教授, 研究方法論)

洪 順隆(兼任教授, 比較文学)

劉 宗稜(兼任助教授, 比較文学)

なお、日本関係図書3,000冊を所蔵。

(K)

東 国 大 学 校 日 本 学 研 究 所
The Japanology Institute, Dongguk University

住所 263, Ka Pil-dong, Chung-ku Seoul

組織・スタッフ 1979年設立。史学, 民族学, 言語・文学, 社会問題, 行政学の5研究室, 出版部及び図書室より構成。83年現在 Kim Sa-yeup 所長以下, 研究員20名。

Chan Kyong-hak (法社会学)	Cheong Tae-hyounk (印度哲学)
Choi Hak-keun (言語学)	Choi Jae-souk (社会学)
Choo Jeng-whan (経済理論)	Kang Man-gil (現代韓国史)
Kim Joung-be (古代韓国史)	Kim Ki-dohg (中世韓国文学)
Kim Taek-kyu (民族学)	Kim Youl-gyu (民族学)
Lee Byoung-ju (古代韓国文学)	Lee Ki-mun (言語学)
Lee Ki-young (印度仏教思想)	Lee Kil-yong (日本史)
Lee Youg-boum (東アジア史)	Oh Young-jin (日本文学)
Park Byoung-ho (韓国法制史)	Park Jin-seok (比較文学)
Seo Kyoung-soo (宗教史)	Shin Kuk-joo (現代対韓関係)
Shin Yong-tae (日本語学)	

研究 研究プロジェクトに, 「古代日本語」(81-85年), 「日本人の社会意識」(81-85年), 「古代日本仏教思想」(82-87年), 「日本の阿波踊りと念仏踊りの比較研究」(82-85年), 「古代日本文学」(82-87年), がある。

なお, 所蔵日本関係図書2,000冊。年刊誌 *Ilpon-hak* (日本学誌) を81年発刊。 (K)

釜 山 大 学 校 日 本 問 題 研 究 所

The Japanese Studies Center, Busan National University

住所 30, Jangjeon-dong, Dongrae-gu, Busan, 607.

沿革・スタッフ 韓日関係問題等の研究のため政治学, 経済学, 社会問題, 文化, 科学の小委員会より構成。83年現在, Min Byungchae 所長以下研究委員12名。教務員2名。司書1名。

Chae Jehoon (国際法)	Kim Ilgon (経済開発論)
Kim Sukhi (日本史)	Kim Sukwhan (理論経済学)
Kim Yonguk (民法)	Kwon Talchun (現代西洋史)
Min Byungchae (国際経済学)	Park Chanmok (国際経済学)
Park Yongsuk (韓国史)	Shin Supjoon (社会保証論)
Shin Taekon (農業経済学)	Suh Jushil (憲法)

研究・図書・出版 長期研究プロジェクト(81-85年)「韓国関係の近代化」, 及び短期研究プロジェクト(81-82年)「日本の重化学工業」「日本の社会保障制度発達史」「日本における在日韓国人の人権問題」等を実施。

所蔵 日本関係図書1,500冊。62年より不定期刊行物 *Han-Ilmunhwa* (韓日文化) を発行。

(K)

香 港

香港中文大学日文組 (日本研究部門)

Japanese Studies Section, The Chinese University of Hong Kong

住所 香港新界沙田, 香港中文大学崇基学院

沿革・組織 中文大は, 新亜書院(1949年創設), 崇基学院(51年), 連合書院(51年)の総合により, 61年創設。総長は香港総督。日本研究部門は, 67年, 日本政府の援助により崇基学院中国語・東洋語学科に付設。72年独立学科に昇格。83年現在, 教員8名, 学部生288名(延卒業生数)

研究・教育・スタッフ 日本研究部門には(1)日本語コース, (2)日本研究コース(日本文学, 日本文化, 日本経済)が設置。81年度卒業生24名のうち5名は日本関係企業に勤務。

日本研究の専任および客員研究員は, 83年現在以下の8名。

Yue, Kwan - cheuk 余 均灼(講師, 日本研究部門主任, 日本文学)

Chee, Ming - choo Fong 方 徐明珠(講師, 日本経済)

森田富美子(客員講師)

Lee, Wood-hung 李 治雄(助講師)

Tsai, Chuie-hua Chuang 莊 蔡翠花(日本語) 石井千枝子(非常勤講師, 日本語)

なお, 日本研究者として著名な譚 汝謙は81年より中文大東アジア研究センター所長代理。

施設・出版・サービス 日本研究部門は, 83年現在, 日本語図書1,600冊を所蔵するほか, 日本の新聞, 雑誌, 語学カセットを常備。また, 82年に中文大学日本研究部門校友会を結成。校友会誌発行等の活動を展開している。 (K)

香港中文大学東アジア研究センター

Center for East Asian Studies, The Chinese University of Hong Kong

住所 香港新界沙田

沿革・スタッフ 日本, 韓国及び東アジア研究推進と研究者養成のため, 1971年設立。特に日本史, 日本語教育を中心とした研究活動が特色。81年現在, 譚 汝謙所長代理以下, 日本関係の研究員4名。

Tam, Yue-him 譚 汝謙 (博士, 日本史)

Mutoh, N. 武藤 宣道 (客員研究員, 日本経済)

Chow, Kai-wing 周 佳榮 (助手, 日本史)

Yue, Kwan-cheuk 余 均灼 (研究員, 日本語)

このうち譚 汝謙は41年中国生まれ。68年, 近代日本のロマン主義研究でインディアナ大より修士号取得。68-70年京都大へ留学。75年, シナ学者内藤湖南の研究でプリンストン大より博士号取得。74-75年ボードウィン大史学助教授, 75-81年香港中文大新アジア学部講師, 79-81年同大東アジア研究センター副所長等を経て, 81年より同センター所長代理。香港日本語教育研究会, 香港日本文化協会, アジア研究学会等の会員。A Comprehensive Bibliography of Japanese Translations of Chinese Books(1981)等の他, 日本研究関係の著書多数。 (K)

フィリピン

アテネオ・デ・マニラ大学日本研究プログラム

Japanese Studies Program, Ateneo de Manila University

住所 P.O. Box 154, Manila

沿革 アテネオ・デ・マニラ大はカトリック系の私立大学。1859年公立初等学校として創設され、1865年に大学が発足。現在、教養学部その他、経営、法律、神学等の専門学部をもつ名門大学である。学生総数約10,000人、教員数約550人（1980年現在）。日本研究プログラムは、いずれの学部にも属さない独立した組織として66年日本政府の援助により発足。その後も国際交流基金から図書、教材等の援助を受けている。

研究・教育 初級及び中級の日本語の授業を開講する他、最近では実業家や教師に対する日本の社会や文化のセミナーも開いている。これらの活動は、国際交流基金等から派遣された研究者を中心に進められているが、彼らは1年契約で帰国することが多いため、現地人研究者の育成やカリキュラムの充実は十分ではない。本大学は、同じイエズス会系の上智大学との間に交換留学制度をもっている。

スタッフ 本プログラムのスタッフは次の通り（83年現在）。

Goto, Yoshiko（講師、日本語・日本文学）

Quatlo, Reynato（講師、日本語・日本文学）

（U）

フィリピン大学アジアセンター

Asian Center, University of the Philippines

住所 Diliman, Quezon City 3004

沿革 フィリピン大は1906年創立。法律、経済、工学など21学部からなるフィリピン最大の国立総合大学である。学生総数約34,000人、教員数2,950人（80年現在）。アジアセンターは55年にアジア研究所（Institute of Asian Studies）として発足。アジア諸国に関する研究機関として発展してきたが、68年アジアセンターとして改組。同時に修士号（アジア研究およびフィリピン研究）と博士号（フィリピン研究のみ）の授与権をもつようになった。

研究・スタッフ センターには17名におよぶスタッフが所属しているが、日本研究者は次の通り（83年現在）。

Epistola, Silivino V.（哲学教授、日本文学・中国哲学）

Mojica, B.（日本語講師、日本文化論）

Saniel, Josefa M.（歴史学教授、日本史）

以上の3人はいずれも日本への留学経験があり、研究成果はセンターの紀要 *Asian Studies* 等に発表されている。なお、J.M. Sanielは、大著 *Japan and the Philippines, 1868 - 1898*（1963）の著者。現在、センター長を勤めている。

教育 センターはアジア研究の修士コースを提供しており、学生は、東アジア、東南アジア、南アジア、西アジアのいずれかのコースを履習する。日本研究は東アジアのコースに含まれ、日本語の集中コースの他、講義、演習、文献講読等が開講されている。学生の教育には、アジアセンター図書館（蔵書約24,000点）、語学ラボラトリー、付設博物館の資料・教材が活用されている。（U）

タイ

タマサート大学日本研究センター

The Japanese Studies Center, Thammasat University

住所 Prachan Road, Bangkok 10200

沿革・組織 モラル・アンド・ポリティカル・サイエンス大(1933年設立)を前身校とし、52年現校名となる。現在、8学部から構成。教授陣約750余名、学生数約12,000名(82年現在)。

65年、日本教育の日本研究講座寄贈計画でタマサート大が最初の対象校として選ばれ、教養学部日本語コースを開設。運営資金は主に国際交流基金やロックフェラー財団からの海外資金と、コロポ計画による日本等6カ国からの政府資金によってまかなわれた。

83年、日本研究センターが設置。Banyat Surakanvit が所長代理。センターの建物は、Rangsit キャンパス内に建設準備中。

研究・教育・スタッフ 学部・大学院の各レベルで教育・研究が行われている。教育では、日本語・日本一般、タイ=日関係一般、日本教育と生活、特殊トピックの五領域が設定されている。84年現在のスタッフは次の通り。

Phipatanakul, Phaisith

Dhiravegin, Likhit

Chantrathip, Nuntavadee

Srisantisuk, Oratai

Charnsupharindr, Pichai

Klangswan, Yupha

Maolanond, Pichet

Viyanan, Jaruporn

Surakanvit, Banyat

Chittiwatanapong, Prasert

Fungtammasan, Artorn

Tumtavitikul, Surachai

Khantikul, Rasdara

Skulkru, Pakatip

Wuthijumonong, Vachira

Ampaipat, Intira

出版物・社会サービス等 79年、国際交流基金は、タイ社会科学会との協力で *Thai-Japanese Studies* (Monograph) を、タイ=日本の比較研究の促進を目的として創刊。その後、タマサート大の

B. Surakanvit とカセサート大の Peusri Kanjanomai によって続刊、年四回発刊。この他、*Tawan* という雑誌を年四回、*Newsletter* を毎月発行。また研究レポートや翻訳物の出版を行っている。

対社会的活動としては、セミナーの開催、講演会、視聴覚用資料の提供、ラジオ番組の制作にあたっている。

また法政大学との間に留学生プログラムをもっている。

(S)

チュラロンコン大学文学部

Faculty of Arts, Chulalongkorn University

住所 Phya Thai Road, Bangkok 5

沿革 タイで最も歴史のあるこの大学は、Royal Pages' School (1902年設立)を前身校とし、さらに The Medical School at Siriraj Hospital (1889年設立)と Engineering School at Hor Wang (1913年創立)を合併して17年に創立。現在、14学部、1大学院、7研究所、2付属機関を構成。教授陣約2,500名、学生約15,000名(83年現在)。

組織 65年に日本政府がアジア主要国を対象に日本研究講座寄贈計画を開始。これに伴い、66年教養学部にて東洋言語学科日本語講座を設置。現在、非公式の日本研究センターがある。

研究 74年、カセサート大のグループが「タイ・日本研究プログラム」を発足。76年、カセサート大とチュラロンコン大のアジア学研究所との共催で「近代国家タイと日本の出現」というテーマの下、タイ・日本歴史家会議を開催。この会議はタイの日本研究史上画期的なでき事といわれ、タマサート大の Likhit Dhiravegin 教授や Prassert Chittiwatanapong 講師をはじめとした日タイ比較研究を中心に開かれた。これ以降、このプログラムはチュラロンコン大に引き継がれ、主に研究、セミナー、翻訳出版、公開講座と多岐にわたる活動を行っている。

教育 日本・日本語教育カリキュラムは、教養学部のアジア史学科、日本語学科で主に提供。日本関係蔵書数約 4,000 冊。

スタッフ スタッフは日本留学帰りの若手スタッフが7人いる模様。80年現在のスタッフは以下参照。

Chittiwatanapong, Prasert (日本近代史)	Piyamawadee, Ratchhanee (日本語)
Pimthong, Monta (日本文学)	Sadyapongse, Suchada (日本語)
Sitasuwan, Kanlayanee (日本語, 日本文学)	Siriaboonchai, Saowalak (日本演劇)
Tadang, Piyachit (日本語・日本文学)	

(S)

マレーシア

マラヤ大学歴史学科

Jabatan Sejarah, Universiti Malaya

住所 Lambah Pantai, Kuala Lumpur 22 - 11

沿革 マラヤ大はシンガポールのマラヤ大クアラルンプール校を前身として1962年に設立。現在、文学、政治経済、理学、工学など9学部からなるマレーシア最大の国立総合大学である。学生総数約 8,900 人、教員数約 1,200 人(88年現在)。同大では69年より歴史学科内で日本研究が行われている。

研究 本学科は、日本・マレーシア関係などを中心として日本研究を行ってきた。最近では、日本とマレーシアの農村の比較研究、日本の学術文献のマレー語訳の作成(トヨタ財団「隣人をよく知ろう」プログラムの助成による)などのプログラムが組まれている。現在のスタッフは、Rajen Dran (日本史専攻)1名である。

教育 81年にマハティール首相が「ルック・イースト・ポリシー」を提唱して以来、マレーシアにおける日本語学習熱は高まりつつある。マラヤ大での日本語教育は、従来大学の語学センターが担当していたが、84年3月、同センターの日本語部門が日本語センターとして独立。日本の大学に留学する者を対象に2年間の入学準備教育を施している。センターのスタッフは、完成時には日本人12名で構成される予定であり、日本語教育機関としてはもとより、強力な日本研究機関となることが期待されている。他方、歴史学科では、国際交流基金派遣の日本人研究者の指導の下、日本研究者が育ちつつある。

(U)

インドネシア

インドネシア大学文学部東アジア研究学科

Department of East Asian Studies, Faculty of Letters, University of Indonesia

住所 Kompleks U.I., Rawamangun, Jakarta

沿革・組織 インドネシア大は、インドネシアを代表する国立総合大学の一つで、首都ジャカルタにある。医学、歯学、保健、工学、理学、法学、経済学、文学、心理学、社会科学の10学部を擁し、学生数 11,763 名、教員数 2,090 名 (1980 年現在)。9 月新学期の 2 学期制。創立年次は、独立後の 1950 年。これは、17 世紀から 350 年にわたり宗主国であったオランダが、インドネシア人のための大学設置を許さなかったためである。現在、バンドン工科大など 4 大学とともに国から優秀拠点大学に指定され、ジャカルタ地域の群小高等教育機関への教官の派遣や、それらの機関との協同研究プロジェクトを実施するなど、教育・研究の中心的役割を担っている。

教育・研究・スタッフ インドネシアの日本語への関心は高く、同大学文学部は、日本語を学びたい青年男女に機会を与えるため、数年前から、学位とは関係なく、修了証書を出す日本語講座を設けている。教育の拡充、育成のために日本からの援助で客員教授が派遣されている。インドネシア政府も日本政府と協力して、教師、学生を日本に留学させている。

同大学の日本研究は、日本語の他に、文学、歴史、社会学、文化人類学、宗教、経済の各分野にわたっている。文学、歴史、社会、文化人類学に関心のある者は、文学部に多い。また、経済については、経済学部、政治では、社会学部、また、第二次大戦中のインドネシアと日本の関係史では文学部歴史学科に多い。

文学では、森 鷗外、特に、その歴史小説についての研究が、文学部の J.R. Hutabarat によってなされている。同学部の D. Mandah は、日本の伝統演劇、文楽を研究中。

歴史では、文学部日本語日本文学科の I.K. Surajaya が、大正デモクラシー研究の一環として吉野作造を取り上げている。インドネシアー日本の関係史、特に、第二次大戦中の研究は、文学部歴史学科でなされている。この先鞭をつけたのはヌグロホ・ノトサントである。彼は「日本のインド占領中の PETA (祖国防衛義勇団)」(77 年) という論文によってインドネシア大から博士号を与えられた。

経済では、ブディ・パラミタとマルスディ・ジョヨディプがいる。

日本経済の研究を中心に行っている社会学部には、ヘロ・クンチョロ・ヤクティがいる。彼は、80 年、広島大で修士号を取得後、アメリカの博士課程に進んだ。

文学部の日本研究者は以下の通り。

Tjandra, Shedly N. (講師, 日本語)

Anwar, Ansar (講師, 日本思想史)

Dahsiar, Siti (講師, 日本宗教)

Suwatdi, Bachrun (講師, 言語)

Surajaya, I. Ketut (日本研究プログラム主任, 歴史)

Simulya, Jenny (講師, 社会学)

Madubrangti, Diah (講師, 言語)

Sudiyono, Adi (講師, 文学)

Nurhayati, Etty (講師, 歴史)

Mandah, Ermah (講師, 文学)

なお、日本研究関係図書 5,500 冊を所蔵。

(D)

ブン・ハッタ大学日本研究センター
Japan Studies Center, Bung Hatta University

住所 Jalan Sumatra, Ulak Karang, Padang

沿革・組織 パダン市出身でスカルノ元大統領とともに「インドネシア建国の父」として尊敬されているハッタ元副大統領を記念した大学。

教育・研究 ブン・ハッタ大では、まだ日本研究は行われていない。しかし、副学長のA. Beyは、在日生活20年の経験を持つ知日家（戦時中、日本が招いた南方特別留学生の出身。広島文理大に在学中、原爆に被爆したが奇跡的に助かり、戦後は米国に留学。1960年代後半、再び来日、在日インドネシア大使館の文化担当参事官ののち、アセアン協会の副会長なども歴任）。85年設立予定の日本研究センターを中心に、日本研究をすすめる、ゆくゆくは、日本側との留学生交換なども計画中。

(D)

イ ン ド

ウィッシュワ・バーラティー大学日本学科
Department of Japanese Studies, Visva-Bharati University

住所 Visva - Bharati, Santiniketan, West Bengal

沿革・組織 ウィッシュワ・バーラティー大の前身は、M. D. Tagore により、1863年に設立されたヒンズー教修行所、Santiniketan Asrama。1951年、国会条例24条の決議により、大学として認可。80年現在。

教育・研究・スタッフ 日本語教育は、学部1～3年にかけて、週4時間の授業が開かれている。日本研究は、K. Venkataraman 教授の指導の下、日本仏教の研究は、同大学の伝統的研究。

同大学生の日本研究者は以下の通り。

牧野財士（学科長、日本文化）

Pandey, Rajyashree（講師、仏教・文学）

蔵書・サービス 日本関係の著書約6,000冊。同学科では、週4時間の高校生日本語コースを開講している。

(D)

ジャワハラール・ネルー大学国際関係学部
School of International Studies, Jawaharlal Nehru University

住所 New Mehrauli Road, New Dehli 110067

沿革・組織 ジャワハラール・ネルー大は、1969年、インド文化の育成という国内的ニーズに応えるとともに、国際理解を促進するという対外的ニーズをも満たすべく、首都ニューデリーに創設された。当初から、外国語教育、外国文学や外国事情の研究、外国人学生の交換（77年現在92名）、外国人教師の招聘など、学生たちに、世界的視野を持たせようと努力している。

6学部（国際関係学部、言語学部、社会科学部、生命科学部、環境科学部、コンピューターおよびシステム科学部）および、大学院研究センター（Centre of Post-Graduate Studies）より成り立つ。78年現在、3,016名の学生が在学。

教育・研究・スタッフ 日本語教育は、73年以來、言語学部アフリカ・アジア言語センター日本語学科で行なわれている。通訳と翻訳の訓練を強調したプログラムが組まれている。日本研究は、主に、日本・韓国研究部で行なわれている。

同センターの前身、India School of International Studies は、55年に設立された。客員教授、榎一雄（当時、東京大文学部教授）の指導により、社会科学的アプローチを中心とする日本研究プログラムが始まった。日本研究に欠かせない日本語教育は、客員教授（例 岩島 聡、当時、大阪外国語大学教授）や、日本人学生などの援助により、進められた。70年、国際関係学部として、同大学に併合された。

現在まで、同センターから日本研究で博士号を取得した者は、6人。その中に、デリー大中国・日本研究科学科長 S. Vishwanathan もいる。同センターの伝統により、6人中5人までが、社会科学的アプローチを取っている。

同学部の日本研究者は以下の通り。

Murthy, Narasimha (教授, 現代日本史・経済発展)	Kesavan, K.V. (準教授, 外交政策)
Varma, Laiima (助教授, 外交政策)	Verma, S.B. (教授, 日本詩の翻訳)
Tomar, Rajendra (助教授, 日本史・日本語)	Uchida, N. (客員教授, 言語学)

蔵書 同学部が中心となり、日本政府や、国際交流基金からの寄贈にもたよりつつ、日本関係の著書が収集されている。 (D)

デリー大学中国・日本語研究学科

Department of Chinese and Japanese Studies, University of Delhi

住所 Arts Faculty Extension Building, 1st Floor, University of Delhi - 110007

沿革・組織 デリー大における日本研究は、日印政府間で締結されたデリー大日本研究協力計画により、1969年から始まる。日本研究・日本語教育とも、中国・日本研究学科でおこなわれている。また、政治学部では、将来、日本政治思想の講義を準備中。

研究・教育・スタッフ 学生の学位論文の傾向をみると、これまでは、日本の外交政策に関するものが多かったが、最近では、戦後日本の農地改革、農業保険制度、日本のナショナリズム、住民運動、労働問題、原子力政策など「日本の国内問題」や、経済大国としての日本が直面している諸問題、つまり、EC諸国やアメリカとの貿易摩擦、インドにおける日本投資など「今日の日本」にも関心がもたれている。優秀な後継者を多く育てるためには、学部生の段階で日本専攻へ方向づけることが望ましいが、同学科には、院生しかいない

同学科では、日本語の知識を必須としており、国際交流基金が、日本語講師を派遣している。現在、インド人科生のための日本語教科書を準備中。

同学科所属の日本研究者は以下の通り。

Vishwarathan, Savitri (助教授, 学科長, 日本の政治思想)	
Chaudhuri, S.K. (助教授, 日本語)	Balambal, V.N. (講師, 日本語)
Tankha, B.M. (講師, 現代日本史)	Ramalakshmi, V. (講師, 日本語)

S.Vishwanathanは、学科長としての激務の他、日本人との折衝、諸雑誌への寄稿、広報センターから依頼された仕事の処理、週11コマ（82年現在）の授業をもっているなど、現在の研究スタッフは、インドにおける日本研究のための捨て石になる覚悟でがんばっている。

蔵書・刊行物 79年現在、日本に関する著書約8,000冊。この中には、国際交流基金から寄贈され

た図書も多く、現在、日本の近代・現代に関する著書を重点的に収集中。

79年、本大学の主催による「現代日本」をテーマとしたシンポジウムが開催された。その成果は、*Japan : The New Challenges*, Allied Publishers, New Delhi, 1982 として出版されている。(D)

イスラエル

ヘブライ大学東アジア研究学科

Department of East Asian Studies, Hebrew University of Jerusalem

住所 Givat Ram, Jerusalem

沿革 ヘブライ大は1918年創立。イスラエル国家と同様、キャンパスなき時期を経験しながらも中近東最高峰の総合大学としての地位を確立。人文、法学、理学、医学など13学部と多数の研究所から成る。学生総数約15,000人、教員数約2,200人(80年現在)。同大では58年から68年まで政治学科、国際関係学科およびアジア・アフリカ研究所(人文学部内)で日本語・日本関係の授業が開講されてきたが、68年に上記アジア・アフリカ研究所内に中国・日本研究学科(Department of Chinese and Japanese Studies)を設立。73年に東アジア研究学科と改称され今日に至っている。

研究・スタッフ 東アジア研究学科は日本研究部門と中国研究部門からなる。日本研究部門のスタッフは次の通り(83年現在)。

Altman, Abraham (上級講師, 明治史, 出版史)

Harari, Ehud (上級講師, 日本政治・労働関係論)

Shillony, Ben - Ami (教授, 昭和史)

以上の3名は、いずれもアメリカの大学から日本研究によって博士号を取得している。すなわち、A. Altman は明治期の新聞史の研究(65年, プリンストン大)、E. Harari は日本労働政策の研究(68年カリフォルニア大バークレー校)、B. Shillony は2・26事件の研究(71年, プリンストン大)によって学位を得、その後の研究を発展させている。なお、ヘブライ大スコパス山キャンパスには、ハリー・S・トルーマン平和促進研究所(Harry S. Truman Research Institute for the Advancement of Peace)があり、世界の地域研究が活発に行なわれているが、上記3名はいずれも同研究所のアジア部門に属し、主要メンバーとして活躍している。

教育 ヘブライ大は日本研究で学士号の取れるイスラエル唯一の大学である。東アジア研究学科では、日本史、日本政治、日本経済などの授業を提供しており、日本研究専攻の学生は、これらに加えて中国研究部門の授業も受けることが義務づけられている。

図書館 ヘブライ大図書館は、ロックフェラー財団などの援助を得て、62年より日本関係図書を系統的に集めており、現在、日本語文献約15,000点、和雑誌47種を蔵す。さらに前記トルーマン研究所にも和文・欧文の日本関係図書が集められており、大学内外の人に広く利用されている。

対外サービス 東アジア研究学科では、内外の学者を招いてアジア関係のシンポジウムを開いている。たとえば74年には、「現代アジアにおける軍隊と国家」というテーマのシンポジウムを開き、日本から衛藤藩吉、細谷千博らが参加した。同シンポジウムの成果は、*Military and State in Modern Asia*として刊行された。また、トルーマン研究所でも、B. Shillony が中心となって、81年に「日本占領後の30年」という国際会議が開かれ、日本、アメリカ、イギリスからも多数の学者が出席した。

(U)

E オセアニア

オーストラリア

オーストラリア国立大学日本語学科

Department of Japanese, The Australian National University

住所 P. O. Box 4, Canberra City. A.C.T. 2600

沿革・組織 1946年設立のオーストラリア国立大学は、生物科学研究・化学研究・地球科学研究・John Curtin 医学研究・太平洋研究・物理科学研究・社会科学・教養学部より成る。教員数405名、学生数5,736名(80年現在)。同大学での日本研究は、教養学部日本語学科・アジア文明学科、太平洋研究学部の日豪経済関係研究プロジェクトで行われている。

研究・教育・スタッフ 日本研究の主体である日本語学科は、現代日本語、言語学、教授方法、近代・古典文学などのコースを用意している。なかでも、教授方法コースでは、日本語の教授方法に関する教科書出版を行っている。

同学科スタッフは、A. Alfonsoをはじめ以下6名(80年現在)。

Alfonso, Anthony (教授, 日本語・言語学)

Harper, Thomas (上級講師, 古典・文学論)

Ikeda, S. (講師, 現代中国教育)

Pulvers, Roger S. (上級講師, 現代文学)

Quackenbush, Hiroko C. (講師, 日本語・言語学)

Skrzypczak, Edmund R. (講師, 現代日本語・思想)

このうち、A. Alfonsoは、上智大学に勤務した経験があり、専攻は日本語、意味論。主な著作に、*Japanese, A Basic Course* (1970), *The Japanese Writing System* (1975)がある。また、R.S. Pulversは、「中央公論」や「朝日新聞」に論説を書いていた。(Y)

オーストラリア日本研究学会

Japanese Studies Association of Australia

住所 Univ. of New South Wales

沿革・組織 1978年、Univ. of New South Walesでのオーストラリアアジア研究学会(Asian Studies Association of Australia)開催中、シドニー大教授 W. Newellの提案により、初めて、日本研究者の会合が持たれた。この会合を契機に、日豪基金(Australia-Japan Foundation)の援助を受け、オーストラリア日本研究学会設立のため、組織編成委員会が作られた。委員は W. Newell(シドニー大教授)、H. Quackenbush(オーストラリア国立大)、H. Bolitho(モナシュ大教授)の3人であった。79年、70名の会員と、試案の学会規制で、同学会は発足。

理事会メンバー

(会長) Bolitho, Harold (モナシュ大教授, 歴史学)

(書記・会計) Rix, Alan (グリフィス大)

(理事) Coaldrake, Maida (タスマニア大)

Stockwin, Arthur (オーストラリア国立大, 政治学)

Large, Stephan (アデレード大, 歴史学) Krishnan, Rada (西オーストラリア大)

会長の H. Bolitho は、メルボルン大で修士号取得後、エール大に留学、69年、徳川時代の譜代大

名の研究で博士号取得。徳川時代、明治維新に関する著作が多数。書記の A. Rix は、オーストラリア国立大で日本語を学習した後、東京大に留学、井出嘉憲の指導を受ける。78年、日本の対外援助政策の研究により、オーストラリア国立大より博士号取得。その後、来日数度。

80年、オーストラリア国立大バーグマンカレッジにおいて、同学会第1回大会が開かれた。参加者150名（半分は大学の研究者、残りは、学校の教師や学生）。プログラムは、一般部会とシンポジウム部会に分かれている。

一般部会では、近年、日本語を学習する学生が増加（80年現在、5,219名）、日本研究もさかんになったことを受け、日本語教育教材の製作、日本研究成果の広報活動の必要性が話しあわれた。

シンポジウム部会のテーマは、『日本社会の多様な見（Alternative Models in Japanese Society）』。外国から招かれたパネラーは、綿貫譲治（上智大教授、国際関係論）、沢村望（東京都立大教授、社会学）、松沢哲成（東京女子大、日本史）、H. Befu（スタンフォード大教授、日本文化）。

（D）

クィーンズランド大学日本語・文学科

Department of Japanese Language and Literature, University of Queensland

住所 St. Lucia Q. 4607, Brisbane, Queensland

沿革・組織 クィーンズランド大学は、1909年設立。農・建築・教養・教育・医学部など13の専門学部より成る。同大学は、オーストラリア国立大学とならんで、日本研究の盛んなことで知られている。教員数1,164名、学生数18,517名（80年現在）。日本語・文学科は、66年教養部に設立。

研究・教育・スタッフ 日本語・文学科では、日本語・言語学・文学・歴史など幅広いコースを用意している。主な研究として、島崎藤村、三島由紀夫の研究、宮沢賢二の著作翻訳、空想科学小説、歌合せの研究などがある。文学研究中心の学科といえる。

研究スタッフは、J.I. Ackroydをはじめ以下8名（83年現在）。

Ackroyd, J.I. （名誉教授、新井白石研究、文徳実録研究、女性解放史、古典・近代詩歌）

Bulmer, Makiko （特別講師、島崎藤村研究、文徳実録研究）

Chamberlain, Fujiko （講師、女性解放史）

Davidson, P.M. （上級講師、翻訳教育）

Sayeg, Teruko （上級講師、藤原俊成研究）

Uchiyama, Hiro （講師、古今集研究）

Yamada, Akiko （特別講師、大勢三転考研究）

Young, Conrad （講師、文徳実録翻訳）

施設・サービス 日本関係書籍は、同学科約500冊、大学図書館35,000冊を所蔵。 （Y）

グリフィス大学現代アジア研究学部

School of Modern Asian Studies, Griffith University

住所 Nathan, QLD, 4111

沿革・組織 1971年創立のグリフィス大はオーストラリア環境研究学部、人文科学研究学部、現代アジア研究学部、理学研究学部、などから構成され、83年現在、学部学生2,161人、大学院生219人。現代アジア研究学部は、72年設立。学部学生379人、大学院生34人。現代アジア研究学部では、主として現代アジア、とくに日本、中国、インドネシア、マレーシア、および濠洲関係に関する研究と教育活動を行う。

研究・教育 全日制と定時制の研究プログラムがあり、学士、修士、博士の学位が取得可能。学士

プログラムは、(1)日本研究コース(日本の政治経済など)、(2)中国研究コース(中国の社会変動と発展など)、(3)インドネシア・東南アジア研究コース、(4)アジア比較研究コース(日本と東南アジアの近代化など)。修士プログラムには、濠洲関係研究コースがある。博士プログラムは各指導教官の下で実施。

日本研究の主な領域は、(1)45年以前の政治経済と社会構造、(2)天皇制と文学、(3)近代文学、(4)教育と社会変動、(5)性役割と女性の地位、(6)宗教、(7)現代政治、など。また、75年から7年間に、「日本の社会学」(R. Mouer, 77 - 79年)、「日本の総合商社」(R. Walton, 75 - 78年)をはじめ約30の研究プログラムを実施。

研究・スタッフ 専任研究員28名、客員研究員のうち、学科長及び日本研究専任は、以下10名。

Atsumi, Reiko (講師, 文化人類学) Kato, Eiji (講師, 外国語教育)
Kutash, George (特別研究生, 国語学)
Mackerras, Colin (教授, 現代アジア研究学科長, 中国研究)
Matsumoto, Tomoe (講師, 近代日本文学) McDonnell, John (上級特別研究生, 日本経済)
Mouer, Ross (講師, 産業社会学) Rix, Alan (上級講師, 日本の政治)
Twine, Nanette (上級特別研究生, 近代日本文学) Walton, Robert (講師, 日本の貿易政策)

施設・活動 グリフィス大学図書館は、書籍140,000冊、雑誌3,000冊を所蔵。このうち日本語図書雑誌1,500冊。アジア研究院では、教育・研究活動の外、公開講座、日本問題セミナー、日本語初級コース、などの地域サービスを提供している。(K)

シドニー大学東洋研究学科

Department of Oriental Studies, University of Sydney

住所 Sydney, New South Wales 2006

沿革・組織 シドニー大学は、オーストラリア最古の大学で、1850年設立。農・建築・教養・歯・経済・工・法・医・理・獣医学部から成る。教員数1,250名、学生数17,960名(1980年現在)。東洋研究学科は、1917年教養部に設立。同学科での日本研究は、22年にA. Sadlerによって先鞭がつけられて以来、オーストラリアにおいて中心的な存在となる。

研究・教育・スタッフ 東洋研究学科は、言語教育の他に、日本の文学、古・近代史、宗教社会学、言語学、美術といった多角的な研究・教育を行っている。研究スタッフは、12名。そのうち、A. R. Davisをはじめ以下6名が日本関係の研究者である(83年現在)。

Clarke, Hugh D.B. (上級講師, 日本語, 日本文学) Davis, A.R. (教授, 中国・日本文学)
Kobayashi, Hiroko (主任講師, 日本文学) Morton, Leith (講師補佐, 近代日本文学・近代史)
Kobayashi, Toshihiko (上級研究助手, 極東史) Matsui, Sakuko (上級講師, 日本文学)

施設・サービス 同大学東洋図書館は、日本関係の書籍12,528冊、その他中国関係52,671冊、韓国関係744冊を所蔵。出版物として、*The Journal of the Oriental Society of Australia* がある。

(Y)

ニュージーランド

マッシー大学現代言語学科

Modern Languages Department, Massey University

住所 Palmerston North

沿革・組織 マッシー大学は、1928年マッシー農業大学として開校。66年現在名となる。同大学は、農業・園芸・ビジネス研究・教育・食物科学・生物工学・人文・社会科学・獣医科学の各学部より成る。なお、同大学は、学外者に対しても学内同様の教育課程を用意しており、その管理・運営は大学構外研究センター (Centre for University Extra-Mural Studies) が担っている。日本に関する教育・研究は、人文学部の現代言語学科で行われている。

研究・教育・スタッフ 現代言語学科は、65年設立。同学科は、フランス語・ドイツ語・日本語ならびに言語学の4コースから成る。言語教育中心の学科。たとえば、日本語コースの場合、学部段階では、読み・書き・会話の基礎的教育が主体。とりわけ、翻訳者・教師にふさわしい言語能力の育成に重点が置かれている。各コースとも、学士号・優等学士号・修士号、博士号が取得できる。

同学科のスタッフは、J. Dunmoreをはじめ16名。そのうち、日本語コースのスタッフは、P. Knight以下3名(83年現在)。

Kakubaya, Fumio (上級講師, 日本史ならびに古典文学)

Knight, Paul S. (上級講師, 言語教育ならびに時事問題)

Wakiya, Yoko (上級講師, 言語教育)

また、同コースは、スタッフ拡充のため、82年国際交流基金より助成を受けている。

施設・サービス 大学図書館では、日本関係書籍約500冊を所蔵。

(Y)

大学研究ノート・バックナンバー

- 第 1 号 (1971. 8) サセックス大学のカリキュラム：自然科学ハンドブック 1966 - 67 より
 …… 大学問題調査室〔編訳〕
- 第 2 号 (1971. 9) ドイツの大学における Institute 数及び教授数に関する集計
 …… 近藤 春生
- 第 3 号 (1971. 10) 高等教育に関する主要外国雑誌目録 …… 岩村 聡〔編〕
- 第 4 号 (1972. 7) 欧米の医学カリキュラム …… 杉原 芳夫〔編訳〕
- 第 5 号 (1972. 8) アメリカ合衆国の主要大学に関する基本資料
 …… 関 正夫・川上 昭吾〔編訳〕
- 第 6 号 (1973. 2) サセックス大学のカリキュラム：人文・社会系ハンドブック 1966 - 67 より
 …… 大学教育研究センター〔編訳〕
- 第 7 号 (1973. 3) 諸大学学寮規程・規則集(1) …… 大学教育研究センター〔編訳〕
- 第 8 号 (1973. 8) ドイツ大学改革と学生生活の現況 マールブルグ大学を中心として
 …… 千代田 寛・阪口 修平
- 第 9 号 (1973. 9) 広島大学医学部紛争における医局・講座，大学院および学位制度問題資料
 …… 杉原 芳夫〔編〕
- 第 10 号 (1974. 1) 理学部生物学科の調査 — カリキュラムを中心に …… 川上 昭吾
- 第 11 号 (1974. 2) 大学院・研究体制に関する文献目録 …… 喜多村 和之〔編〕
- 第 12 号 (1974. 2) 大学院・学位に関する規程集 …… 喜多村 和之〔編〕
- 第 13 号 (1974. 3) アメリカ工業教育協会報告書：工学系学生のための教養教育
 …… 関 正夫〔編訳〕
- 第 14 号 (1974. 3) 諸大学学寮規程・規則集(2) …… 大学教育研究センター〔編〕
- 第 15 号 (1974. 6) 農学系大学・学部新入学生の入学動機と農業に関する意識の調査・研究
 農業高校生の進路選択と農業に関する意識の調査研究
 — 普通高校生との比較 — …… 山谷 洋二
- 第 16 号 (1974. 9) カリフォルニア大学の農学系カリキュラム …… 山谷 洋二〔編訳〕
- 第 17 号 (1975. 1) ヨーロッパの学生宿舎を見て …… 横尾 壮英
- 第 18 号 (1975. 2) 学寮の管理運営の法的検討 …… 畑 博行・村上 武則
- 第 19 号 (1975. 3) 大学院・学位制度に関する資料集 …… 寺崎 昌男〔編〕
- 第 20 号 (1975. 10) 大学の大衆化をめぐる — 第 3 回(1974年度)「研究員集会」の記録 —
 …… 大学教育研究センター〔編〕
- 第 21 号 (1976. 1) 大学英語教育に関するアンケート調査 — 広島大学における学生の意見 —
 五十嵐 二郎・稲田 勝彦・岩村 聡
 藤本 黎時・湯浅 信之
- 第 22 号 (1976. 3) 西ドイツ高等教育改革の青写真 …… 天野 正治
- 第 23 号 (1976. 3) 宮城教育大学の教育改革 — 視察報告 — …… 教師教育プロジェクト〔編〕
- 第 24 号 (1976. 8) 広島大学学生の宿舎と生活 — アンケート調査から
 黒川 正流・上里 一郎・岩村 聡
- 第 25 号 (1976. 9) 高学歴社会 — その現実と将来 — — 第 4 回(1975年度)「研究員集会」の記録 —
 …… 大学教育研究センター〔編〕
- 第 26 号 (1976. 11) 大学の組織・運営に関する総合的研究 …… 組織・運営プロジェクト〔編〕
- 第 27 号 (1977. 2) 教師教育カリキュラムに関する研究 …… 教師教育プロジェクト〔編〕
- 第 28 号 (1977. 2) 農学系大学・学部新入学生の入学動機と農業に関する意識の調査・研究
 — その 2 東日本の場合 — …… 山谷 洋二
- 第 29 号 (1977. 3) 理学系学生に対する教養課程における自然科学教育に関する調査・研究
 — 広島大学一般教育課程における物理学教育に関するアンケートから —
 …… 理科系教育研究プロジェクト(物理グループ)

- 第30号 (1977. 6) 日本のアカデミック・プロフェッション
— 帝国大学における教授集団の形成と講座制 — 天野郁夫
- 第31号 (1977. 9) 大学における専門教育 — 第5回(1976年度)「研究員集会」の記録 —
…………… 大学教育研究センター〔編〕
- 第32号 (1978. 8) 大学の国際化 — 第6回(1977年度)「研究員集会」の記録 —
…………… 大学教育研究センター〔編〕
- 第33号 (1978.10) 諸外国の大学における国際交流 — とくにアメリカ合衆国を中心として —
…………… 喜多村和之・天野郁夫・湯浅信之
- 第34号 (1978.11) 教養課程における理科系学生に対する自然科学教育の現状と課題(I)
— 広島大学の事例を中心として —
…………… 高等科学技術教育研究プロジェクト
- 第35号 (1978.11) 教養課程における理科系学生に対する自然科学教育の現状と課題(II)
— 理科系専門教育の立場から —
…………… 高等科学技術教育研究プロジェクト
- 第36号 (1979. 2) 広島大学医学部と地域社会 ……………… 大学と地域社会プロジェクト
- 第37号 (1979. 5) 諸外国における一般教育および科学技術教育改革の動向
…………… 高等科学技術教育研究プロジェクト
- 第38号 (1979. 7) 高等専門学校の現状と課題 ……………… 葉柳正
- 第39号 (1979.10) 地域社会と大学 — 第7回(1978年度)「研究員集会」の記録 —
…………… 大学教育研究センター〔編〕
- 第40号 (1979.11) 大学と地域社会の相互連関に関する調査研究(I)
— 広島大学教員実態調査 — …… 大学と地域社会プロジェクト(池田秀男)
- 第41号 (1979.12) 大学の国際交流に関する文献目録 … 「大学の国際化」プロジェクト〔編〕
- 第42号 (1979.12) 大学と地域社会の相互連関に関する調査研究(II)
— 地域住民の大学観 — ……………… 大学と地域社会プロジェクト(吉森護)
- 第43号 (1980. 1) 日本の大学における外国人教員 — 全国調査結果の概要 —
…………… 「大学の国際化」プロジェクト〔編〕
- 第44号 (1980. 7) 大学と地域社会の相互連関に関する調査研究(III)
— 広島大学と地域社会 — ……………… 大学と地域社会プロジェクト(黒川正流)
- 第45号 (1980. 7) 大学農学教育に関する文献目録 ……………… 山谷洋二〔編〕
- 第46号 (1980. 9) 理科系学生に対する一般教育の現状と課題
…………… 高等科学技術教育研究プロジェクト
- 第47号 (1980.11) 諸外国の大学における外国人教授の任用
— 制度と実態 — ……………… 喜多村和之
- 第48号 (1981. 7) 大学医学教育に関する文献目録 ……………… 川崎尚〔編〕
- 第49号 (1981. 8) 科学社会学の研究 ……………… 新堀通也〔編〕
- 第50号 (1981.10) 大学における教育機能(Teaching)を考える — 第9回(1980年度)
「研究員集会」の記録 — ……………… 大学教育研究センター〔編〕
- 第51号 (1982. 1) 19世紀における科学の制度化と大学改革 ……………… 成定薫〔編訳〕
— フランス・ドイツ・英国 —
- 第52号 (1982. 2) 日本の大学院教育に関する留学生の意見調査
— 全国調査結果の概要 — ……………… 「大学の国際化」プロジェクト
- 第53号 (1982. 3) 工学系大学・学部の教育改革に関する事例研究
— 広島大学工学部改革調査 —
…………… 高等科学技術教育研究プロジェクト
- 第54号 (1982.10) 大学における教授と学習 — 第10回(1981年度)
「研究員集会」の記録 — ……………… 大学教育研究センター〔編〕
- 第55号 (1982.12) 教師教育カリキュラムの研究(2) ……………… 教師教育プロジェクト〔編〕

- 第56号(1983. 3) 日本の理工系大学教育の現状と将来像
 —全国大学教員意見調査結果の概要—
 ……高等科学技術教育研究プロジェクト〔編〕
- 第57号(1983. 8) 大学教育とカリキュラム —第11回(1982年度)「研究員集会」の記録—
 ……大学教育研究センター〔編〕
- 第58号(1983. 11) 高等教育に関する統計資料
 —理工系分野を中心にして— ……前川 力
- 第59号(1984. 10) 教育と研究の接点を求めて—第12回(1983年度)「研究員集会」の記録—
 ……大学教育研究センター〔編〕

大学研究ノート 通巻60号 1985年1月発行

発行	広島大学 大学教育研究センター	広島市中区東千田町1丁目1-89 TEL(082)241-1221(内線706)
印刷	有限会社 清弘社	広島市中区本川町2丁目3-8 TEL(082)232-3251(代)

Japanese Studies in the Foreign Universities

Edited by Michiya Shimbori

CONTENT

Preface

Part 1	Development of Japanese Studies in Foreign Universities	3
	1 Quantitative development	5
	2 Characteristics	10
Part 2	Research Institutions for Japanese Studies at Foreign Universities ..	15
	1 Overview	17
	2 List of Institutions	20
	A. North America	20
	B. Central and South America	56
	C. Europe and USSR	59
	D. Asia	93
	F. Oceania	106

NOTES ON HIGHER EDUCATION

No.60 (January 1985)

**JAPANESE STUDIES IN THE
FOREIGN UNIVERSITIES**

Edited by Michiya Shimbori

**RESEARCH INSTITUTE FOR HIGHER EDUCATION
HIROSHIMA UNIVERSITY Hiroshima, Japan**

ISSN 0287-6612